平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
1	1110Aa1	健康推進課	食を育てるプラン策定事業	三沢市食育プランを策定	関係課からなる庁内検討委員会を設置して、市としての方向性を定め、具体的な目標設定や推進体制について検討し作成した。	¥3,056,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
2	1110Ab1	健康推進課	食育推進計画の策定及び実施	（仮称）三沢市食育推進計画の策定	関係課からなる庁内検討委員会を設置して、市としての方向性を定め、具体的な目標設定や推進体制について検討し作成した。	¥3,056,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
3	1110Ba1	健康推進課	運動習慣普及事業	生活習慣病予防のためのエクササイズガイド2006の普及を図る	市民を対象とし、引き続き保健師や健康運動指導士による運動教室やマックテレビによる軽運動の紹介および普及を図るとともに、あらゆる年代層でも運動に関心がもてるための推進が図られた。	¥476,000	B	見直し（予算を伴わない）	実際に身体を動かしたり、マックテレビにてメタボリックシンドローム予防運動等の放映を行ったりしたことは、運動のきっかけづくりとして有意義であった。よって今後も前述の取り組みを継続していく。そのほか、運動がその場限りとならないよう、また運動習慣が日常生活に定着できるよう継続的にフォローしていく。
4	1110Ca1	健康推進課	妊婦集団歯科健康診査事業	歯科医師による妊婦の集団歯科健診を実施	平成20年度から毎月１回妊婦歯科健診を実施。受診者は約21.6%でやや増加した。 受診者の33.0%が要指導、45.1%が要治療のため、歯科健診後も家庭訪問時や乳幼児相談に際に歯科受診の有無を確認し、受診勧奨を行った。 妊婦の口腔衛生状態を見直し、また乳幼児の歯の健康づくりにつなげていく意味でも貴重な機会である。	¥674,000	B	見直し（予算を伴わない）	妊婦の口腔衛生の状況を良好に保つことは、安全な妊娠の経過、出産につながること、また、出産後は乳幼児のむし歯予防等の口腔衛生の向上につながるため、必要性・有効性は高く今後も継続して実施する。
5	1110Da1	健康推進課	防煙・禁煙の推進事業	学校における喫煙防止教室、職場における禁煙教室等の実施	がん検診・特定健診受診者のうち喫煙者で禁煙の意思がある者124名に対し保健指導を実施。さらに、市内小中学校の児童生徒162名に健康教育を実施した。そのほか、生活習慣病予防、歯周病予防として、事業所の従業員に対し集合教育を実施した。また、妊婦及びその配偶者に対し禁煙および分煙指導を実施した。	¥340,000	B	見直し（予算を伴わない）	全ての年代における健康被害防止のため、引き続き必要と考える。
6	1110Db1	健康推進課	アルコールの健康障害に関する講演事業	医師等による市民を対象とした講演会を実施	健診受診者のうち、多量飲酒者に対し保健師や管理栄養士が適正飲酒に関する保健指導を実施。また、母子手帳交付時、家庭訪問時、両親学級開催時において、妊婦およびその家族に対し個別禁酒指導を実施した。	¥60,000	B	見直し（予算を伴わない）	講演事業にとどまらず、健康維持のための適正飲酒について、引き続き保健指導を実施していく。
7	1110Dc1	健康推進課	薬物乱用防止に関する講演事業	薬剤師、警察官等による市民を対象とした講演会等を実施	市内中学校生徒に対し、思春期における健康と関連し、薬物乱用防止に関する講演を実施した。市内各団体での取り組み状況を把握し、必要に応じ協働する。市の施設へ啓発ポスター掲示する。	¥112,000	B	見直し（予算を伴わない）	講演事業としては要望の有無等により検討しつつ、関係機関と連携しながら、状況に応じて機会を設けたり、保健指導を実施していくことが必要と考える。
8	1110Ea1	国保年金課	特定健康診断等事業費（特定健康診査・特定保健事業）	各保険者による生活習慣改善を目的とした特定健診、特定保健指導を実施	特定健康診査受診者　1,522名（集団検診　1,453名、個別検診　69名）	¥15,442,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	現在の受診率を向上させるために、人的体制の強化及び受入れ機関の確保が必要。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
9	1110Eb1	健康推進課	胃・肺・大腸がん検診、子宮がん・乳がん検診	市民を対象とした各種がん検診を実施するとともに、受診率向上を図る。	市民がん検診は、集団での特定健診や歯科健診等と同日に土日も含め21日間実施し、会場も浜地区で1日実施し体制の工夫を図った。また、個別通知や、町内会及び保険協力員の協力のもと、検診のPR用チラシ毎戸配布、HP、マックテレビ等の周知の工夫を図った。さらに、未受診者への個別勧奨を強化。その結果、集団での胃・肺・大腸・子宮がんは受診率が増加した。その他、がん検診推進事業として、子宮がん、乳がん、大腸がん検診の検診手帳と無料クーポン券を個別に配布し、集団検診の他、医療機関等で通年で受診可能としたことにより、受診率が増加している。さらには再編交付金活用による40・50歳の無料での胃・大腸・肺がん検診は、委託機関の拡大により受診率が増加し効果がみられた。	¥59,104,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	事業の必要性、有効性、効率性が共に高く、引き続き事業の体制等を検討しつつ継続実施していく。（特に40代50代の働き盛りの対象者お受信状況をみながら、受診体制を検討）
10	1120Aa1	健康推進課	思春期会議の開催	思春期セミナーの開催	市内3中学校で思春期に関するセミナーを5回実施し、また性に関するパンフレットを配布した。	¥492,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	最近の児童生徒の性意識・性行動などの実態から、命の大切さや正しい性の知識を身につける必要があり、専門の医師からの講話で学習を深めることができると考える。セミナーでは医師から対象学生に合わせた講和内容を聞くことができ、各学校より、講話の継続と開催回数増加に対する要望が多くある。
11	1120Bb1	健康推進課	母子の健康づくりのための家庭力向上事業	父子手帳交付等、夫による母子健康づくり支援を進める	母子健康手帳交付時に父子手帳を配布した。また両親学級の実施により、妊娠・出産・育児における夫による母子健康づくりの支援を図った。	¥333,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	核家族化等により、妊娠や育児が母親の心身負担になることがあるため、夫による母子健康づくり支援が必要であり、夫婦での育児力の向上を図る機会となっている。今後は両親学級等を更に充実するために、専門知識を持った講師を依頼予定である。
12	1126Ba1	健康推進課	妊婦委託健康診査事業	妊婦健診の公費負担部分の拡大を図る	母子手帳交付時に妊婦と面接を行い、ハイリスク妊婦へ早期支援を開始することで、妊娠期間を安心して過ごせるよう支援を実施。 妊婦健康診査14回分の受診票と超音波検査、HTLV-抗体検査、性器クラミジア検査、子宮頸がん検査等の受診票を発行し公費負担している。 また、所見がある妊婦には医療機関と連携し支援を実施した。	¥43,213,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	妊娠初期での妊婦との面接の場において妊婦健診の重要性・必要性を伝えること、また、妊婦健診の公費負担を継続することで、妊婦の経済的負担軽減に伴い健診の受診率向上が図られ、安全で安心な妊娠・出産へつながると考えられる。 現在は県の補助を得て実施しているが、今後も必要とされる妊婦健診を受診してもらうには予算の拡大も想定される。
13	1129Ca1	健康推進課	乳児訪問指導事業	新生児生後4ヶ月までの全家庭訪問指導を実施	生後4ヵ月までの乳児のいる全家庭を保健師と訪問指導員が訪問する。出生に対して約94%に対応し、また里帰り中で必要な時には訪問依頼しし、ほぼ全数に対応した。	¥4,793,000	A	見直し（予算を伴わない）	出生後早期に保健師や看護師が訪問し、母子の健康状態の把握と育児支援を行う必要性は高い。ほぼ全数に対応できているので継続して実施する。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
14	1130Aa1	健康推進課	こころの相談窓口事業	相談窓口の周知及び相談機能の強化を図る	・精神保健福祉相談員による「こころのケア相談」を月2回開設し、電話相談・個別相談・保健師との同行家庭訪問を等を行った。 ・多重債務による自殺を防止するため、地域で活動している組織を対象に研修会を開催し、相談機関等の普及啓発を行った。 ・婦人がん検診受信者に対し、うつ予防の健康教育を行い、相談窓口等を広く市民に周知した。 ・産婦訪問において「産後うつスクリーニング」を全員に実施し、ハイリスク産婦については訪問・相談等で継続的支援を実施。	¥2,721,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	こころに悩みを抱えた市民にとって精神保健相談員による専門的な相談窓口の必要性は高い。こころの問題は目でとらえにくいものであるため事業の効果は見えにくいが相談窓口は継続的な開設と市民への周知を図る。
15	1130Ab1	健康推進課	こころの健康まちづくり事業	市民を対象としたこころの健康教育を実施したり、趣味、サークル活動を支援	・市民に対するこころの健康づくり及び自殺について正しい知識の普及啓発につとめるとともに、家族や地域が自殺を考えている人のこころのサインに気付き、自殺予防につなげることができるよう、検診受診時にうつ病予防、周囲の気づき・つなぎ・見守りの必要性について健康教育を実施した。	¥0	B	見直し（拡大（予算を伴う））	こころの健康に問題を抱えながらも、地域で生活していけるように団体等に働きかけ、今後も心の健康づくりに関する普及啓発を継続しながら、地域での見守りや必要に応じ保健師等の専門家へ?げることができるよう住民意識の向上と人材育成を図る。
16	1130Ac1	健康推進課	自死遺族サポート事業	自殺者の遺族への訪問、相談等を実施し、遺族の精神的ケアを図る	・地域で活動している組織を対象に自死遺族支援に関する講演会を開催し、遺族の気持ちや自主活動の状況について理解し、それぞれの立場で自殺予防として取り組めることはどのようなことがあるのかを考える機会となった。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	自殺者の遺族の精神的負担は大きいが個人のプライバシーに関する部分が多く、実際には自死遺族のサポート件数は少ないが、保健師や精神保健福祉相談員等の家庭訪問や相談等により個々の状況に合わせたサポートを軽軸的に実施する必要がある。
17	1210Aa1	管理課	三沢市立三沢病院建設事業費	地域の中核病院として質の高い医療サービスを提供するため、三沢市立三沢病院の移転新築を行う。	旧病院の解体を実施した。	¥2,911,000	A	事業完了	平成23年度事業完了
18	1210Ab1	管理課	医療機器購入費	地域の中核病院として質の高い医療サービスを提供するため、三沢市立三沢病院の医療機器の整備・充実を図る。	乳房X線撮影装置外を整備した。	¥2,911,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	良質の医療サービスを提供するために、適切な医療機器環境を整えることが必要とされる。
19	1220Aa1	管理課	医師招聘推進事業	医師招聘のための待遇改善と関係機関への働きかけ	1）大学医学部他、関係機関に対する派遣要請を行い、産婦人科などの医師を招聘をした 2）2名の臨床研修医等を受け入れた 3）医師募集記事を更新しホームページに掲載した 4）医師用賃貸住宅20棟を提供した 5）24時間保育所の確保により、常勤女性医師の招聘を図った	¥980,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	医師の確保は病院運営の根幹をなすことから、招聘活動は、効率性・有効性を確認しながら継続して進めることが必要とされる。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
20	1220Ab1	管理課	研修事業	各種研修会への参加	1）「がん薬物療法専門医」「放射線治療のがん治療認定医」、「がん化学療法認定看護師」などの医療従事者の資格要件にもなっている学会への参加、研修への参加・発表により知識技術を高めると共に自己啓発に努めた 2）研究図書の購入により、研究に寄与した	¥18,671,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	良質の医療サービスの提供のために、高度医療の知識・技術の習得は必須のものであり、医師・医療従事者の資質向上を図らなければならない。
21	1230Aa1	医療情報システム課	地域医療連携室の設置	医療連携による紹介患者業務及び在宅ケアの推進	平成23年度実績として他医療機関からの紹介患者 2,891件、他医療機関への紹介患者　2,171件	¥7,247,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	地域医療連携室では、医療機関等と連携を図り、紹介患者及び逆紹介患者数の増加に努めるとともに、退院後の在宅サービス・施設サービスの情報提供及び福祉相談業務等も実施しており、年々実績値が上がってきている。今後については更なる情報交換を行い、地域における基幹病院とし本事業の充実を図ることが必要である。
22	1230Ac1	医療情報システム課	セカンドオピニオン外来の実施	がん診療に関する相談事業他医療相談事業の実施	主治医以外に、がんの専門家である院長の治療方針等についての意見を伝えることによって、患者は治療法の選択肢が増え、納得した治療を受けることができた。平成23年度実績として、セカンドオピニオン受け入れ件数8件	¥30,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	主治医以外に、がんの専門家である院長の治療方針等についての意見を伝えることによって、患者は治療法の選択肢が増え、納得した治療を受けることができる。今後も、セカンドオピニオン外来における患者の各種相談業務の充実及び受け入れ件数の促進を図ることが必要である。
23	1310Aa1	介護福祉課	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画策定事業	策定委員会を立ち上げ、計画を策定した。	¥2,419,000	A	見直し（予算を伴わない）	策定した計画内容について、ダイジェスト版の作成により、市民・事業者・関係機関等に広く周知をする必要がある。
24	1310Ca2	生活福祉課	福祉バス購入事業	福祉バス購入事業	特定防衛施設周辺環境整備調整交付金事業（9条）により購入、3月8日納車	¥29,745,000	A	事業完了	新規バス購入により、安全性が確保され、総合的な福祉サービスの移動手段として提供できる。平成23年度事業完了
25	1311Bc1	介護福祉課	社会福祉総務費(ほのぼのコミュニティ21推進事業委託料)	社会福祉協議会のボランティア活動促進に係る支援	委託事業として継続実施した。地域福祉推進員の設置とほのぼの協力員により見守り活動を行ったが、協力員の確保に苦労した。	¥6,136,000	B	見直し（予算を伴わない）	県の補助事業となっているが、将来的には、住民参加による地域見守り事業等との統合について検討が必要になる。
26	1311Cb1	生活福祉課	社会福祉総務費（民生委員活動報償費）	民生委員・児童委員による、高齢者等の地域の人々が自立して暮らすための様々な支援に係る活動	平成24年3月31日現在、民生委員88名（欠員2名）、古間木、中央、岡三沢、東部の4地区協議会と、連合体である三沢市民生委員児童委員協議会を設置している。民生委員は、日常の相談業務のほか、定期的な会合や研修会をを実施している。福祉関係の行事や行政にも積極的に協力。市民児協には補助金89万円を毎年補助している。投入経費の人件費は活動報償費公布事業に関わる分のみ計上しているが、市民児協の事務局は生活福祉課が行っており、民生委員活動を支援している。	¥5,441,000	A	見直し（予算を伴わない）	県や国で開催される研修会の参加機会の拡充に努めるとともに、民生委員児童委員協議会が独自で行う研修会の充実を図る。
27	1320Aa1	家庭福祉課	保育所費（一般職給料外）	保護者の就労形態や疾病等の事情により、一時緊急的に保育が必要になった児童を保育	一時預かり保育の需要に対応し、三沢市立中央保育所が、一時・特定保育事業を実施。市内で実施している保育所は中央保育所のみであるため、休日、祝・祭日を除いて、毎日利用された。	¥9,973,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	通常の保育要件に該当しない家庭保育の子どもを対象とする一時預かり保育は、保護者の疾病・事故・災害等の緊急性の高い場合や試し保育、保護者の急用時等での利用となるため、ニーズの高い事業である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
28	1320Be1	家庭福祉課	子育て広場開設事業	地域において子育て親子の交流等を促進する、子育て拠点の設置を推進	平成21年10月より「子育てサロン」と称して、働く婦人の家の託児室を利用し、親子で一緒に遊べる場、交流や情報交換ができる場として、常設の子育て広場を開設、利用の促進を図った。 開設時間は、月曜日から金曜日（祝祭日除く）までの9時から16時まで	¥141,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	保育所等に入所していない児童の社会性を育てるとともに、児童の健全育成を図るため、子育ての知識や情報を得たり悩みを相談できる場を提供し家庭の育児力を向上させる必要がある。
29	1320Ca1	家庭福祉課	保育料軽減事業	保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の保育料を軽減	保育者の負担する保育料のうち、第3子以降の3歳未満児に対して、県と市が軽減事業を実施した。負担割合は、県1/2、市1/2である。	¥6,123,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	経済状況等により第3子目の出産を躊躇している家庭に対し、保育料の負担を軽減し、家計を支援することは、出生率の向上に有効な施策と考える。
30	1320Ea1	家庭福祉課	児童扶養手当費	父または母と生計を同じくしていない18歳までの児童の父または母、あるいは養育者に支給	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るために、国の制度に基づき児童扶養手当を支給した。法改正により、平成22年8月より、父子家庭に対しても児童扶養手当を支給している。	¥290,821,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	ひとり親世帯の生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成のための環境づくりを推進するために必要な施策である。
31	1320Eb1	健康推進課	5歳児発達相談	1歳6カ月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診に加え、就学前の児への支援の場として、5歳児発達相談と事後指導教室を行なうことにより、発達障害等を早期発見し、就学に向けての子供の発達を支援する。	児童心理専門の小児科医師や心理士、保健師等が従事し、5歳児発達相談を年に6回、事後指導教室は年に10回実施した。	¥2,984,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	専門医との面接により、発達障害児を早期に発見し、早期に継続した支援を行うことでその後の発達を促し、教育機関による支援に円滑に移行することができている。毎年、保護者からの相談申し込みが多数あり、就学に向けて継続して支援していることから、ニーズの高い事業であると考える。
32	1320Eb2	家庭福祉課	障害児手当及び障害児補装具支給	20歳未満で障害の重い児童に障害児福祉手当を支給、また障害児の身体機能を獲得又は補完するための用具を交付･修理する。	障害児福祉手当･･･身体に重度の障がいがあり、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に支給。（20歳未満対象。月額14，380円） 障害児補装具給付･･･18歳未満の方の障がいのある部位を補うための装具を提供。	¥10,843,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障がいのある子どもの支援を将来にわたって継続していく必要がある。
33	1321Cx1	家庭福祉課	地産地消でわんぱく家族米支給費	少子化対策として、18歳以下の子どもが3人以上いる世帯に対し、地元産米の引換券を支給する。	地元産米と引き換えのチケットを支給し、子どもを多く持つ子育て家庭を支援するとともに地元産米の消費拡大を促進し、児童の福祉の増進を図った。	¥9,487,000	B	見直し（予算を伴わない）	少子高齢化や景気の回復が見えない現状において、安心して次世代を担う子どもを産み育てることができる環境づくりが必要であるが、利用者からお米以外の支給を要望する声もあることから、地産地消事業との統合連携として進める意味も大きいので、少子化対策事業としてではなく、経済部の方で実施するのが好ましい。
34	1321Da1	家庭福祉課	児童福祉総務費（要保護児童対策協議会委員謝礼）	関係機関の連携を図り、児童虐待防止に向けた取り組みを推進	平成17年度に三沢市要保護児童対策協議会を設置、協議会は代表者会議･実務者会議･個別ケース検討会議の3層から成る。関係機関と連携し、要保護児童等の状況把握、支援の方針や役割分担等、問題解決のための活動を行った。今年度から、実務者会議を月1回開催し、関係機関との更なる連携を図り、要保護児童の早期発見や虐待防止に努めた。	¥429,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	児童家庭相談に応じ、虐待の未然防止と早期発見、そのための情報収集と関係機関との連携等を要保護対策協議会を中心に行い、地域の子育て力の強化を図ることが必要となっている。
35	1322Ab1	家庭福祉課	児童福祉費（延長保育促進事業費補助金）	保護者の就労形態や残業等の事情により、早朝や夕刻の保育が必要な児童に対し通常保育を超えて保育	公立1か所、民間10か所の保育所で、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに30分以上の延長保育を実施した。	¥56,578,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	就労形態の多様化により延長保育に対するニーズは高く、共働き家庭等の子育て支援対策として有効な事業である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
36	1322Ac1	家庭福祉課	児童福祉費（障害児保育事業委託料）	保育に欠ける中程度の心身障害児を入所させ、健常者とともに集団保育	障害児の保育について、知識・経験を有する保育士の配置や障害児の特性に応じた環境を整え、受入体制の整備に努めた。	¥6,244,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障害児の保育を受ける権利を保障し、サービスを提供する義務を有している。このため、保育園側の受入体制や保育環境の整備に係る費用を負担し、障害児保育の受入れを促進していく必要がある。
37	1322Ad1	家庭福祉課	児童福祉費（保育所地域活動事業委託料）	保育所を地域の拠点として、世代間交流や異年齢児交流、育児講座等を実施	老人福祉施設・介護保健施設等への訪問、異年齢児童との地域的行事・ハイキング等の共同活動などの交流を行った。地域の資源を活用した事業は、需用が高い平成22年度から保育所地域活動を推進し、事業の拡充をした。	¥899,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	保育所を拠点とする異世代交流事業は、地域住民が子育てにかかわりながら、子育て世代を支援することのできる有効な事業である。
38	1322Ba1	家庭福祉課	児童福祉費（地域子育て支援センター事業委託料）	子育て家庭の育児に関する相談や情報提供を総合的に実施	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体と連携しながら地域に出向いた地域支援を展開した。	¥7,925,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	家庭で保育する児童と保護者に集いの場を提供するとともに、子育て情報の提供や子育て相談を実施、また、サークル活動の支援などの、地域の子育て支援活動を総合的に実施する拠点となっている。
39	1322Bb1	家庭福祉課	児童福祉費（子育て支援短期利用事業委託料）	保護者の疾病等により、家庭における養育が困難な児童を乳児院で保護	保護者が児童を養育することが一時的に困難になった場合に、緊急一時的に宿泊を伴い児童を保護するため、ひまわり乳児院へ委託しているが、今年度の利用はなかった。	¥30,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	保護者の疾病等により、家庭で一時的に養育ができなくなった児童や緊急に保護が必要となった児童の養育のために必要である。
40	1325Bd1	家庭福祉課	家庭児童相談室設置費	子どもに関する様々な問題や悩みの相談を受け、問題解決に向けた援助	家庭における適正な児童養育のため、相談員2名を配置して相談指導業務の充実に努めた。また、今年度、新たに県の補助金を受け、子育て支援員を2名配置し、さらに関係機関との連携を密にして要保護児童の早期発見や適切な保護を図った。児童相談所で行っている虐待通告の初期調査を今年度試行で対応した。（次年度からは全ての初期調査を市町村が対応することとなっている。）	¥9,280,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	児童虐待・ネグレスト・いじめ・ひきこもり等児童に関する様々な問題や悩みを抱える家庭や育児不安を抱える保護者等が増加している。これに対応するため、2名の専門知識を有する相談員を配置しており、今後も必要な家庭支援である。
41	1326Cb2	市民課	子ども手当費	中学校3年生までの児童の保護者に子ども手当を支給	子どもを養育している保護者に子ども手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目標とした。 ※平成２４年３月現在　子ども手当費支給額 738,574,000円　（延児童数59,576人）	¥6,794,000	A	事業完了	国の事業であり、子ども手当は平成23年度で完了。平成24年度からは児童手当として支給。平成23年度事業完了
42	1328Bc1	家庭福祉課	ファミリー・サポート・センター運営費	育児の援助を必要とする人と援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動を支援	アドバイザーを配し、会員の募集や会員登録の業務、相互援助活動の調整業務、講習会及び情報交換の場を提供する交流会などを実施した。	¥3,005,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	アドバイザーを配置し、会員相互の援助活動において、必要なサービスをコーディネートし、安心して子どもを預けられる環境を提供することで、共働き家庭やひとり親家庭等の子育てと就労の両立を支援していく必要がある。
43	1329Cc1	国保年金課	乳幼児医療費給付費	3歳児までの乳幼児及び4歳から就学前までの児童に係る医療費の一部負担金相当額を助成	出生の日から小学校就学前までの乳幼児を対象とし、所得制限により給付対象者を決定し、外来及び入院に係る医療費（個人負担分）の給付。	¥53,548,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	23年度までは対象者が小学校就学前までの乳幼児であったが、24年度から中学校卒業までの者まで拡大し、今後も継続していく予定。
44	1330Bb1	家庭福祉課	日常生活の援助	障害者の身体機能を獲得又は補完するための用具を交付･修理及び車いす等の貸出し、手話通訳者の派遣等を行なう。	障がい者（児）日常生活用具件数（実績）・・延べ６１９件、手話通訳者2名設置	¥71,928,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障がいのある人たちの社会への自立のために有効な事業となっている。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
45	1330Ca1	教育総務課	三沢市就学指導委員会	①子供たちの立場に立ってより望ましい学習内容や学習の場を考える②保護者の方々が就学先を考えるための参考資料の提供③就学の相談等 児童の発達の状況を的確に把握し検討する。	4月・第1回就学指導委員会・幼稚園保育園説明会 5月・学校説明会・保護者説明会　6月・第2回就学指導委員会　7月・知能検査　8月・専門部会・医学検査　9月・専門部会2～3・第3回就学指導委員会・校長説明会　10月・保護者説明会　10月・最終判断　1月・会議　2月・届出書提出	¥2,132,000	A	見直し（予算を伴わない）	就学指導委員の謝礼について、医師への医学検査実施による謝礼のみとし、その他の委員へは支払わない。ただし、他機関（児童相談所、養護学校）教職員へは、交通費として費用弁償の支払いとする。
46	1330Ca2	生涯学習課	家庭教育学級運営事業費	障がいを持つ子どもの保護者と賛同者に対し、障がいや障がいにまつわることを学ぶ機会を提供する。	障害児（者）の家族と賛同者で構成された学級生を対象として、学習会を4回開催し、参加者が97名あった。学習会内容は、たんぽぽ家庭教育学級運営委員によって検討され、学習会の準備、実施についても協力を得た。また、障害にまつわる有益な情報を発信する「たんぽぽだより」を毎月発行した。	¥627,000	B	見直し（予算を伴わない）	対象年齢、障害の種別を超えて、幅広く受け入れられる学習内容を関係機関と連携して検討する。
47	1330Cb1	家庭福祉課	障害者自立支援	一般企業等へ就労を希望する障害者に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援や自立訓練等を行う施設への助成します。	自立訓練給付費　・・地域で生活できるよう、身の回りの訓練が受けられる施設に対する負担金。 就労移行支援給付費・・一般企業等の就労を希望する方に訓練を行う施設に対する負担金。 就労継続支援費　・・一般企業等での就労が困難な方に働く場を提供するとともに、知識や能力向上のために必要な訓練を行う施設に対する負担金	¥74,119,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障がい者（児）が将来社会人として独立自活するための素地を育成助長のために必要である。
48	1330Cc1	家庭福祉課	障害者自立支援	身体障害者福祉会や各障害者支援施設への補助	三沢市身体障害者福祉会や各障害者支援施設への補助を実施。	¥11,571,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	各障害者が社会への自立のために訓練や研修を行っており、補助の必要性は大きい。
49	1334Aa1	家庭福祉課	自立支援給付費	障がいの種類を越えた共通のサービスを提供し、障がいのある人が地域で安心して暮らせるよう支援する。	障害者自立支援法に基づく事業(サービス)を実施 事業内容　自立支援給付　・・・自立訓練・居宅介護、生活介護、児童ディサービス、短期入所、共同生活介護等	¥491,713,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障がいのある人に対し、日常生活上必要な訓練・指導等活動支援を行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する必要がある。
50	1335Ab1	家庭福祉課	地域生活支援事業費	障がい者（児）が有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	知的障害者職親制度・・・企業が市に登録し、知的障がい者を預かり、その社会への自立に必要な訓練指導を行う制度。 地域活動支援センター機能強化事業・・・知的障がい者が通所しながら創作的活動や生産活動を行い地域生活を支援している団体への強化事業。 日中一時支援・・・障害者に活動の場を提供し、社会適応するため日常的な訓練等を行う事業への支援。	¥11,530,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	障がいのある人の自立厚生を図るため、生活指導や技能習得訓練等を行うことによって、就労に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着性を高め、もって障害のある人の福祉の向上を図る必要がある。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
51	1340Aa1	介護福祉課	地域介護予防活動支援事業	介護予防に関するボランティア等の育成・研修、地域組織活動の育成・支援	・家族介護者教室　18回　延べ199人参加 ・家族介護者講演会　1回　110人参加 ・地域生きがいづくり活動支援事業　1回　76人参加 ・生きがいづくり教室補助事業補助金交付　24団体 （介護家族リフレッシュ事業は22年度から社会福祉協議会が独自で実施） 23年度から「地域介護予防活動支援事業」「介護予防教室」から「地域生きがいづくり活動支援事業」「生きがいづくり教室」へ改称	¥1,277,000	B	見直し（予算を伴わない）	介護に対する知識を多くの人に理解してもらうため、さらに普及を進める。
52	1340Ba1	介護福祉課	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防事業におけるケアプランの適切な策定・評価	二次予防事業対象者把握事業において、二次予防事業対象者で介護予防に取り組む者に対し、介護予防のプログラムを提供し、要介護状態にならないよう支援した。23年度二次予防事業実施者　44件	¥5,697,000	B	見直し（予算を伴わない）	二次予防事業対象者を把握し、要介護状態に陥らないような事業を実施するための体制を整える。
53	1340Bb1	介護福祉課	地域密着型介護保険施設整備事業	介護保険事業計画に基づく施設整備	第4期介護保険事業計画に基づき整備計画された。	¥0	A	見直し（拡大（予算を伴う））	第5期介護事業計画に基づき、施設整備が予定されている。
54	1340Bc1	介護福祉課	介護予防特定高齢者事業	生活機能評価による特定高齢者の把握、通所形式での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」教室の実施	・二次予防事業対象者と決定され、介護予防に取り組む意向のあった者に対し下記の教室を実施した。 　運動器の機能向上プログラム　直営7回・延103人、委託　24回・延151人 　口腔機能の向上・栄養改善プログラム6回・延57人 ・22年度教室修了者に対し継続支援を実施した。脳いきいき回想法教室　8回　延39人，・からだぴんぴん倶楽部　21回　延107人） 22年度より「特定高齢者」を「二次予防事業対象者」と改称	¥4,352,000	B	見直し（予算を伴わない）	より多くの特定高齢者が、介護予防プログラムに参加できるような方策を検討する。
55	1340Bc2	介護福祉課	介護予防一般高齢者事業	介護予防教室の実施、介護予防に関する知識の普及	・生きがいづくり教室； 　在宅介護支援センター委託126回・延1,204人参加 　自主活動322回　延5,030人参加 ・いきいきディセンター元気アップ教室18回・延498人参加 ・生きがいづくり講演会；　1回295人参加 ※23年度より「介護予防教室」「介護予防講演会」を「生きがいづくり教室」「生きがいづくり講演会」へ改称　　※自主活動地区には補助金を交付し活動を支援し定着化、活性化を図った。	¥5,191,000	A	見直し（予算を伴わない）	介護予防を目的とした生きがいづくり教室を市内各地で展開し、多くの方が参加できるよう、継続して参加者を増やす。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
56	1340Bd1	介護福祉課	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	包括的・継続的なサービスが提供されるよう地域の多様な社会資源の活用、ケアマネジメント体制の構築支援	・保健・医療・福祉のサービスを対象者に包括的・継続的・効率的に提供できるよう地域ケア会議、ケアマネジメント会議を定期開催した。 ・高齢者や介護者が身近なところで相談等ができるよう地域包括支援センターの業務の一部を市内の4ヶ所の在宅介護支援センターに委託し、高齢者が自立した生活を送れるよう支援した。	¥10,797,000	A	見直し（予算を伴わない）	多様なケースの解決に向けた情報交換など、包括的な支援のため今後も連携を図り、マネジメント力を高める。
57	1340Ca1	介護福祉課	介護予防支援事業	要支援者に対する適切な支援計画の作成・評価	介護認定において、要支援1・2の判定を受けた者に対し、地域包括支援センター直営または居宅介護支援事業所への委託により介護予防支援計画書を作成、評価した。 平成23年度支援計画作成件数：356件（直営164件、委託192件）	¥22,773,000	A	見直し（予算を伴わない）	適切なケアプランを作成し、要支援1・2の状態の改善や重度化の予防の支援をする。
58	1340Db1	介護福祉課	介護予防普及啓発事業	介護予防に関する基本的知識の普及、パンフレット等の作成・配布	・認知症サポーター養成講座を5回開催し85名のサポーターを養成した。 ・生きがいづくり教室や講演会で認知症予防の知識の普及啓発を行った。	¥425,000	A	見直し（予算を伴わない）	認知症に対する理解を浸透させ、さらなる普及・啓発を図る。
59	1340Dc1	介護福祉課	総合相談事業費（総合相談支援・権利擁護事業）	高齢者の総合相談窓口の開設、訪問による実態把握、虐待防止活動	地域に住む高齢者の様々な相談に対応し、適切な機関や制度、サービスと連携し継続的に支援した。	¥3,097,000	B	見直し（予算を伴わない）	今後も相談活動を継続し、関係機関と連携し適切な支援を進める。
60	1341Cb1	介護福祉課	老人福祉費（軽度生活援助事業委託料）	虚弱な一人暮らし高齢者に対し除雪等軽微な日常生活の援助をする	対象者の条件を若干拡大し、費用負担も調整して実施した。大雪という天候もあったが、多くの利用者があり、実績は過去最高となった。	¥688,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	高齢者の増加に伴い、要支援者の増加が見込まれることから、シルバー人材センターの事業拡大に合わせて、サービス提供を拡大していきたい。
61	1341Cb3	介護福祉課	老人福祉費（長寿祝金）	長寿の高齢者に対し祝い金を支給する	事業は継続実施したが、24年度から支給金額の見直しを決定した。	¥64,601,000	C	見直し（縮小（予算を伴う））	平成24年度以降の支給対象の見直しをしたところであり、移行措置期間を設けて段階的に縮小する。
62	1341Cb5	介護福祉課	老人福祉費（高齢者いきいきパス券購入費補助金）	70歳以上の高齢者1ヶ月3000円のバス代助成し、社会参加促進を促進する	平成22年11月の市立三沢病院の移転、バス路線の変更という状況の変化による影響と思われる。利用者の激減の結果となった。	¥1,536,000	A	見直し（縮小（予算を伴う））	交通弱者へ対する支援事業となっているため、事業の継続は必要だが、利用者が減少している状況であり、新たな交通施策が提案されれば検討の余地あり。
63	1341Cb8	介護福祉課	老人福祉費（在宅寝たきり老人等扶助費）	在宅で介護度4・5の者に対し紙おむつを無料で支給する	対象者の入れ替わり等で実績は同程度にとどまっているが、高齢化に伴い増加傾向である。	¥9,891,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	高齢者の増加に伴い、支給対象者の増加が見込まれる。
64	1341Da1	介護福祉課	老人福祉費（老人クラブ補助金）	会員の教養向上、健康増進、地域との交流促進を目的とし補助金交付	1クラブが活動休止して39クラブになり、会員数も低下してきたが、2クラブ新規結成の動きがあり、クラブ数と会員数の増加が期待できる。	¥1,985,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	高齢者の生きがいづくり、健康増進を目的とした事業であり、クラブの新規結成なども含め、活発な活動を支援する。
65	1341Da2	介護福祉課	老人福祉費（老人クラブ連合会補助金）	単位クラブの連絡調整、育成指導、指導者の育成を目的とし補助金交付	事業は継続実施し、安定した運営状況であった。23年度から補助金の統合により、生きがいづくり推進事業日補助金を統合した。	¥1,529,000	A	見直し（予算を伴わない）	市内老人クラブの指導・育成及び連合会事業の自主的運営等、果たす役割は大きい。今後は、単位クラブの会員数の増加などの指導が必要となる。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
66	1341Da4	介護福祉課	老人福祉費（高齢者いこいの家運営費補助金）	商店街の空き店舗を利用し高齢者が気軽に利用できる場所を提供する	市立三沢病院移転とそれに伴うバス路線の変更により利用者数が激減したため、施設の必要性等を再検討し、福祉施設からの転用・移管を検討し、庁内で調整中。	¥1,250,000	D	見直し（予算を伴わない）	福祉施設としては、初期の目的を終えたと判断しており、今後は、商店会の活性化対策等の事業として移管・転用を検討する。
67	1342Cb9	介護福祉課	デイセンター運営費	自立している高齢者に対しセンター内において各種サービスを提供	定員数を増加させ、新規利用者があるが、同程度の利用中止者があったこと。天候等（震災、台風、厳冬・豪雪）の影響で数字上の実績は伸びてはいない。本来の目的の介護予防や生きがい対策のほか、利用者を適正なサービスつなげることに効果があった。特に、一人暮らしの方は、見守り等効果が高い。多くの高齢者は自分で介護サービスにつなげるということができず、また、家族がいないためサービス変更の必要性に気づかない方がこれらの方々を多く支援した。	¥17,425,000	A	見直し（予算を伴わない）	高齢者福祉サービスとしては定着しているが、利用者の増減により実績が伸びていないことから、利用者数の拡大を図る必要がある。
68	1343Cb4	介護福祉課	敬老会関係経費	70歳以上の高齢者を公会堂に招待し会を開催する	小雨という天候のためか、例年より参加者が少なかった。（対象者は増加している）	¥12,186,000	C	見直し（予算を伴わない）	70歳以上の高齢者の増加に伴い、実施内容の見直しが必要である。
69	1345Cb10	観光物産課	老人福祉センター管理費	老人の福祉サービスと健康相談	温泉浴場、休憩室、軽スポーツトレーニング室、食堂及びやすらぎ荘（宿泊施設）などの施設がある。開館時間は9:30～21:00まで。休館日は毎月第3月曜日と12月29日～1月3日。平成23年度の全体利用者は、185,805人。うち65歳以上の利用者（無料）は延べ86,000人で、全体の約50%を占める。東日本大震災の損傷部分改修のため、1月～2月に休業したため、利用者人数が前年度比約－15,000人となっている。	¥41,655,000	B	見直し（予算を伴わない）	受益者負担の適正化の観点から、使用料の見直しを検討するものである。
70	1350Ab1	家庭福祉課	児童福祉総務費（ひとり親家庭等医療費）	ひとり親家庭等に対し医療費の一部負担金相当額を助成	ひとり親家庭等の父又は母及び児童の医療の負担軽減のため、県ひとり親家庭等医療費助成事業に基づき実施した。	¥33,680,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	ひとり親家庭の医療費を助成し、生活の安定を図り、健康の保持と経済的自立を支援していく必要がある。
71	1350Ac1	家庭福祉課	家庭児童相談室設置費（母子自立支援員報酬）	母子家庭等の子に対する、就学支度資金及び修学資金等の貸付事務	近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母や寡婦は、生計を支えるための十分な収入を得ることが、困難な状況にある場合が多いことから県が貸付事業を実施している。三沢市はその受付事務を行った。	¥1,682,000	B	見直し（予算を伴わない）	県が実施する母子寡婦福祉資金貸付事業の申請受付業務を行っている。
72	1350Ad1	家庭福祉課	三沢市母子寡婦福祉連合会補助金	母子寡婦等の生活の安定に向けた取り組みを行う活動を支援	学習・交流会を開催することにより、母子家庭及び寡婦の福祉向上と生活の安定並びに会の活性化を図った。	¥188,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	孤立しやすい母子寡婦家庭にとって交流や相談のできる場は必要である。
73	1350Ba1	家庭福祉課	家庭児童相談室設置費（母子自立支援員報酬）（再掲）	母子家庭等に対して、職業能力の向上や求職活動の情報提供等の相談・支援	子育てや母子関係に関する問題、児童扶養手当の受給やひとり親医療費などの経済上の問題などに関する相談に応じた。	¥1,682,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	母子家庭等の子育てや生活支援・就労支援等、窓口相談件数が増加しており、助言指導を超えた、より具体的な計画やプログラム作成等による自立支援が望ましく、母子自立支援員の知識と経験を生かした支援が必要となっている。
74	1350Bb1	家庭福祉課	保育所入所決定事務	ひとり親家庭の父や母が就職や求職活動を十分に行うことができるようにするため、保育に入所する際の選考を優先	保育所入所優先配点表において、ひとり親家庭の特別加算を設けて優先し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。	¥149,000	A	見直し（予算を伴わない）	保育所の入所審査業務であり、事業費は発生していないが、継続実施する必要がある。
75	1351Aa1	家庭福祉課	児童扶養手当費（再掲）	父または母と生計を同じくしていない18歳までの児童の父または母、あるいは養育者に支給	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るために、国の制度に基づき児童扶養手当を支給した。法改正により、平成22年8月より、父子家庭に対しても児童扶養手当を支給した。	¥289,608,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	ひとり親世帯の生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成のための環境づくりを推進するために必要である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
76	1410Aa1	国保年金課	特定健康診査事業費	パンフレット配布	これまで健診の実施日等の案内、制度周知のためのパンフレット送付だけであったが、市内2医療機関での個別健診を開始する上で必要な受診券を案内とあわせて行ったことにより、健診の周知が図られるとともに、関心が高まった。	¥1,155,000	B	見直し（予算を伴わない）	現在、特定健診受診のためのお知らせを対象者全世帯に個別配布している。しかしながら、受診率向上のためにはさらなる手段を考える必要がある。
77	1410Ab1	国保年金課	保健事業費(人間ドック事業、脳ドック事業)	人間ドック100名、脳ドック150名の実施を行う	平成23年4月、平成24年2～3月に三沢中央病院・三沢市立三沢病院に委託し実施した。 人間ドック　70名　　脳ドック　　87名	¥2,197,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	受入れ可能人数より申し込みが多いため、受診機関の拡大が必要であり、それによって受診者に対する補助金の増額が必要となる。
78	1410Ac1	国保年金課	特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健事業)(再掲)	特定健診、特定保健指導を行う	特定健康診査受診者1,522名（集団検診1,453名 個別検診69名）	¥15,442,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	特定保健指導の実施率も県内自治体の中では低い方であるため、人的体制の強化を図って受診率の向上を図りたい。
79	1410Ba1	国保年金課	納税相談推進事業	徴収率向上のための計画策定	収納窓口の時間延長、口座振替の促進、夜間徴収、差押物件のインターネット公売、電話催告、クレジット収納	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	24年度において、青森県市町村税滞納整理機構を設立し、自治体から徴収権の移管を受け、滞納事業を迅速かつ効率的に処理することにより、徴収率の向上及び滞納額の縮減を図ることとしている。
80	1420Aa1	介護福祉課	老人福祉費（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託料）	保健・医療・福祉全般にわたる高齢者施策の総合的な計画の策定	第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に沿って事業を実施した。 第5期介護保険事業計画を策定した。	¥3,373,000	A	見直し（予算を伴わない）	第5期介護保険事業計画に沿って事業を推進する。
81	1420Ba1	介護福祉課	介護給付等費用適正化事業	介護保険事業計画により、適正な介護保険の運営を図る	23年10月～12月までの3か月間の給付通知を発行。利用者が負担しないサービス計画の周知ができた。	¥298,000	B	見直し（予算を伴わない）	介護給付費通知書の発行等により、給付費適正化を図る。
82	1420Bb1	介護福祉課	介護給付等費用適正化事業（再掲）	ケアマネジメント会議を随時開催する	月1回ケアマネジメント会議を開催し事例検討や介護保険に係る学習を実施	¥1,625,000	A	見直し（予算を伴わない）	介護保険給付費の増加に伴い、ケアマネジメント力を高めるため、保健・医療・福祉・介護の関係機関が連携し、情報共有や研修を実施する。
83	1420Bc1	介護福祉課	介護給付等費用適正化事業（再掲）	市職員による認定調査の拡大、研修会・情報交換会を随時開催する	認定調査員2名増員に伴い、新規申請及び区分変更申請の他に更新申請の一部（要支援2・要介護1）を調査した。	¥14,993,000	B	見直し（予算を伴わない）	認定調査について、市の直営分を増やすことにより介護給付費の適正化を図る。
84	1420Bd1	介護福祉課	介護給付等費用適正化事業（再掲）	介護サービス事業者への指導・監査を実施する	地域密着型サービス事業所に対して集団指導を実施した。	¥743,000	B	見直し（予算を伴わない）	地域密着型サービス事業者に対する指導・監査を実施し、適正な運用につなげる。
85	1420Be1	介護福祉課	介護給付等費用適正化事業（再掲）	介護サービス利用者苦情・相談等の窓口の強化を図る	・介護保険制度の説明パンフレット『介護保険の手引き』作成 ・三沢市ホームページ随時更新 ・介護サービス相談窓口の充実 ・データ放送内容更新	¥2,228,000	B	見直し（予算を伴わない）	今後も利用者の相談・苦情等に迅速に対応し、早期解決を図るとともに、寄せられた情報をサービス事業者連絡会義等で共有し介護保険事業の適正運営を図る。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
86	2110Ab1	環境衛生課	「仏沼保全活用協議会補助金」活用事業	仏沼保全活用協議会で「仏沼保全活用基本構想」を策定、水管理、火入れ方法の検討	三沢市仏沼保全活用協議会への補助金（仏沼内水管理のため簡易水門を設置及び水路確保等）	¥3,334,000	A	見直し（予算を伴わない）	仏沼の保全活用について、国や県及び関係団体等から幅広く意見を徴し、仏沼の保全や活用を協議する機関として必要である。
87	2110Ba1	環境衛生課	仏沼保全活用協議会補助金等	自然環境及び景観の保全並びに安全・安心な快適利用を図るため清掃活動	・NPO法人おおせっからんど、国土交通省高瀬川河川事務所、三沢市が合同で仏沼及び小川原湖水辺公園周辺の清掃 ・ボランティア活動による海岸清掃活動が行われた	¥3,000	B	見直し（予算を伴わない）	各種団体等による清掃活動は、環境美化や景観の保全に寄与している。
88	2110Bb1	環境衛生課	環境美化活動事業	海岸、小川原湖畔，仏沼周辺等の景観保全活動	・NPO法人おおせっからんど、国土交通省高瀬川河川事務所、三沢市が合同で仏沼及び小川原湖水辺公園周辺の清掃 ・ボランティア活動による海岸清掃活動が行われた	¥3,000	B	見直し（予算を伴わない）	各種団体等による清掃活動は、環境美化や景観の保全に寄与している。
89	2110Bc1	環境衛生課	仏沼保全活用協議会補助金等	潤いのある水循環を保全し、快適な環境の形成	・NPO法人おおせっからんど、国土交通省高瀬川河川事務所、三沢市が合同で仏沼及び小川原湖水辺公園周辺の清掃 ・ボランティア活動による海岸清掃活動が行われた	¥3,000	B	見直し（予算を伴わない）	各種団体等による清掃活動は、環境美化や景観の保全に寄与している。
90	2121Aa1	環境衛生課	仏沼の保護及び監視事業	仏沼の巡回監視、来訪者への案内、環境パトロールカーの購入	仏沼の環境整備、巡回監視及び来訪者への案内	¥1,804,000	A	見直し（予算を伴わない）	自然保護監視員（非常勤職員）は、仏沼の管理や来訪者に対する対応及び不法投棄の監視など必要性が高いことから継続して配置する。
91	2210Aa1	環境衛生課	家庭系ごみ有料化検討事務	家庭系ごみ有料化の検討	三沢市のごみは全体的に減少傾向にあるため、有料化導入は現在の経済状況低迷による家計の圧迫も考えられることから、これらのことも含め検討した。	¥713,000	B	見直し（予算を伴わない）	家庭系ごみの排出量は微減傾向ではあるが、排出量の監視を継続する。
92	2210Ab1	環境衛生課	塵芥処理費（事業系ごみ有料化）	引き続き事業系ごみ有料化を実施	事業系ごみの有料化の継続により処理原価にあった適正な処理手数料の負担を求め、ごみ排出量の抑制、及びリサイクルの取組みを促した。	¥14,494,000	B	見直し（予算を伴わない）	事業系ごみの有料化以降、排出量はすこしづつ減少している。今後も、事業者に対し啓発活動を継続する。
93	2210Ac1	環境衛生課	市民・事業者への広報活動事務	広報みさわ・マックテレビなどを通じて、ごみの減量化の啓発をする	平成23年度においても、カセットボンベ缶やスプレー缶によるものと思われる火災が発生したため、マックテレビや広報紙による分別収集の徹底や使い切ってから出すよう啓発した。	¥30,000	B	見直し（予算を伴わない）	事故防止の観点からも、継続的に周知する。
94	2210Ad1	環境衛生課	環境教育への支援	市内小中学校と連携を図り、児童・生徒への環境学習を支援する	小学校社会科学習の一環とし施設見学会（371人）を実施した。	¥208,000	B	見直し（予算を伴わない）	ごみ問題への関心を児童生徒に理解するようにすることは重要であり、見学会等を通じ、わかりやすく説明するよう心がける。
95	2210Ba1	環境衛生課	家庭系ごみ発生抑制事務	広報みさわ・マックテレビを通じて、家庭から排出されるごみの発生抑制を促す	家庭系ごみの6割を占めているといわれている容器包装ごみを避け、詰め替え用商品を選ぶよう広報みさわ・ホームページにて啓発した。	¥238,000	B	見直し（予算を伴わない）	ごみの排出量の削減は市民一人ひとりの取組みが重要であり、その意識醸成のための取り組みは継続するべきである。
96	2210Bb1	環境衛生課	事業系ごみ発生抑制事務	事業系ごみ有料化を継続し、ごみの排出抑制を促す	広報みさわによる、ごみの減量化及び天然資源の節約について周知した。	¥119,000	B	見直し（予算を伴わない）	事業系ごみの有料化により、年々ごみの排出量は減少傾向であるが、今後も計画的に周知をおこなっていくことは減量化に向け有効であると考える。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
97	2210Bc1	環境衛生課	自己処理責任の推進事務	事業者に対し、チラシなどで適正排出を促す	平成18年度からの事業系ごみの有料化が始まり、事業者への周知は浸透してきたため排出量を記録し、その推移を見守った。	¥119,000	B	見直し（予算を伴わない）	事業系ごみの有料化はだいぶ浸透してきたが、継続し事業者に対し「自己処理責任」と排出量の抑制を働きかける。
98	2210Ca1	環境衛生課	市民へのリサイクル推進事務	各種団体の会合等に出向き、分別排出の徹底やリサイクルの推進を図る	地域活動を通し、資源物を回収しごみの分別、リサイクル資源物（紙類）の回収を行う団体に対し助成金を支出し、リサイクルに対する意識の醸成を図った。また、施設見学会等を通し、リサイクルの重要性等について周知した。	¥297,000	B	見直し（予算を伴わない）	資源のリサイクルは重要な課題であり、継続してリサイクルの重要性の啓発に努める必要がある。
99	2210Cb1	環境衛生課	事業者へのリサイクル推進事務	事業系ごみ有料化を継続し、リサイクルへの転換を促す。また、事業所等へ出向き、分別排出の徹底やリサイクル推進を図る	平成18年度からの事業系ごみの有料化が始まり、事業者への周知はだいぶ浸透してきた。事業系資源ごみの受入れは無料であるが、運搬費がかかることからリサイクル業者へ直接引渡しているものと思われ、資源ごみとしての排出量を記録しその推移を見守ってきた。しかしながら、資源ごみは直接リサイクル業者へ出されているものもあり、目標値設定は困難である。	¥416,000	B	見直し（予算を伴わない）	センターに搬入される資源物の分析を継続し、リサイクルの必要性について事業者等への取り組みを促す。
100	2210Da1	環境衛生課	環境美化の推進事務	各種団体が行う清掃活動への協力	連合町内会が中心に年2回のクリーン大作戦や、東部地区町内会などによる海岸線清掃活動などにより不法投棄物の撤去や清掃活動により市内の環境美化に貢献された。また、奉仕活動に対しては、ごみの処分を無料で受入れる体制をとっている。	¥1,596,000	A	見直し（予算を伴わない）	各団体が行うボランティアによる清掃及び環境美化活動について引き続き支援する。
101	2210Db1	環境衛生課	ごみ問題への啓発事務	市民一人ひとりが、ごみ問題への意識向上を図るため、チラシなどで啓発する	広報みさわ・ホームページにごみ減量の啓発記事の掲載をした。また、連合町内会によるクリーン大作戦の支援を行い、市民の環境美化への意識向上やごみ減量化への啓発に努めた。	¥535,000	A	見直し（予算を伴わない）	ごみ問題や環境美化への意識の向上、啓発につながるため、継続して実施する。
102	2220Ab1	環境衛生課	環境美化支援事業（三沢地区衛生センターからの汚泥を活用）	し尿・浄化槽汚泥による堆肥化（家庭菜園用肥料として配布）	・堆肥化用脱水汚泥処理排出量　612.64t ・堆肥　1,800kgを配布。（学校、緑化公社等）	¥59,000	A	見直し（予算を伴わない）	衛生に関する市民への啓発のため、継続して実施する。
103	2220Ac2	都市整備課	公園環境整備業務委託	三沢公園緑化公社と地域住民が一体で、公園維持管理活動を推進する。	公園64ヶ所の環境整備を実施。37団体が公園維持管理活動に参加。 公園遊具の日常点検及び桜等の剪定を実施。 道路花壇の花植えの実施、伐採した枝木のリサイクルを実施した。	¥46,649,000	B	見直し（予算を伴わない）	市民の憩いの場である公園、街路の維持管理であるため、必要不可欠である。 今後も、市民と共に協働のまちづくりを目標に、維持管理を推進していかなければならない。
104	2220Ba1	環境衛生課	「三沢市地球温暖化防止実行計画」の策定事業	地球温暖化の防止についての三沢市の取り組みを定めた実施計画の策定	三沢市役所エコオフィスプラン（三沢市役所地球温暖化対策推進実行計画）の実施。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	三沢市役所のみならず、公共施設全体で地球温暖化対策に取り組んでいく必要がある。
105	2220Ba2	環境衛生課	「環境パトロール車」買換事業	環境を配慮し、老朽化した公用車については、低公害車へ移行する。	環境パトロール車の低公害車への更新に向けて財源確保など模索した。	¥0	B	見直し（拡大（予算を伴う））	現在使用している環境パトロール車は、初回登録（平成6年）から18年経過しており、老朽化が進んでいることから買い替えが必要と思われる。
106	2220Bb1	環境衛生課	省エネルギー普及啓発事業	太陽光発電・自然再生エネルギーの情報収集及び検討	ホームページ、ケーブルテレビ、広報紙などで省エネに係る啓蒙啓発の実施。	¥178,000	B	見直し（予算を伴わない）	省エネに係る啓蒙啓発を実施して行っていく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
107	2220Bc1	環境衛生課	地球温暖化防止対策啓発事業	環境保全について市民に対し、講演及び上映会の開催	西目屋村にある「白神山地ビジターセンター」を視察。白神山地の環境保全について視察研修。	¥59,000	B	見直し（予算を伴わない）	環境の保全に係る啓発事業は継続して行っていく。
108	2223Ad1	環境衛生課	犬等の適正管理及び愛護啓発事業	狂犬病予防注射の推進・しつけ教室の開催等	・春（5月、6日間）と秋（10月、2日間）の年2回、狂犬病予防接種を実施。（接種頭数：　1,843匹、　接種率：　79%） ・犬の訓練士を講師に招き、犬のしつけ教室を開催した。（参加者26人、参加頭数13匹）	¥1,741,000	A	見直し（予算を伴わない）	狂犬病予防法により狂犬病予防接種を毎年受けなければならないこととなっていることから、接種率向上のため集団接種を継続して行う。 また、犬のフンや鳴き声などの苦情があることから、マナー向上に対する事業も継続して行う。
109	2230Ag1	基地渉外課	基地対策費（航空機騒音測定調査）	航空機騒音測定器により騒音測定及び分析を行う	市内5ヶ所（淋代平、根井、花園町、浜三沢、駒沢）に設置した常時騒音測定器にて、航空機騒音の測定を実施した	¥1,852,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	平成25年4月1日から、航空機騒音に係る環境基準が、これまでの「WPCENL」から「Lden」に変更となることから、これに伴い、市で所有する騒音測定器の更新が予定されている（現在の機器では対応できないため）。このことから、引き続き、継続的に市民の騒音被害状況を把握するため、市内数か所による定点測定が必要である。
110	2231Aa1	環境衛生課	公害等環境対策事業（悪臭監視調査委託料）	公害防止協定事業所からの排水調査・悪臭調査 年2回　7事業所	6社8事業所（大規模畜産事業所）20地点で、年2回悪臭監視調査を実施。	¥3,287,000	B	見直し（予算を伴わない）	公害防止協定に基づく監視調査であることから継続して行う。
111	2231Ab1	環境衛生課	公害等環境対策事業(公共用水域汚濁調査委託料)	河川の水質分析年2回 古間木川・三沢川ほか	公共用水域汚濁調査の実施 ・水質調査（農業用かんがい排水、市幹線用水、小田内川、基地排水、三沢川、古間木川、六川目川、織笠川） ・低質調査（古間木川、細谷川、淋代川）	¥1,715,000	A	見直し（予算を伴わない）	市内の主な河川の水質汚濁状況を把握するため必要である。
112	2231Ac1	環境衛生課	公害等環境対策事業(地下水水質調査)	地下水を利用している施設の水質調査　市内5ヶ所　市役所ほか	地下水を利用している施設（市役所、上久保小、堀口中）の水質調査を行った。	¥152,000	A	見直し（予算を伴わない）	地下水の汚染状況を把握するために必要な業務である。
113	2231Af1	環境衛生課	公害等環境対策事業(水生生物調査：小田内川)	水生生物の種類・生息状況・河川の水質調査	小田内川の水生生物調査を実施した。	¥65,000	A	見直し（予算を伴わない）	自然環境の変化を確認するために必要なことから、調査を継続して行う。
114	2411Ba1	生活安全課	交通防犯対策費（安協補助金・母の会活動費補助金）	安全協会、交通安全母の会による街頭指導・交通安全教室等開催	市民及び運転者への交通安全啓発活動を行った。また、交通安全教室等を開催することにより、子ども・高齢者が安全に行動できる習慣や交通規則についての指導を行い交通安全対策に努めた。	¥2,626,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	交通事故防止に向けた適切な交通安全対策を推進するため、特に子ども、高齢者の交通意識の向上を図り、「交通死亡事故皆無607日」の記録更新を目指す。
115	2411Bb1	生活安全課	交通防犯対策費（交通整理員設置費補助金）	通学児童の交通安全指導　交通安全指導員(PTA等)の養成講習会開催	交通整理員による通学児童・生徒の交通安全指導及び交通安全指導員（PTA等）への交通安全指導員講習会の開催した。	¥9,006,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	交通量・歩行者数等を考慮して、効率的な交通安全整理員の配置を行うとともに、交通安全指導員（PTA等）の養成を行い増員を図り交通安全対策を推進する。
116	2412Aa1	生活安全課	交通安全施設整備事業	カーブミラー・区画線・標識等の整備	区画線（中央線・外側線）及び道路反射鏡を設置することで、車両の円滑な走行及び交通事故防止に努めた。	¥5,013,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	交通事故防止のため、見通しの悪い交差点等に道路反射鏡や道路区画線等の整備を今後とも行うことで、交通安全対策を推進する。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
117	2424Ba1	生活安全課	青少年対策費	巡回活動・各種行事等の特別巡回・有害図書の排除活動	地域一体ととなって関係団体と連携を図り、青少年の非行防止・有害環境の浄化活動の推進や防犯体制の強化充実を図った。	¥9,275,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	今後も、この事業を継続することにより、市民に「自分たちの地域は自分たちが守る」という意識の高揚を図るとともに、青少年の健全育成や防犯パトロール車を活用した防犯体制の充実を図る。
118	2430Ac1	生活安全課	消費生活窓口事業	苦情相談・担当職員による適切なアドバイス。関係機関との連携	消費者問題研修会等に参加し、相談業務担当職員実務対応能力向上を図った。	¥1,199,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	市民の消費トラブルを未然に防ぐため、消費者トラブルに関する情報を発信していくとともに、相談者に対し適切なアドバイスができるよう体制を整えることで市民サービスの向上と支援を行う。
119	2431Aa1	生活安全課	消費生活対策費（東北都市消費者行政協議会負担金）	消費者の苦情等の円滑な解決法の情報提供	東北都市消費者行政協議会主催の消費者トラブルに関する研修会及び各市町村における消費者行政の問題について情報交換を行った。	¥9,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	複雑・多様化する現代社会での相談対応するため、各都市と事例情報の意見交換をすることにより、相談対応は市民サービスの向上と共に住民意識の強化につながる。
120	2510Ab1	総務課	危機管理能力の強化	総合的な災害対応力を向上するために、危機管理計画の策定と職員の危機管理意識向上に必要な訓練・検証の実施。	新地域防災計画で策定した災害対策本部組織内容を周知するため、10月と3月の2度にわたり、状況付与型図上シミュレーション訓練及びHUGを実施した。	¥681,000	B	見直し（予算を伴わない）	新防災計画で定めている災害対策本部組織化で、組織力を生かした迅速な災害対応ができるよう職員個々の防災意識の向上や、災害対応に必要な知識を取得し、組織力の強化を図っていく必要があるため。
121	2510Ac1	総務課	国民保護計画の推進	三沢市国民保護計画に基づく関係機関との連携強化を目的とした合同訓練の実施。	東日本大震災により、震災対応についての諸施策が中心となったことから、ほとんど取り組むことができなかった。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	国民保護計画に係る訓練の前に、職員、住民に対し、周知されているとは言い難いことから、周知のための研修やイメージトレーニング訓練を実施する必要があるため。
122	2510Ba1	総務課	防災訓練の充実	自然災害に対する訓練及び市民の防災力を高めるための町内会単位による実践的な訓練の実施	平成23年度全市民参加型訓練の実施。参加数　62町内会　1,855人	¥561,000	B	見直し（予算を伴わない）	地域自主防災力向上には、自主防災組織が中心となるが、現在の組織の構成と、市と自主防災組織が協働で災害対応にあたる体制づくりに向けた訓練等を実施していく必要があるため。
123	2510Bb1	総務課	防災知識の普及	マックテレビ、広報みさわ及び三沢市HP等の活用による防災知識や情報の提供。	地域防災マエストロ研修会に町内会長、4自主防災会、3自主防災会が参加。災害対策ワーキンググループにて、住民に災害上H上提供の在り方について検証を実施。被災した防災行政無線パンザマストの修復。	¥45,000	B	見直し（予算を伴わない）	防災メールは、携帯電話等が通じるエリアであれば、どこでも情報を入手できることから、災害情報を広く文字で伝達できるツールとして有効である。そのことから、加入者を増やすことで、多くの市民と災害情報の共有化を図れる体制づくりにつながるため、今後も訓練、イベント等でPR活動を実施していく。
124	2510Ca1	予防課	自主防災組織の結成促進	地域防災力の強化に必要な自主防災組織結成の促進。	町内会長会議や各町内会の役員会、総会などに出向き、自主防災組織の結成の呼びかけや、未結成の町内会長あてに結成促進の案内書などを送付し、結成促進に取り組んできた。平成23年度は、11町内会で8団体の自主防災会が結成され、現在は26町内会で21団体の結成となっている。	¥1,485,000	B	見直し（予算を伴わない）	防災には、地域住民の組織的な活動が最も大切であり、これを担う自主防災組織の結成促進が不可欠である。しかし、住民との連携強化及び事業の効率を考慮すると、当該事業については、市長部局（総務部）への移管を検討する必要がある。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
125	2510Cb1	予防課	自主防災体制の強化（自主防災組織補助金）	火災予防週間、防災週間、クリーン作戦等に併せて行う市民、事業所、地域等による自主的な訓練の実施。	春・秋の火災予防運動期間中の防火広報活動、三沢市総合防災訓練、各研修会等への参加及び自主防災訓練等自主的に活動し、防災意識の向上を図り、知識及び技術の取得に努めた。	¥1,874,000	B	見直し（予算を伴わない）	自主防災組織の充実と推進を図る上で、訓練の実施、研修会等への参加など、その活動を円滑に進めるためにも市からの支援は必要である。
126	2510Cb2	予防課	自主防災組織資機材整備事業外	災害用資機材の整備 備蓄倉庫、消火器、スコップ等防災活動用品	自主防災組織21団体のうち、防災資機材が未整備の団体は9団体で、23年度はこの未整備団体から3団体選び、防災資機材整備のため自主防災組織育成事業への申請を行った。しかしながら、この事業は青森県内から助成されるのは例年2～3団体くらいで、未整備団体の整備が進まない状況にあるため、24年度から一般財源による自主防災組織資機材整備事業を行うこととした。	¥278,000	B	見直し（予算を伴わない）	防災力向上と組織の意識向上を図るうえにも早期の整備が必要である。整備には、自主防災組織育成事業を活用しているが、不確実なため全団体が終了するにはいつになるかわからない状況である。整備の進め方について検討の必要がある。
127	2510Cc1	総務課	災害時要援護者援護体制整備事業	災害時要援護者援護体制の整備に向けた関係課等との協議を実施	東日本大震災の災害時要援護者対応の検証を災害対応ワーキンググループや、関係課長でつくるグループで検証を行った。	¥187,000	C	見直し（予算を伴わない）	災害時要援護者への支援体制は、福祉部局を中心に協議が進められていることから、当初の目的である協議の場の設置が終了したことから、今後は福祉部局を中心に実施される災害時要援護者支援体制のサポートを行う。
128	2520Bb1	予防課	住宅用火災警報器の普及・設置促進事務	市民への設置促進広報、説明会を開催し、住宅用火災警報器の普及を図る。	平成23年度は、緊急雇用創出対策事業を活用し、5月から9月まで市内全域の住戸の設置状況調査を実施し、その調査結果を基に未設置住宅を対象に職員による設置指導を実施した。設置調査の終了時は、設置率68.49％であったが、職員による指導により72％（平成24年3月現在）となっている。また、町内会長会議及び町内会総会等において住宅用火災警報器の説明、各事業所や団体の消防訓練及び救命講習会等で設置の呼びかけを実施した。年2回行われる火災予防運動では、住宅防火対策を重点目標として幼少年婦人防火クラブ及び自主防災会へ依頼し、防火広報とともに住宅用火災警報器の設置促進の広報活動や三沢市防災協会と連携し、一人暮らし高齢者に対し、住宅用警報器（50個）を無料配布、取付けを行った。その他、広報みさわ、CATV、設置促進旗の掲示等により普及啓発に努めた。	¥14,111,000	B	見直し（予算を伴わない）	火災から死者を出さないためにも住宅用火災警報器の設置が重要であるが、未設置世帯がまだ3割あり、広報みさわやMCTV等の活用はもとより、関係団体の協力や新たな取組みを取入れ効率的に設置促進を図っていく。
129	2521Ba1	予防課	常備消防費（火災予防広報）	火災予防看板、ポスター等を作成、掲示し、市民に対する防火思想の普及啓発を図る。	各署所の防火看板の掲示、広報みさわ及びCATV等の広報媒体を活用した防火広報を実施した。春の火災予防運動では、防火ポスターを作成し、公共施設及び店舗等に掲示。秋の火災予防では、幼児の消防車写生会、消防フェスタを開催し広く市民に防火を呼びかけた。また、幼少年婦人防火クラブ及び自主防災会に依頼し、火災予防期間中の防火広報を実施した。 当市の火災件数は、平成２３年１４件で平成２２年１５件に比べ１件減少した。	¥2,564,000	B	見直し（予算を伴わない）	火災予防及び被害の軽減には、市民の防火意識の向上が必要不可欠であることから、今後も火災に対する継続的な啓発活動が必要である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
130	2521Ca1	予防課	常備消防費（幼少年防火クラブ補助金）	幼少年消防クラブにおける各種防火、防災活動への支援	春・秋の火災予防運動では、町内や福祉施設を訪問し防火広報を実施した。防火活動を通して、子どもたち自ら防火に対する意識を高め、火遊びによる火災予防につながるとともに、家族や地域住民の防火意識の高揚が図られた。また、クラブ指導者は各種研修会等へ参加し、防災意識を高め、防災への知識と技術を習得しクラブの指導に生かした。	¥1,680,000	A	見直し（予算を伴わない）	幼少年に対する火災予防への意識は高められており、地域住民への波及効果も高いことから、この活動を維持していくためにも活動支援は必要である。
131	2521Cb1	予防課	常備消防費（婦人防火クラブ補助金）	婦人防火クラブにおける各種防火、防災活動への支援	春・秋の火災予防運動期間に防火及び住宅用火災警報器の設置を呼び掛け、防火の啓発に努めた。また、各種研修会、講習への参加、三沢市亡妻訓練等の市の行事に自主的に参加し、防火防災意識高め、知識技術の習得に努め、地域の防火防災活動に役立てた。	¥1,651,000	A	見直し（予算を伴わない）	婦人防火クラブは、火災予防活動はもとより、現在は自主防災組織的な役割も担っていることから、当市の防火・防災に非常に寄与されている。このクラブの活動を円滑に行うためにも行政の指導、支援は不可欠である。
132	2521Da1	管理課	常備消防費（救急救命士養成）	救急救命士の養成及び薬剤投与等の追加講習を受講し、救急活動体制の整備を図る。	救急救命士新規養成　　1名 薬剤投与追加講習　　3名 気管挿管実習　　1名	¥4,080,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後も、23年度から行っている薬剤投与追加講習に複数名派遣することにより、救急救命士の資格取得の充実強化を図る。
133	2521Db1	管理課	常備消防費（普通救命講習会）	市民に対する普通救命講習会を開催し、救急法取得者の拡大を図り、市民協同の救命体制を目指す。	普通救命講習（3時間）　787名 上級救命講習（8時間）　3名 救急講習（3時間未満）　84名 計　874名	¥1,270,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後も広報みさわ等を活用した広報活動を実施し、救急講習会を通じた救急法取得の普及に努める。
134	2523Ab2	管理課	消防設備整備事業	（事業内容変更） 消防隊員装備の整備	防火衣等　35着　更新整備	¥8,602,000	A	見直し（予算を伴わない）	効果的な災害活動及び隊員の安全確保を図るため、継続的に資機材等の整備を図って行く必要がある。
135	25212Ab4	管理課	消防ポンプ自動車整備事業	消防団配備の消防ポンプ自動車の更新整備	消防ポンプ自動車1台　三沢市消防団第10分団（中央町）に配備	¥20,803,000	A	見直し（予算を伴わない）	地域防災の要である消防団の機動力を発揮するためにも消防ポンプ自動車は不可欠であることから、老朽化により性能低下が見られる車両の計画的更新整備が必要である。
136	25213Ax1	管理課	（事業名変更） 消防水利整備事業	（事業内容変更） 防火水槽・消火栓の整備	消火栓　新設　　6基 消火栓　更新整備　5基	¥6,374,000	A	見直し（予算を伴わない）	消防水利の設置については、防火水槽から消火栓へ、その設置主体を変更し、上下水道部と連携した事業展開は、コストの節減等の効率性が高いことから、今後も継続していく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
137	2530Xx1	土木課	河川総務費	河川及び海岸に関する各協議会等の参加。 河川の維持管理。（高瀬川流域改修促進期成同盟会負担金など）	河川及び海岸に関する各協議会等への参加により、関係機関との情報交換、事業促進活動等が図られた。 当市の管理する河川の維持管理及び国、県等の管理する河川海岸の維持管理が図られた。 青森県河川海岸協会は平成23年4月1日より青森県治水砂防協会と統合し「青森県河川砂防協会」へと改称した。	¥310,000	B	見直し（予算を伴わない）	協議会への参加などによる情報収集や要望活動により、河川や海岸の整備は順調に推移している。今後は、これらの施設の維持管理について注視していく必要があると思われる。ため。
138	2530Xx2	土木課	三沢川整備事業	実施設計、改修工事	用地買収A＝1627.99㎡ 建物補償1棟 河口部実施設計業務一式 護岸等復旧工事一式 改修工事、護岸工、右岸L＝296.3m、左岸L＝275.0m	¥300,339,000	A	見直し（予算を伴わない）	市民の民生安定上重要度の高い事業であり、必要性・有効性・効率性について高い評価を得ている。
139	2530Xx3	都市整備課	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜崩壊危険区域において、防止施設を整備し土砂災害等から人命、財産を守る。	栄町地区急傾斜地の修繕に係る工事（負担金：事業費の20%） 事業費18,960千円×0.2＝3,792千円	¥4,089,000	A	見直し（予算を伴わない）	急傾斜地の崩壊による市民の人命・財産を守るため、今後も崩壊危険箇所を整備していく必要がある。
140	2530Aa1	総務課	防災拠点の耐震化の促進	昭和56年に改正された現行の耐震基準以前の基準により建設された防災拠点の耐震改修に必要な耐震診断の実施の促進	学校の避難所については、三川目小学校、木崎野小学校を除き、耐震化が図られた。また、東日本大震災を受け、沿岸にある学校（第三中中学校、おおぞら小学校）の避難所開設の有無についての検証を実施した。	¥702,000	B	見直し（予算を伴わない）	避難所等は災害時における拠点となる施設であることから、今後も防災耐震化事業として関係課に働きかけを行っていく。
141	2530Ab1	総務課	災害対策拠点整備事業	市役所の耐震化及び自家発電装置の整備手法についての関係課による検討	市役所の耐震診断、停電対策等の対策について、担当課と協議を行い、また、東日本大震災を受けて、自家発電装置の冷却装置の改修を行った。	¥45,000	B	廃止	25．3．0．A．a．1に統合のため廃止。
142	2530Ba1	総務課	全国瞬時警報システム整備事業	防災行政無線の自動起動化するためのシステムの整備	ミサイル発射情報、大津波警報情報を全国瞬時警報システムを使って市内全域に放送を行い、市民への周知を図った。	¥187,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後も、全国瞬時警報システムを用いた訓練を実施し、住民に対し周知を図っていく。さらに、国が実施する全国瞬時警報システムの安定稼働に向けた試験放送を通じて、システムのチェックを行っていく。
143	2530Ca1	総務課	関係企業との協定締結	関係企業と、災害時における応急生活物資の安定供給、物資の配分及び食料の配送等に関する協定の締結の促進	NTT、三沢燃料組合、三沢電気工事業協同組合、レンタル会社、NTTドコモと協定を締結。	¥371,000	B	見直し（予算を伴わない）	「25．3．0．C．b．1防災施設の整備」を統合し、今後もライフライン関係、飲料、物資、瓦礫撤去等に係る協定締結を目指す。
144	2530Cb1	総務課	防災施設の整備	車載型防災行政無線の適正な配置及び非常電源確保のための発動発電機の適正な配置の検討	避難所17箇所をカバーできるよう発電機、投光器、ガソリン携行缶、ドラムリール等について、リース契約を結び、停電時における避難所で最低限必要な照明を確保でき、また、避難所への搬送、設置については、三沢電気工事業協同組合との協定で、組合で対応することとなった。	¥1,688,000	B	廃止	25．3．0．C．a．1関係企業との協定締結と事務事業を統合のため廃止。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
145	3110Xa1	政策調整課	高等教育機関設置検討業務	当市の特色を活かした高等教育機関の設置に係る調査・検討	平成22年度三沢市立外国語専門学校設置検討ワーキンググループからの報告を受け、庁内若手職員により国際教育調査研究グループを組織し、国際教育・国際交流の取組みの視察や意識調査を行い、地域特性を活かした人材育成について検討した。	¥3,811,000	C	見直し（縮小（予算を伴う））	三沢市重点事業要望において、青森県における英語教育拠点（総合英語研修センター）の設置及び県立高等教育機関の設置について、要望活動をしておりますが、まずは、小中学校の英語教員を対象とした研修の場や英語科の高校生などを対象とした海外事前研修の場となる「英語拠点施設」として国際交流教育センターの活用を視野に検討を行う。
146	3110Ac1	国際交流課	ウェナッチバレー大学留学支援事業	ウェナッチバレー大学に関する情報提供	ウェナッチバレー大学に関する情報収集を行い、国際交流教育センター内に資料を設置するとともに、広報みさわで情報提供を行ったところ、2名の希望者が現れた。	¥45,000	B	見直し（予算を伴わない）	対象が限定されるため、実績が伴わない部分があるが、今後も継続する必要がある。
147	3110Bb1	国際交流課	国際交流団体の支援事業	みさわ国際交流協会等の実施事業支援	国際交流教育センターで開催される語学講座やイベント等に多くの市民が参加した。市としては、会場の提供及び職員による協力支援を行った。	¥765,000	B	見直し（予算を伴わない）	外国語講座等、国際交流の場としての利用度は高く、利用者からの評判は良いが、一般市民の利用が少なく感じる。もっと気軽に利用できるよう、また、気楽に講座等に参加できるよう周知を図りたい。
148	3110Bc1	国際交流課	国際交流の情報発信事業	国際交流教育センター及びホームページを活用した国際交流事業に関する情報発信	国際交流に関するイベントや語学講座等の実施について、ポスターやパンフレットを設置し広くPRすると共に、ホームページや広報誌においても情報の提供を行った。	¥1,466,000	B	見直し（予算を伴わない）	三沢市民だけでなく近隣市町村を対象としたイベント等を企画実施することにより、より多くの利用度を見込めることが可能になると考える。
149	3110Bd1	国際交流課	基地内大学就学支援事業	基地内大学就学に関する情報提供	基地内大学説明会開催等に関する情報提供を、広報誌やケーブルテレビで行った。	¥149,000	B	見直し（予算を伴わない）	一定水準の語学力を必要とするため、希望者が少ないのも事実であるが、今後も継続していかなければならない事業と考える。
150	3111Aa1	国際交流課	国際交流推進事業費（姉妹都市委員会補助金外）	姉妹都市友好親善使節団の相互派遣	5月及び10月の訪問派遣として計27名をウェナッチ及び東ウェナッチ市に派遣し、8月にはミス・ビードル号再現飛行に出席されたウェナッチバレー両市長をもてなした。30年にも及ぶ相互派遣事業を振り返ると共に、改めて日米の絆を確かめあった。	¥13,974,000	B	見直し（予算を伴わない）	中・高校生にとっては、なかなか体験できない貴重な事業であり、使節団員として派遣された子どもたちも、派遣後の感想は自分の将来に対しての方向性を考えるうえでも貴重な体験だったということから、現状規模での継続が望まれる。
151	3111Ab1	国際交流課	国際交流推進事業費（姉妹都市委員会補助金）（再掲）	使節団受入に係るボランティア登録	国際交流ボランティアの募集を行った結果、2名の応募があり、8月に来訪したウェナッチバレー両市長等のパレードの際に協力を得た。	¥41,000	B	見直し（予算を伴わない）	三沢市はその地域性から英語を話せる人がたくさんいるが、専門的な通訳までの語学力を持っている人は少ないため、基礎語学力のある人のグレードアップの場となるような活動を取り入れ、人材育成とその活用を促進する。
152	3111Ba1	国際交流課	国際交流推進事業費（ジャパンデー・アメリカンデー事業費補助金外）	ジャパンデー、アメリカンデー等の国際交流事業の実施	ジャパンデー・アメリカンデー事業費補助金を交付するとともに、ジャパンデーでは県内市町村の日本らしいポスターを配布、アメリカンデーではイベント予定のポスターを各施設に配布し、当日には、テント設営やゴミ収集を行った。	¥1,673,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	ジャパンデー・アメリカンデーは県内外から多くの集客が見込める数少ない事業の一つであるが、駐車場の確保とゴミの処理が大きな問題となっている。駐車場に配置する人員の確保はボランティアスタッフだけではまかないきれずシルバー人材センターに依頼しているが有料のため必要人数を確保するには予算の増額が必要である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
153	3120Ac1	国際交流課	外国人居住者支援事業	在住外国人からの各種相談の受け付けと対応	中国人妻に対するDV離婚問題が寄せられ、通訳や関係機関と調整を図りながら相談にのり、住まいや仕事面での協議を含め離婚調停まで対応した。	¥297,000	B	見直し（予算を伴わない）	相談件数は少ないものの、市内在住の外国人の相談窓口は保持していかなければならない。
154	3120Ba1	国際交流課	語学ボランティア登録事業	通訳ボランティアの募集・登録	募集の結果2名の応募があり、異文化交流やイベント時に通訳として活躍していただいた。	¥46,000	C	見直し（予算を伴わない）	姉妹都市交流事業と同じ性格を持つため、並行的に実施することにより成果を高める。（三沢市はその地域性から英語を話せる人がたくさんいるが、専門的な通訳までの語学力を持っている人は少ないため、基礎語学力のある人のグレードアップの場となるような活動を取り入れ、人材育成とその活用を促進する。）
155	3120Bc1	国際交流課	国際交流推進事業費（各種語学講座）	一般語学講座、日本語講座、日本文化理解講座の実施	第1期から第3期までの語学講座14講座を合計162回開催した。また、全ての語学講座を国際交流団体へ移行するよう調整を図り、24年度から国際交流団体が主として柔軟に活動できるよう協議した。	¥1,520,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	この各種語学講座は、平成24年度から三沢市国際交流協会（MIA）に委託事業としたが、積算内容に講師謝礼は含まれているが、連絡調整等の事務員の経費が見込まれておらず実質ボランティアという形になっているが、必要経費として積算計上するべきであり、25年度の見直し課題とする。
156	3121Aa2	国際交流課	外国人支援事業費（英語版情報誌等作成）	月刊英語版情報誌と生活情報マップ、防災ガイドの発行	三沢シティニュースを毎月発行。生活情報として100円圏内で乗り降りできる区間の「みーばす時刻表」英語版を作成し配布した。	¥741,000	A	見直し（予算を伴わない）	市内在住の外国人、特にはじめて日本（三沢市）に在住することになった米軍人とその家族にとっては非常に貴重な情報誌であり、今後も内容の充実を図りながら継続発行していく必要がある。
157	3121Bb1	国際交流課	外国人支援事業費（異文化理解講座）	新赴任軍人・軍属やその家族に対する日本での生活に関する講座の実施	毎週木曜日（祝祭日、お盆、正月を除く）の7：30から12：30まで、異文化理解講座を実施。実施回数：24回　参加人数：1,471人	¥556,000	B	見直し（予算を伴わない）	三沢基地に赴任する米国軍人、軍属及びその家族を対象に、日本の文化や習慣等を理解してもらい、三沢市滞在中の生活を快適に過ごしてもらうために非常に効果的な講座となっており、初来日した米国人には必須講座となっている。
158	3210Ab1	生涯学習課	地域における家庭教育支援基盤形成事業	多くの親が集まる機会を活用して家庭教育関連の学習機会を提供する	希望調査により、古間木小学校、上久保小学校、木崎野小学校の3校にて実施。本事業による学校支援コーディネーターの配置により、地域のボランティアと学校の間において相互に調整が図られた。読み聞かせや、美化活動等、3校での全ボランティア行事実施回数２１１回。	¥1,589,000	A	見直し（予算を伴わない）	3校の実施をきっかけに市内全校にこの制度を広め、将来的に県の補助がなくなっても各校が自発的に活動できるような体制作りをすすめる。
159	3210Ax1	生涯学習課	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部事業	いちい幼稚園において、子育て・親育ちに関する講演を3回実施、234名参加。小川原湖自然楽校によるツリーイング・ネイチャークラフト・スノーシューを内容とした父親参加講座を実施、74名参加	¥670,000	B	事業完了	学校支援地域本部事業は、H22年度で国・県の補助事業が終了となる。平成23年度事業完了。
160	3210Ba1	生涯学習課	ジュニア・リーダー宿泊研修	年2回(夏季・冬期)小学4年～6年生を対象に小川原湖青年の家で2泊3日の宿泊研修を行う	市内小学3年生～6年生を対象に公立小川原湖青少年の家で2泊3日の日程で夏季・冬季の計2回実施。夏季は7月29日～8月1日の3日間、40名が参加し、キャンプの野外活動による様々な体験によりリーダーシップ能力の向上を図った。冬季は1月6日～8日の3日間、40名が参加し、講義やレクリエーション、ゲーム等の活動を通してジュニアリーダーに求められる基礎的知識の習得を図った。	¥278,000	B	見直し（予算を伴わない）	参加者を増やすため、研修内容を単位子ども会指導者等と協議しながら見直す。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
161	3210Bb1	生涯学習課	三沢市子どもの祭典	小学生、未就学児を対象にレクリエーション・創作活動等を行う	3月4日、武道館にて開催。内容は市内の小学生と未就学児が、中高生のジュニアリーダー達と遊び、異年齢間の子どもの交流を図った。参加人数50名	¥92,000	B	見直し（予算を伴わない）	事業内容をより魅力あるものにするため検討する。
162	3212Aa1	生涯学習課	家庭教育学級運営事業費	古小・五中で保護者を対象とした家庭教育に関する講座を開設する	市内小学校5校、中学校1校で開催し、全8講座開催。家庭教育について、保護者と地域の方が学ぶ機会を提供できた。	¥290,000	B	見直し（予算を伴わない）	市内小中学校で開催する。
163	3220Aa1	教育総務課	学校統廃合検討事務	少子化による複式学級解消のため、統廃合に向けた統合検討委員会の会議の開催	平成２３年度は、２，３年生１学級が複式の小学校が１校あり、今後、少子化による複式学級が増えた場合、統廃合も含めた検討が必要となることが考えられる。	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	近年の児童生徒の少子化の著しい地区や逆に増加傾向の地区など市内全域での統廃合の検討は必要なことであり、今後、児童生徒の推移を見ながら、学区の見直しや統廃合も含めた検討が必要である。
164	3220Ba1	教育総務課	小中学校営繕事業（学校施設の耐震化）	学校施設の耐震化の実施	平成23年度は2校（岡三沢小学校、第五中学校）の耐震補強工事を完了し、2校（木崎野小学校、三川目小学校）の2月補正予算計上し、平成24年度に明許繰越を行ったところである。	¥279,376,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	地震発生時の児童生徒の安全確保の観点からも校舎等の安全性確保は重要である。また地域住民の避難場所としての利用もあることから早期の対応が必要であり、平成24年度末で96.8%となる予定である。残り2棟の機会室の改修については、現在防衛省と協議を進めており、平成27年度までに完了したいと考えている。
165	3220Ca1	教育総務課	学校周辺の安全確保対策	学校周辺の児童安全確保対策と通学路の連合PTA要望に対する関係機関との協議	平成23年度は、各学校で組織する安全ボランティアが連携し、児童生徒の通学路の安全確保を行っていくとともに、各学校の通学路の安全確保に対する連合PTA等からの要望について関係機関との協議を行い改善を図った。	¥59,000	A	見直し（予算を伴わない）	学校は、児童生徒が集い、人と人とのふれあいにより、人格の形成がなされる場であり、学校という場において、児童生徒が生き生きと学習や運動の活動を行うためには、児童生徒の安全確保が保障されることが不可欠の前提となる。そのためにも通学路の安全確保については、危険個所の点検と早期な安全対策が講じられなければならない。
166	3227Da1	教育総務課	教育用パソコン購入事業	小・中学校教育用パソコンの購入	平成23年度　古間木小学校（36）・三川目小学校（22）・おおぞら小学校（26）	¥26,251,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	学校教育の充実を図るため、いままでリース契約していた教育パソコンを、平成19年度から平成23年度までに防衛省補助で全て新しく購入し、学校教育の高度化が図られ、児童生徒が、より効率的、効果的にパソコンを活用することができる。今後において、更新を計画的に進める必要がる。また、平成24年度において、教職員用パソコンを購入し、ネットワークを新たに整備し、教職員の指導力向上と学校教育環境の整備充実を図る。
167	32216Ba2	教育総務課	第三中学校新築事業	耐力度調査の結果、改築が必要と判定された第三中学校の新築	平成23年度より、第三中学校新築事業に係る工事を実施。	¥217,118,000	A	見直し（縮小（予算を伴う））	第三中学校は、平成15年度に耐力度調査を実施した結果、改築を要する建物と判定されたことから、H23・24年度に継続事業として新築を行っており平成24年度で完了する。
168	3230Aa1	学校教育課	学校訪問事業	計画訪問、要請訪問で「学校教育指導の方針と重点」の周知徹底を図る	市内小中学校へ計画訪問は5月から11月まで、要請訪問は年間を通じて実施。経営方針、教育目標具現化に向けた全体構想・学力向上に向けた取組・生徒指導の取組・教員の資質向上策について確認。これにより、各校の課題と具体的な方策が明確にされた。学校教育の方針と重点についての周知や、事前の提出資料や授業参観等を踏まえた指導・助言を行った。	¥2,599,000	A	見直し（予算を伴わない）	児童生徒の学力向上に向け、教員の資質・指導能力の向上は極めて重要であり、市教育委員会が掲げる「学校教育の方針と重点」の周知徹底は、今後も重要な取組みである。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
169	3230Ab1	学校教育課	小・中学校学力・知能検査	学力検査（小4、小6、中1、中2）知能検査の実施	知能検査は、小2・小5・中1・中3で、学力検査は、全小・中学校で実施。基礎基本の確実な定着がなされているかを評価。結果を分析し課題を明確にすることによって、以降の指導法の改善を図った。	¥5,020,000	A	見直し（予算を伴わない）	児童生徒の学力の実態に応じた適切な対応を講じることによって確かな学力と学習力を身に付けさせるための有効的な方法であり、指導法の改善にも成果がある。
170	3230Ba1	学校教育課	東部上北小・中学校教科研修会事業	教科研修会を実施し、教職員の資質の向上を図る	東部上北小・中学校教科研修会では、小学校4校、中学校2校が授業公開をした。研究協議での検証などにより、教員の資質に向上がみられた。英語スピーチコンテストでは、各中学校が集まり、暗唱及び創作の部で練習の成果を発表。それぞれの部の代表が県大会出場で好成績をおさめている。	¥2,060,000	A	見直し（予算を伴わない）	児童生徒の学力向上のための授業改善や指導内容の充実、教育水準を高めるため、教科研修は極めて重要である。また、スピーチコンテストでは、高度な英語能力を発表できるよい機会であり、県大会に出場するなど好成績を収め、英語教育の充実にも効果的である。
171	3230Bb1	学校教育課	幼小連携教育研究会	幼児教育と小学校教育の関係者が教育上の諸問題について理解し合う	第一幼稚園を会場に、幼児教育と小学校教育の関係者が一堂に集まり、お互いの指導内容や教育上の諸問題について理解しあうことにより、双方の教育活動の一層の充実を図った。	¥78,000	A	見直し（予算を伴わない）	近年の小1プログレム問題解消のため、幼児保育との連携が極めて重要であり、情報交換や諸問題の話合いは、指導の一貫性が図られ効果的である。
172	3230Bc1	学校教育課	校内研修講師派遣事業	教育課題解決に向けた専門的研修のための講師派遣	専門的知識と有する教育等から指導・助言を受け、教師力の向上を図るとともに学校の教育水準を高めることができた。また、児童・生徒の学習成果の向上が見られた。	¥174,000	A	見直し（予算を伴わない）	学校課題解決と教育の指導力向上のため、効果的である。
173	3230Ca1	学校教育課	豊かな心を育てる生徒指導研究推進事業	豊かな心を育てる教育環境をつくるための研究と実践活動	中央・東部・北部地区における活動 ①長期休業中、お祭り等の巡回指導　②講師を招いての生徒指導研修会の実施　③地域におけるボランティア活動の実施　④小・中学校生徒指導情報交換会の実施　⑤小・中学校生徒指導研修会の実施（三沢市危機管理マニュアル・自殺予防について）	¥1,705,000	A	見直し（予算を伴わない）	近年、小中学校の問題行動等が他校にまたがっているケースが多くなっている。また、不登校生徒が増加傾向にある。学校・家庭・地域社会が連携を密にし、豊かな心を育てる教育環境をつくるための研究や細やかな実践活動を行うことにより、問題の未然防止に役立てている。
174	3230Cc1	学校教育課	心の教室相談員設置事業	全中学校に1名配置。教室復帰を目指して指導にあたる	全中学校へ1名の「心の教室相談員」を配置し、悩みや不安・問題を抱える生徒への相談活動を行っている。関係機関や学校・保護者と連携を密にし、情報の共有化を図っている。情報連携から行動連携を重視し、諸問題の解消、または問題の未然防止に努めている。	¥6,480,000	A	見直し（予算を伴わない）	思春期をむかえる中学生は、様々な不安や悩みを抱えている。明るい学校生活を送り、将来を見据えた前向きな考えを育てることは、最重要課題である。また、事業目的である生徒の生きる力を高め、育てるためにも今後も重要で必要不可欠な取組みである。
175	3231Ac1	学校教育課	指導費（研究指定校研究委託事業）	教科研究指定、健康教育発表指定をし、教職員の指導力の向上を図る	知・徳・体の調和のとれた児童・生徒の育成に向け、教育の資質向上と指導力の向上に資するものとなった。	¥1,491,000	A	見直し（予算を伴わない）	多くの教員が集まり、指導法や実践について討議し、指導力の向上に最適であり、若手教員の資質向上を得ることができる重要な機会である。
176	3232Cb1	学校教育課	教育相談室設置費	様々な相談活動と不登校児童生徒の学校復帰を目指した指導にあたる	国際交流センター内に教育相談室を設置している。教育相談員2名・適応相談員2名を配置し、多様化している様々な悩みや心配事、不登校児童生徒の学習指導等について対応した。また、不登校児童生徒の学校復帰を目指し、在籍している学校や保護者との連携を図っている。	¥11,283,000	A	見直し（予算を伴わない）	いじめや不登校生徒、また多様化する様々な悩みを持つ生徒・保護者において、効率的・意欲的な支援や活動により問題解消の方向へ導くことで良い成果を挙げている。しかし、今後もこのような相談件数は増加の傾向にある。
177	3240Ab1	学校教育課	小学校教員英語研修講座事業	小学校教員の基本的英会話能力の育成及び指導力の向上を図る	英語活動科における授業法の紹介や基本的な日常会話、英語を用いたゲーム等の紹介をし、小学校教員の基本的英会話能力の育成及び指導力の向上を図る。また、中央講師を招き英語教育環境や小中連携について考える機会をもち、それぞれの授業及び英語指導助手との協力体制について考える機会としたい。	¥110,000	A	見直し（予算を伴わない）	小学校教員の多様な英語指導法や基本的英会話能力は一層求められ、この充実した研修会は大変有意義である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
178	3240Ac1	学校教育課	中学校教員英語研修講座事業	三沢基地内高校で日本文化を指導する等、英語で指導する能力の向上を図る	三沢基地内エドグレンハイスクールにおいて、米国人中・高校生を対象として日本文化を紹介した。エドグレンハイスクールの教師を招いての事前研修、そして授業実践を通して市内中学校英語科教員の英語能力指導技術の向上を図ることができた。	¥65,000	A	見直し（予算を伴わない）	中学校教員の充実した英語指導力はより一層求められるため、貴重な研修会は重要であ。
179	3241Ax2	学校教育課	国際交流推進事業	三沢市小・中学校日米交流学習推進事業として交流学習の支援・援助・補助、国際交流サロン（英会話の場）を実施	小学校に対しては各校を巡回，中学校の場合は国際交流教育センター利用して外国語助手とふれ合いながら，英語を使ってコミュニケーション活動をもつことができた。	¥668,000	A	見直し（予算を伴わない）	普段の授業とは異なり、リラックスした雰囲気で間違いを気にせず英語を用いて、コミュニケーションをとる経験は、その後の学習にも望ましい影響を与える機会となっているため今後も継続とする。
180	3242Ba1	学校教育課	総合的学習推進事業費	ゲストティーチャー等を活用し、多様な学習機会の創出を推進する	国際理解教育として台湾、ロシア、韓国、オーストラリアの方々を講師として招き、それぞれの地理的位置や各国語のでの挨拶、伝統的な遊びや伝統的な料理を一緒に作るといった活動を通して講師と直接ふれあい、相互理解を深める活動を行った。机上だけでなく本物に触れる機会をもつことによって、児童生徒が学習内容の幅を広げるおとに資することができた。	¥3,901,000	A	見直し（予算を伴わない）	総合的な学習の時間において国際理解教育のために外部より講師を招くことによって、机上だけでは得ることのできない大変貴重で幅広い学習内容を得ることができる。
181	3243Ad1	学校教育課	外国人青年招致事業（ALT）	外国語指導助手の中学校への英語学習参加により、英語でのコミュニケーション能力の向上を図る	2人の外国語指導助手がほぼ毎日各中学校を中心に授業運営の補助に入るほか、生徒の英作文添削や各校の先生方の指導案作成にネイティブスピーカーとしての視点をもって助言する。また、夏季休業中には簡単な英会話講座を小中学生に対して開催する。	¥27,426,000	A	見直し（予算を伴わない）	小学校のAETと同様に中学校へALTを派遣することにより生きた英語を学ぶことが可能となり、国際的な英語能力を得られ大変貴重で充実した授業となっている。今後も継続的に必要である。
182	3244Aa1	学校教育課	英語活動科推進事業（英語教育特区）	小学校全学級にAETを派遣し、英語でのコミュニケーション能力の向上を図る	小学校英語活動科の全ての授業に英語指導助手（AET）を派遣し、英語でのコミュニケーション活動で活用した。児童の英語コミュニケーション能力の向上に役立った。特に児童の英語の聞く力（聞き取り能力）と話す力（発音の正確さ）が導入前に比べて向上している。	¥17,662,000	A	見直し（予算を伴わない）	小学校英語活動科全てにAETを派遣することにより、生きた英語を学ぶことが可能となり、豊かな国際感覚・豊かなコミュニケーション能力の向上を図っている。90％以上の生徒から「楽しい」という感想を得られ、より充実した英語活動が期待できる。更には、中学校へ進学した後の学習にもよい点が発揮できる。
183	3251Aa1	生涯学習課	生涯学習のまちづくり推進事業費（「指導者登録名簿」整備事務）	各分野で優れた知識、技能を持つ指導者の登録名簿を整備し、広く市民に紹介する	23年度は、指導者登録名簿への新規登録者の受付と、登録削除者の受付を継続した。各分野の指導者を探しているという問合せに対し、名簿に掲載されている指導者の紹介を数件行った。	¥30,000	B	見直し（予算を伴わない）	指導者登録名簿をデータ整備し、誰でもパソコンで検索できるように改善する。
184	3251Ab1	生涯学習課	生涯学習のまちづくり推進事業費（指導者派遣事業）	「指導者登録名簿」に登録された指導者を町内会、サークル等の依頼のあった団体に派遣する	市民の学習機会を拡充し、生涯学習社会の形成を図るため、各領域で活躍している指導者を活用し、学習活動の推進を図っている。平成23年度は防災教室、ゴルフ教室、和紙人形作教室4回、そば打ち、リース作り、絵手紙教室の9回開催、述べ157名参加。	¥78,000	A	見直し（予算を伴わない）	リピート率が高く利用しやすい制度であることを周知し活用してもらう。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
185	3251Ba1	生涯学習課	生涯学習のまちづくり推進事業費（弘前大学公開講座）	生涯学習の推進を図るため高度で体系的な大学講座を開催する：テーマは「身近な問題を考える」（4回）	テーマ「高齢化社会と生涯学習」 受講生10名・受講料4,000円（テキスト代を含む） ①「健康を保持するための生涯学習」講師：生涯学習教育センター准教授　藤田　昇治 ②「高齢者の生活と健康」講師：保健学科研究科米内山　千賀子 ③「子ども・高齢者の交流について考える」講師：生涯学習教育研究センター　深作　拓郎 ④「これからの子育て・孫育てのコツ教えます」講師：教育学部准教授　増田　貴人	¥180,000	B	見直し（予算を伴わない）	講座内容については、受講者のニーズが反映されるように弘前大学と協議する。
186	3252Ax1	観光物産課	趣味の家運営費	市民の生きがいを持てる趣味活動の支援	市民の森全体の環境整備と趣味の家の管理運営が対象となっている。 趣味の家の開館時間は9：30～12：00まで。休館日は毎週月曜日と12月29日～1月3日。陶芸を行う施設で、利用者の多くは陶芸クラブと高齢者クラブの会員となっている。また、冬季には周辺施設を活用し、歩くスキーの貸出しにおける受付場所ともなっている。	¥18,082,000	C	見直し（予算を伴わない）	市民の森全体の環境整備は欠かすことはできないが、遊休施設も見受けられるので、その利活用も検討していく。また、陶芸利用の活性化については、利用団体の会員の増を求めるとともに、一般利用者の増を図る施策を講じていく。
187	3310Aa1	生涯学習課	公民館費（市民文化祭）	市民の文化芸術活動の振興と普及、並びに成果発表の機会を提供するため、舞台部門と展示部門を実施する。	専門的知識及び活用できる趣味講座、多様化する社会情勢に対応する教養講座を開講し、市民の学習意欲に応えるとともにその成果を発表する機会を提供する。展示部門11月4日～6日、入場者1,850人、舞台部門10月23日～11月27日、入場者3,915人。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	舞台部門、展示部門ともに内容・機関を精査する。
188	3310Ba1	生涯学習課	社会教育総務費（表彰事業）	三沢市における学術・文化の向上発展に貢献した者及び文化意識の高揚とその普及に尽力した者を表彰、また、市内の児童生徒を対象に各種文化活動・技能大会・展覧会等において優秀な成績を収めた者を表彰する。	三沢市における学術・文化の向上発展に貢献した者及び文化意識の高揚とその普及に尽力した者を表彰した。また、市内小・中学校、高等学校に在籍する児童生徒を対象に各種文化活動・技能大会・展覧会等において優秀な成績を修めた者を表彰した。 ①11月4日（金）公会堂小ホールにて　文化功労賞3名・文化奨励賞1名を表彰。 ②2月3日（金）同ホールにて、少年少女文化奨励賞132名を表彰。	¥471,000	A	見直し（予算を伴わない）	少年少女文化奨励賞については、市内小・中・高校等から候補者を推薦してもらっているが、学校が把握していない部門で候補者がいる場合も可能性としてはるので、候補者のリストアップの方法を検討する。
189	3311Ab2	生涯学習課	公会堂運営管理費外（企画展）	様々な分野で企画し、優れた芸術文化を鑑賞させる機会を確保するとともに、芸術文化に対する意欲の高揚を図る。	小学校低学年　9月14日（水）　劇団トマト「ミュージカル西遊記」 小学校高学年　9月29日（木）　劇団フジ「フランダースの犬」 中学校全学年　9月7日（水）　一村音楽事務所「音楽のおくりもの」	¥7,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後も市内小中学生の情操教育推進のためより良い舞台・作品の選定を行う。
190	3313Ab1	生涯学習課	寺山修司記念館管理費（テラヤマ・ワールド）	未公開作品の展示を定期的に交換し来館者に公開する。また、寺山修司にゆかりの人物を招いてトークショーや短歌・俳句の朗読を実施する。	①「寺山修司記念館フェスティバル/春」…4月23日（木）～5月5日（木・祝）　於：寺山修司記念館、屋外多目的スペース、顕彰文学碑ほか　内容：「ムシムシコロコロシリーズ」・「修司忌」・「岡三沢神楽公園」・「写真家森山大道講演会」・「渚ようこ歌謡コンサート　②「寺山修司記念館フェスティバル/夏」…7月30日（土）～31日（日）　内容：「宇野亜喜良ライブペインティング」・「カルメンマキコンサート」・「アフタヌーントーク＆サイン会」・「プロジェクトニクス演劇公演」・「TERAYAMA MUSIC MUSEUM vol2」 ※入館者数3,207名　イベントのみ2,506名	¥74,000	A	見直し（予算を伴わない）	イベント「春・夏フェス」について、従来からの寺山ファン向けの企画だけではなく、一般、ファミリー向けの企画も併せて実施していく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
191	3320Ba1	生涯学習課	社会教育総務費（社会教育活動推進補助金）	民俗芸能保存会連絡協議会への後継者育成費及び道具等購入費の補助を行い指定文化財の保存・整備を図る。	・7年以上民俗芸能保存会で活動してきた少年少女を表彰し、後継者の育成を図った。（4団体7名表彰） ・民俗芸能保存会連絡協議会へ道具等購入費及び後継者育成費の補助を行った。 ・各種イベントへの参加を促した（みさわ祭り、東北新幹線全線開業イベント関連）	¥767,000	A	見直し（予算を伴わない）	民族芸能の積極的な公開・活用方策を再検討する。
192	3321Aa1	生涯学習課	遺跡発掘調査事業費	個人農地造成に伴う発掘調査及び出土品の整理作業（猫又（2）遺跡）を実施する。また、根井沼（3）遺跡の調査報告書を刊行する。	猫又(2)遺跡発掘調査出土品の整理作業及び発掘調査報告書Ⅱ「遺構編2」刊行 米軍基地内遺跡近接地工事立会6件	¥31,049,000	A	見直し（縮小（予算を伴う））	個々の発掘調査により経費等の内容が異なるものの、国・県の補助金等を活用し、経費削減に努める。
193	3330Aa1	生涯学習課	社会教育総務費（社会教育活動推進補助金）	貴重な文化遺産として継承されてきた民俗芸能を市民に紹介するため、市民俗芸能保存会連絡協議会と共催で公演会を開催する。また、後継者育成費及び公演会で使用する道具等の購入費を助成する。	平成24年1月9日成人の日に公会堂小ホールで第37回民俗芸能講演会を開催。9団体約150名が15演目を演じた。入場者は約300名。根井神楽と浜三沢駒踊り保存会に道具等購入費を助成した。	¥119,000	A	見直し（予算を伴わない）	公演会については、広報みさわ、マックテレビを通じてPRしているが、今後は今まで広報していなかった分野（例：高齢者が入所・通所している施設）にもお知らせし入場者の増を図る。
194	3410Ab1	市民スポーツ課	各種競技普及支援事業	アイスホッケー教室、フィギュアスケート教室、水泳教室の開催	アイスホッケー教室、フィギュアスケート教室、水泳教室の開催	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	各教室とも、競技人口の増加と技術向上に必要な事業であることから、今後とも開催にあたってはできる限りの支援をしていく。
195	3410Ca1	市民スポーツ課	ウォーキングサークル支援事業	中高年層の運動の習慣化を図るウォーキングサークルを実施する	5月から9月までの間、毎週月水金の早朝6時から、公会堂をスタート地点として市内遊歩道を約4キロ程度歩くウォーキング教室を実施した。	¥1,413	A	見直し（予算を伴わない）	生活習慣の中に運動を取り入れる機会の提供を図るうえで、極めて有効な施策であることから、今後も引き続き実施するものである。
196	3411Aa1	市民スポーツ課	保健体育総務費（スポーツ大会運営費補助金）	体育協会加盟団体が競技普及と技術力向上を目的に開催する各種スポーツ大会運営費への助成	北東北親善ゲートボール大会三沢大会運営費補助金　200,000円（参加人員　25チーム175人） 県民駅伝競走大会三沢市実行委員会補助金400,000円（市の部7位　総合16位）	¥308,000	B	見直し（予算を伴わない）	それぞれの競技において、目標とする大きな大会があることは、充実した練習につながり、競技力の向上にもつながることから、今後とも各種スポーツ大会運営に対し補助をしていく。
197	3411Ac1	市民スポーツ課	保健体育総務費（市体育協会補助金）	プロOBや認定指導者による高度な技術指導を行うための助成	市体育協会補助金として交付	¥297,000	A	見直し（予算を伴わない）	当市スポーツの競技力向上のため必要な事業であることから、今後も事業内容を把握しながら実施していく。
198	3411Ad1	市民スポーツ課	保健体育総務費（体育指導委員報酬）	チャンピオンスポーツにこだわらない楽しむことを目的とするスポーツを普及するための体育指導	市民ウォークの集いや市民ドッジボール大会、国際こどもアイスフェスティバル等の活動の中で、軽スポーツを気軽に楽しめる機会の提供	¥501,000	A	見直し（予算を伴わない）	スポーツ推進委員の配置は、法律に定められているものであるが、当市のスポーツ振興を図るうえで、大きな役割を担っており、今後もスポーツ推進委員に協力していただき、市民に軽スポーツを楽しむ機会の提供を図っていく。
199	3411Ax1	観光物産課	勤労青少年体育施設運営費	レクリエーション大会等の推進	野球場、陸上競技場、ホッケー場、テニスコートを指定管理者に管理運営させた。	¥6,333,000	C	見直し（予算を伴わない）	テニスコートは、南山多目的広場にテニスコートが整備されてから利用者が激減し、廃止及び他施設への変更が必要となっている。現状で、一部ドッグランに活用しているが、根本的な見直しが必要であり、その検討を図る。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
200	3411Ba1	市民スポーツ課	保健体育総務費（体育指導委員報酬）（再掲）	種目にこだわらず色んなスポーツを楽しむ地域クラブ活動の育成・支援	月2回程度土曜日に開催	¥594,000	A	見直し（予算を伴わない）	青少年の心身の健全育成を図るために必要な事業であり、今後も実施していく必要がある。しかしながら、現在運営費に充てている日本体育協会のスポーツ振興くじ助成事業補助金が平成25年度で終了することから、その後の運営方法等をスポーツクラブスタッフと協議・検討する。
201	3417Ad2	観光物産課	屋内ゲートボール場管理費	ゲートボール競技の推進	指定管理者に管理運営させた。	¥8,389,000	C	見直し（予算を伴わない）	他のスポーツに活用できるよう検討を進めていく。
202	3420Aa1	市民スポーツ課	保健体育総務費（市体育協会補助金）（再掲）	指導者養成講習会への派遣に対する助成	体育協会事業の一環として、各種競技の指導者養成講習への助成。	¥89,000	B	見直し（予算を伴わない）	各種競技において、競技力の向上を図るためには指導者の養成が必要であることから、今後も、市体育協会への補助という形で支援していく。また、指導者が有効的に活用されているか等実態把握に努める。
203	3420Ba1	市民スポーツ課	保健体育総務費（市体育協会補助金）（再掲）	資格取得者を活用した各競技ごとの教室開催に対する助成	体育協会加盟団体それぞれが、競技の普及拡大と競技人口の増加を図るため、独自の教室を開催	¥89,000	B	見直し（予算を伴わない）	当市の競技スポーツのレベル向上に必要な事業である。今後も、事業内容を精査しながら、市体育協会補助金を通じて支援していく。
204	4110Aa1	産業政策課	新産業創造トライアル支援事業	企業の新分野進出への支援により経営安定、雇用維持を図る	異業種参入への検討内容について、市内企業へのアンケート調査を実施した。	¥279,000	B	見直し（予算を伴わない）	市内企業の新分野への進出は、本来は産業構造の変化や市場ニーズに即して各企業が取り組むべきことであるが、市としても、市内企業の発展は雇用の確保に繋がることから、個々の企業の努力では困難な企業間の連携、産学官連携、農商工連携など、市内企業が新事業に取り組めるような環境づくりを進めていくことが求められる。また、各企業の専門性、応用力、資金力など、個々に異なる事業形態に応じた創造的取り組みも必要である。現状においては、国、県、研究機関等とともに企業に対するバックアップを継続していく必要がある。
205	4110Ba1	産業政策課	商工振興費（創造的中小企業支援資金貸付金）	市内の商工業者で、新規創業者又は新たな事業分野を開拓するために創造的活動を行っている中小企業者に対して融資する。	貸付制度説明会において市内中小企業者に対し創造的中小企業支援資金貸付金制度の説明を実施した。広報媒体による融資制度のPRを実施した。	¥10,089,000	C	廃止	県の事業より優位な事業とする方法としては、利子補給による利率の低減が考えられるが、多大な予算が必要であり、農業、漁業等の他産業との整合性も必要であることから困難である。必要な事業者に対しては、県の事業を紹介していくことにより対応することが現実的対応であると考える。
206	4111Ab1	観光物産課	新商品開発費（ほっき丼普及宣伝事業）	地域資源である北寄貝を活用した商品を開発する三沢市内企業への支援の在り方について検討する。	市内の飲食店が実施する「三沢ほっき丼」の提供を「三沢ほっき丼まつり」として開催。平成23年度は、新幹線全線開業に伴う青森県からの補助金交付の最終年度にあたることもあり、全国版の旅行雑誌への記事掲載とテレビコマーシャルといったマスコミを通したPRに力を入れた。	¥4,296,000	B	見直し（予算を伴わない）	近年の観光客の志向としては、食べ歩き、街歩きなどご当地色の強いものが好まれている。このような傾向を踏まえ、平成24年度は、ほっき丼などの既存のグルメに加え、パイカ料理、寺山修司関連のメニューなどの創出を図ることとしている。
207	4120Aa1	企業誘致推進室	三沢市誘致企業懇談会	三沢市誘致企業懇談会を開催し、市内誘致企業間の相互交流を図る。	平成23年5月19日　平成23年度第1回誘致企業懇談会を開催。	¥22,000	A	見直し（予算を伴わない）	誘致企業各社が一堂に会し、情報交換を図ることは、新たなビジネスネットワークや事業展開への拡大を図ることが期待できる。
208	4120Ba1	産業政策課	商工振興費（中小企業活性化資金貸付金）	中小企業が運転及び設備資金の融資を受ける際、青森県信用保証協会が保証人となることで融資を円滑にする制度。	貸付制度説明会において市内の中小企業者に対し中小企業活性化資金貸付金制度の説明を実施した。また、金融機関と協議し中小企業者に対する融資体制を確認した。 融資件数：7件、融資総額：9,750万円、保証料補給：356,636円	¥10,089,000	B	見直し（予算を伴わない）	預託金については、実質的な負担なく融資が受けやすくなることから、企業への支援策としてはメリットが大きいと考えている。また保証料の軽減により、企業の経営安定、活性化に繋がり、雇用の確保、市税の拡大に寄与するものと考える。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
209	4132Aa1	産業政策課	職業補導費（雇用対策協議会補助金外）	商工会が行う、労働環境の改善に関する講習会・セミナー開催への支援活動、ポスター掲示、チラシ配付等を行う。	セミナー等の開催（参加人数） ・若手職員ブラッシュアップセミナー（31人） ・中堅社員レベルアップセミナー（29人） ・新人社員教育講座（42人）	¥163,000	A	見直し（予算を伴わない）	市内中小企業の社員が、業種を問わず一堂に集い、スキルアップを目指すとともに、他企業社員との交流を図ることは、離職による県外転出防止にも寄与していると考えている。また、商工会とともに人材育成を図ることにより、市内商工業の連携に資するものであり、かつ、事業の効率化、負担の軽減に繋がっている。
210	4132Ab1	産業政策課	職業補導費（優良事業主・従業員表彰式）	地域産業の発展に寄与された事業者、従業員の表彰。	地域産業の発展に寄与された事業者、従業員並びに卓越した技能者の表彰実施し講師による講演、記念品の授与を行った。 優良事業主：2社 優良従業員：265名	¥557,000	C	見直し（予算を伴わない）	事業の主たる目的は、永年勤続による雇用の安定と卓越した技能者の育成であり、優良な職場環境の推進により、市内経済の活性化に繋がっていくものである。実施にあたっては、商工会と連携して行うことにより市の負担を軽減している。
211	4140Ab1	企業誘致推進室	ホームページリニューアル事業	ホームページをリニューアルし、企業誘致等に係る情報の発信に努める。	三沢市ホームページ内の企業誘致関係コンテンツにおける優遇措置、復興特区関係を更新した。	¥7,000	A	見直し（予算を伴わない）	ホームページの掲載内容をリニューアルし、効率化を図る。
212	4140Ac1	企業誘致推進室	ホームページリニューアル事業（再掲）	ホームページ内に、三沢市内の空き物件に関する情報を掲載する。	各種関係機関と協議し、空き物件等の調査を実施した。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	ホームページの掲載内容をリニューアルし、効率化を図る。
213	4140Bb1	企業誘致推進室	新工業団地整備事業	市街地に近い工業団地設定のため、集団移転後地の有効活用を図る。	県重点要望へ企業誘致の促進と誘致支援を要望。	¥0	C	見直し（予算を伴わない）	既存の工業団地の活用を図ることを第一とし、その状況を見ながら検討する。
214	4140Bc1	企業誘致推進室	三沢市企業立地促進条例活用事業	平成20年2月に改正した三沢市企業立地促進条例の活用。	・多摩川精機株式会社　奨励金交付額　34,843千円 ・公盛工業株式会社　奨励金交付額　6,730千円 ・三沢エンジニアリング株式会社　奨励金交付額　3,454千円	¥45,105,000	A	見直し（予算を伴わない）	誘致企業を支援することは、当市の経済の発展・雇用の場の確保に大きく寄与するものである。
215	4141Aa1	企業誘致推進室	企業誘致費	パンフレット等を作成し企業等へ積極的にアプローチしながら、企業誘致活動を行う。	企業誘致用パンフレット「企業立地ガイド」の配布	¥705,000	B	見直し（予算を伴わない）	パンフレットは、当市の工業団地をPRする有効な手段であり、引き続き多くの企業に配布し、誘致活動に努める。
216	4142Ba1	企業誘致推進室	細谷工業団地整備事業	細谷工業団地のインフラ整備。	細谷工業団地障害物撤去工事 市道細谷7号線整備工事（道路改良　L＝926m）	¥106,648,000	A	事業完了	平成23年度事業完了
217	4210Ca1	農政水産課	農業振興費（農業経営基盤強化資金利子助成事業、三沢市特別融資制度推進会議）	低利な農業関係制度資金の貸付認定により、農業経営の支援対策を実施	三沢市特別融資制度推進会議において、融資希望額個人１件5,560千円、法人１件461,000千円の貸付認定をした。	¥2,643,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事務事業の実施により、農家の設備投資を支援し、政策金融公庫資金である農業経営基盤強化資金の貸付は、特に規模拡大などの経営改善を目指す担い手農家にとっては非常に有益であり、市農業へ貢献していることから、今後も事業を継続し、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。
218	4210Cb1	農政水産課	農業振興費（農業経営基盤強化資金利子助成事業）（再掲）	農業関係制度資金の融資を受けた農業者に対する利子助成により、農業経営の支援対策を実施	法人４件及び個人１４件の制度資金残高659,844千円に対し、県1,202千円、市1,203千円、計2,405千円の利子助成を実施した。	¥2,554,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事務事業の実施により、農家の設備投資を支援し、政策金融公庫資金である農業経営基盤強化資金の貸付は、特に規模拡大などの経営改善を目指す担い手農家にとっては非常に有益であり、市農業へ貢献していることから、今後も事業を継続し、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
219	4211Aa1	農政水産課	農業次世代育成振興費（三沢市担い手育成総合支援協議会負担金）	認定農業者相談会、審査会、スキルアップ研修により支援対策を実施	アクションサポートチーム（関係機関の実務担当で構成）による認定農業者への申請及び更新手続きに関する相談窓口を設け、経営改善へ向けた指導等を行った。	¥792,000	A	見直し（予算を伴わない）	当市の農業情勢は兼業化、高齢化、離農化により、農業の担い手不足が深刻化している中、意欲と能力のある農業者の指導・育成を行い、当市農業の振興が図られていることから、今後も事業を継続し、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。
220	4211Aa2	農政水産課	あおもり園芸産地育成総合整備事業（青森県野菜等生産力強化対策事業）	県補助事業を活用し農家の生産力向上と経営安定を図るため、支援を行う。	認定農業者8名が、にんにく収穫機1台、だいこん収穫機1台、にんじん収穫機1台、だいこん搬送コンベア1台、ごぼう選別機1台、にんにく植付機1台、ロータリー1台、ホイールトレンチャー1台を導入した。	¥27,949,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事業の実施により、作業の効率化が図られるだけでなく、野菜の生産性の向上や産地の拡大が可能となり、農家経営の向上にもつながっているため、現状予算を維持しながら実施しつつ、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。
221	4211Ba1	農政水産課	農業次世代育成振興費（三沢市担い手育成総合支援協議会負担金）（再掲）	就農計画書の作成支援、制度資金の相談等により支援対策を実施	農地利用集積円滑化団体として今後の事業運営の参考とすべく、東北管内の耕作放棄地解消事例発表会に参加する視察研修会を行った。また、三沢市内に設立された農事組合法人フラップあぐり北三沢の今後の運営に資すべく、県内で先進的に取り組みを実施している法人から講師を招き講習会を行った。	¥792,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事業の実施により当協議会における関係機関との連携の強化が図られており、さらなる地域担い手育成を目指し、情報提供及び相談窓口等の支援活動を継続しつつ、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。
222	4211Bb1	農政水産課	農業次世代育成振興費（三沢市農業青年会議育成費補助金）	農業後継者が中心となって組織する三沢市農業青年会議に対する支援対策を実施	農政水産課所管の圃場を提供し、試験栽培による技術習得・向上や農業体験の場として利用させているほか、圃場運営費等の費用として利用できるよう補助金を交付し支援した。	¥613,000	A	見直し（予算を伴わない）	当市の農業情勢は兼業化、高齢化、離農化により、農業の担い手不足が深刻化している中、当該事務事業の実施により、担い手である農業後継者の育成への支援を行い、今後も継続し市農業の振興を図りつつ必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。
223	4220Ab1	農政水産課	三沢市食肉処理センター事業（特別会計）	安全で衛生的な食肉の流通を確保し、畜産農家の経営安定化を図るために実施する食肉処理センター運営に係る経費全般。	三沢市食肉処理センターにおける安定した処理を目指し、常に良好な状況で施設運営が可能となるよう施設の優良な維持管理に努めるとともに、処理頭数の増頭が図られるよう、各関係機関との連携を図った。 参考：H23年度処理頭数実績：294，045頭	¥10,893,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事務事業は、一般会計からの繰入れ（税金の投入）をすることなく、地域畜産業の発展に寄与しており、また、誘致企業における雇用の創出等についても図られていることから、現状体制を維持しつつ、生産者や荷受会社等の関連団体のニーズを的確に把握し、より健全な維持管理体制の構築を目指す。
224	4220Bb1	経済部	三沢市グリーンツーリズム推進への支援	高校生の農業体験修学旅行等の受入を実施し、三沢市の農業の情報発信をする。	グリーンツーリズム協議会では、大阪初芝富田林高校の修学旅行生79名を受け入れるとともに、特産物セットを88セット販売したが、その際、市としてはこれに係る連絡調整等を行う形で支援した。	¥535,000	C	見直し（予算を伴わない）	当該事業は、農業者の所得向上及び後継者育成並びに市内観光の推進を目的としている。現在の会員は大型農家が多く、後継者育成は望むものの、当該事業による所得向上はあまり望んでおらず、受入れは、1回程度が良いとの意見が大方である。今後も当該協議会と話し合いながら、積極的に所得向上を目指す新規会員の加入を図るなど、その効果と効率性の向上に努めたい。
225	4220Bc1	農政水産課	おいらせ農協市場調査	流通体系の視点から、消費者ニーズの調査を行い、野菜のブランド化の方向性を探ることの支援を行う。	大田市場における野菜の販売概況等の説明を受け、市内農家の所得向上のため、当市の生産野菜が高値で取引される出荷時期数量を確認し、また消費者がどのような品質等を求めているのかも確認した。	¥169,000	A	見直し（予算を伴わない）	現地でのPR活動や消費者ニーズの調査により、当市産野菜のブランド化戦略の方向性を定め、さらなる販売向上を目指し、農業者の所得向上につなげるため継続が必要である。
226	4220Bx1	観光物産課	畜産業費(市牛・じゃがまつり実行委員会補助金)	畜産共進会、牛肉・牛乳の消費拡大PR、じゃがいも掘り、市民参加のゲーム、ふれあい小動物園の開設により土に親しみ,農業に対する理解を深め、農畜産業の振興を図る。	市牛・じゃがまつり実行委員会補助金はH23年度から廃止となったが、農協及び地元団体などと協議し、畜産共進会は例年どおり、また、農作物の収穫体験については、斗南藩記念観光村の北側の未利用地を活用し、大根、ブルーベリーなどの収穫体験を実施した。なお、経費については、前年と同額のファームフェスタのイベント委託料の額で賄った。	¥713,000	B	見直し（予算を伴わない）	今後もファームフェスタ全体の効果が上がるよう、いろいろな試みを加えていきたい。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
227	4220Ca1	観光物産課	農産物加工ｸﾞﾙｰﾌﾟへの支援	ビードルドーム定期市、市民の森定期市の実施により地場産品の消費拡大を進める。	道の駅みさわでの通年販売、ビードルドームでの週2回の九の市定期市での販売、市民の森やすらぎ荘での毎週土日の産直販売を実施し、ニンニク味噌・焼肉のたれ、ごぼうチップス等を販売した。また、ごぼう茶も毎月定期的に製造販売できるようになった。	¥149,000	B	見直し（予算を伴わない）	みさわ味彩の会の年間売上は、順調に伸びてきているが、農産物加工グループが1団体だけのため、今後はその効果を高めていくため、他団体等にも呼びかけ、農産物加工施設の活用も図りながら、加工団体の結成や起業化なども働きかけていきたい。
228	4220cx2	観光物産課	地産地消フェア運営費補助金	地元農産物に触れる機会を通して販路拡大と消費拡大につながる地域密着型イベントを検討する。	みさわ地産地消フェアと題し、アメリカ広場を会場として10月30日（日）に実施した。野菜や魚介類は販売するとともに、当市のパイカ鍋、エアフォースバーガー、バラ焼きドック、ごぼうアイスをはじめ県内のご当地グルメも出店した。全部で12の出店ブースがあったが、フェア終了の午後4時をまたずに完売により閉店するブースが半数以上あり、賑わった。	¥22,059,000	C	見直し（拡大（予算を伴う））	地産地消の推進と共に、今年度は中心市街地の活性化にも視点を置き、周辺商店街と連携して取り組むよう、現在その事業展開を検討している。
229	4221Bx2	観光物産課	農産物販路の開拓	「みさわ農産物を知って買ってもらい隊」派遣事業	大阪初芝富田林高校学園祭にて野菜販売等PR活動を実施。	¥1,341,000	B	見直し（予算を伴わない）	現在、当該団体が富田林高校学園祭で実施している販促活動をより効果的に実施していくための仕組みづくりを検討している。また、他事業との連動による相乗効果についても、現在調整中である。
230	4222Cx1	学校給食センター	農産物加工施設設置事業（学校給食センター）	学校給食等に地元農産物を加工・供給し、食育の必要性、安全安心の消費拡大を図り、地産地消を推進する	・造成（L型擁壁設置）工事 ・農産物加工施設工事 建築工事・電気設備工事・機械設備（温度保持）工事・　調理機器設置工事	¥0	A	事業完了	農産物加工施設設置事業（学校給食センター）は、平成24年度をもって事業完了予定となっている。
231	4223Ba1	農政水産課	農産物販路促進費(市民農園設置事業)	市民の農業に対する理解を深めるため、農産物生産の場を提供する。	開園期間は4/11～11/14。 所在は大字三沢字南山8番1号。私有農地を有償で借り上げし、無料で市民に貸与。1区画約30㎡（約9坪）で区画数85区画のうち85区画を貸付。開園期間の前後に機械借り上げにより作業を委託し圃場整備を実施した。	¥368,000	B	見直し（予算を伴わない）	民間の市民農園も開設していることから、将来的に継続・廃止について検討する必要があると思われるが、現状は、応募人数が区画数を超えるなど、市民の農業に対する関心の高さが伺えることから、現状維持とする。
232	4230Aa1	農政水産課	エコファーマー認定支援	安全・安心な農畜産物を消費者に提供できるようエコファーマーの資格取得を支援する。	2件のエコファーマー認定を支援した。	¥59,000	B	事業完了	当該事業の目的がほぼ達成されたと認められることから、事業完了とする。
233	4241Ax1	農政水産課	人参洗浄選別施設設置助成事業（民生安定施設事業）	おいらせ農協を事業主体として、人参洗浄選別施設を建設し、生産出荷体制の強化を図る。	施設建設のための工事費に対する補助金を助成。	¥140,676,000	A	事業完了	平成24年6月に完成し、安定した出荷による販売額増が図られることから、平成25年度以降は事業完了とする。
234	4242Aa1	農政水産課	農道整備事業	農道簡易舗装工事、農道補修用砂利の供給	織笠地区L＝240．0m、塩釜地区L＝220．0m計2路線の簡易舗装整備。農道保全用として各町内会へ約865㎥の砕石を供給。	¥2,792,000	B	見直し（予算を伴わない）	農道の安全性・利便性を確保することで作業の円滑化、荷痛みの少ない農産物確保できることから今後も継続して行く。
235	4243Ac1	農政水産課	県営仏沼地区溜池等整備事業	北三沢改良区で行った用水路改修工事の償還に対する償還金の補助	県営仏沼地区溜池等整備事業費補助金	¥208,000	B	見直し（予算を伴わない）	繰り上げ償還の検討が必要である認識があるが、償還金を補助することで農家の負担軽減を図ることができることから今後も事業は継続していく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
236	4246Ab1	農政水産課	県営三沢地区農村振興総合整備事業	農地の冠水被害防止のための排水路整備　農道、集落道の整備のための負担金	六川目地区農業用排水路の工事	¥149,000	B	事業完了	平成23年度事業完了
237	4249Ac5	農政水産課	県営谷地頭地区ふるさと農道緊急整備事業	農道を整備し、農作業の効率化を図るもの。	県において、一部工事	¥356,000	B	見直し（予算を伴わない）	農道の安全性・利便性を確保することで作業の円滑化、荷痛みの少ない農産物確保ができることから今後も継続して行く。
238	4249Ba1	農政水産課	畜産環境費(家畜自衛防疫事業委託料)	県及び市で家畜伝染病の予防のため実施する予防接種を獣医に委託する。	平成２３年度予防接種実績　：　3,760頭 青森県畜産協会から市への徴収事務委託料　：　1頭につき１０円～２０円、H23歳入合計額：４８，８７０円 市から各獣医への徴収事務委託料　：　1頭につき7円～１１円、H23歳出合計額：３０，８１２円	¥120,000	B	見直し（予算を伴わない）	当該事業の実施により、市内家畜の疾病予防につながっているだけでなく、当該事務事業に要する経費は、県畜産協会からの委託料で賄われ、獣医師への委託料から差し引いた残額について、市の歳入として残る形になっていることから、基本的には現状維持しつつ、更なる予防接種率の向上を目指していく。
239	42410Ac6	農政水産課	県営仏沼地区湛水防除事業	仏沼地区排水ポンプの施設更新	県において、一部工事	¥1,010,000	B	見直し（予算を伴わない）	増大する湛水被害を防止し、農業経営の安定と資する効果が高いため、今後も取り組んでいく。２４年度完了予定。
240	42411Ac8	農政水産課	県営北三沢地区経営体育成基盤整備事業	北三沢土地改良区管内イカト地区において基盤整備を実施する。	県において、一部工事	¥2,435,000	B	見直し（予算を伴わない）	農地の集団化を総合的に実施することで、農業生産の安定化を図れることから、事業完了まで継続する。
241	4250Aa1	農政水産課	農用地利用集積計画の策定	利用権の設定などにより、農地の有効利用・集積を推進する。	農地の利用集積を希望する農業者に対する農業委員会のあっせん事務の円滑な進行に協力し、利用権設定に係る公告などの事務手続きを行った。	¥297,000	A	見直し（予算を伴わない）	農地の集積化による農作業の効率化は、農業者の生産性の向上に繋がり、農地集積化を推進していく上で農地の利用権設定は有効的に活用されていることから、利用権設定に係る事務手続きについて今後も迅速な対応を継続して行く。
242	4250Bb1	農政水産課	三沢市肉用雌牛（黒毛和種）貸付事業	肉用雌牛を貸付けることにより、農業経営の安定及び肉用雌牛の資質向上を図るものとする。	青森県家畜導入事業により、県からの補助を受け、岐阜県から優秀な肉用雌牛12頭（H20・H21年度において28頭導入、うち2頭死亡）を導入し、市内畜産農家に貸付を実施した。 ※当該事業は、県の実施要領に基づき、家畜導入事業基金の運用で事業を実施（5年間貸付し、5年後に購入価格を市に返納してもらい、当該金額を基にして、また優秀な肉用雌牛の導入ができる。）	¥6,569,000	A	見直し（予算を伴わない）	当該事業は、県の補助率１００％で実施していることから、基本的には現状予算を維持しながら実施しつつ、借受農家のニーズや県の予算情勢に応じて、その都度事業の見直しについて検討していく。
243	4250Bx2	農政水産課	畜産環境費(アカバネ病予防対策事業費補助金)	牛の流産・死産等の異常産を起す病気を予防するための経費の一部を助成する。	予防接種頭数：３０９頭	¥133,000	B	見直し（予算を伴わない）	当該事務事業の実施により、市内家畜の疾病予防に繋がっているとともに、予防接種率の向上や放牧頭数の増加が図られ、市の歳入増加にも寄与されていることから、基本的には現状を維持しつつ、必要に応じて事業実施内容等について見直しをしていく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
244	4250Ca2	農政水産課	畜産環境費(仏沼排水機場維持管理事業費補助金)	仏沼干拓地の環境を維持するため、排水機場運転にかかる経費の一部を助成する。	排水機場の維持管理及び関連機器類の点検整備を実施し、仏沼地区の保全（水没の防止）が図られた。	¥2,275,000	A	見直し（予算を伴わない）	市の所有地となっている仏沼の水没を防ぐにあたって必要不可欠な事業であり、また、維持管理経費のコスト削減に努めているものの、原油価格の高騰をはじめとした必要資材や使用料金の値上げ等により、補助金額の現状維持で精いっぱいの状況である。
245	4250Ea1	農政水産課	水田農業再生プロジェクト事業	遊休水田を活用し、飼料米の試験的作付けを行い、畜産振興と水田の景観保全に努める。	生産コストの低減を図るための乾田直播栽培の試験栽培（90a）を農事組合農人フラップあぐり北三沢が実施するにあたり、関係機関と連携し栽培技術等について指導し、また今後の大規模経営に向けたデータの収集を行った。	¥446,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
246	4250Eb1	農政水産課	耕畜連携水田活用対策	転作田を活用した粗飼料生産や稲わらの飼料利用を促進する。	国の戸別所得補償モデル対策における水田利活用自給向上事業による補助金 制度改正により、これまで対象となっていた連坦化による牧草生産への補助がなくなり、補助対象となる飼料用わらの作付については市内においてほとんどなく、また要件が厳しいことから、三沢市内で本制度の補助対象として該当がなくなり平成23年度の実績はゼロである。	¥0	D	事業完了	平成23年度の実績はゼロであり、今後とも事業対象者がいないと思われることから平成24年度で事業完了とする。
247	4251Ex1	農政水産課	飼料米活用促進事業	飼料米作付けにより水田を有効活用し、併せて飼料の安定供給を図る。	12名の農業者が飼料用米13haを作付けし、その内、助成の対象となる不耕作地であった水田を復田し飼料米の作付をしたのは6.7ha。助成金額は、673,300円の助成を行った。	¥881,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
248	4251Ex2	農政水産課	紫黒米・赤米等古代米試験栽培事業	古代米栽培による米の高付加価値化の可能性を探り、水田の耕作放棄地解消につなげる。	紫黒米（式部糯：5a、紫の君：5a）、低アミロース米（ほっかりん：60a）の3品種の試験栽培を行ったほか、生産者の確保、販路の確保、消費者への普及のため試食会や検討会の実施、道の駅のレストランへ提供した。	¥957,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
249	4251Ex3	農政水産課	湿田転作新作目開発事業	湿田の多い北部地域の耕作放棄地解消のため、適性のある新作目の栽培を検討する。	試験栽培、生産農家の確保、販路の確保、消費者への普及に取り組んだ。	¥420,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
250	4254Ba1	農政水産課	畜産業費(酪農ヘルパー導入助成事業費補助金)	酪農経営及び生活環境の向上を図るための酪農ヘルパーの活動運営に要する経費を助成する。	ヘルパー利用日数：290日	¥731,000	A	見直し（予算を伴わない）	市内酪農経営については、生き物を扱う関係上、毎日2回程度の搾乳や給餌作業などが必要不可欠であるため、大変厳しい労働環境となっているため、担い手や後継者の不足が大きな問題となっている。当該事業は、このような酪農経営に係る労働条件の向上だけでなく、地域内の連絡体制の強化や各種農家間の競争意識の創出など、経営能力の向上にも繋がっているため、基本的には現状を維持しつつ、その利用体制等について、利用者のニーズを的確に把握しつつ、予算の拡大等を伴わない範囲で事務事業の見直し等について検討していく。
251	4254Bx1	農政水産課	畜産業費(酪肉種育成奨励対策事業費補助金)	酪農、肉牛経営の体質強化及び牛肉資源の拡大を図る。	育成実績頭数：261頭	¥1,380,000	C	事業完了	内部評価に基づき、平成24年度をもって当初の目的を達成したものとして事業完了とする。（平成24年度予算額＝1,369千円）

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
252	4311Aa1	農政水産課	水産振興費（三八漁業士会負担金）	漁業士交流の場を設け、漁業振興・漁業後継者の育成指導等の実施	平成23年5月に青森県青年漁業者の交流会を開催し、漁業技術の向上を図った。また、小学生を対象とし田水産教室に参加し魚の生態や命の尊さ、また育て方などを教え水産業に係る後継者の育成に努めた。	¥307,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	事業者及び受益者共に必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、経営状況の安定化や漁業技術の承継及び向上をさらに高める必要があるために、実施にあたっては技術研修会などの経費について市からの補助が必要である。
253	4311Ba1	農政水産課	水産振興費（県漁業信用基金協会出資金）	漁業者の債務保証を行う漁業保証機関に対する出資	水産業を取り巻く環境は東日本大震災での被災、魚価低迷、燃油高騰、大型クラゲの来襲等依然として厳しく、このため中小漁業者の経営は非常に厳しいものです。このため、中小漁業者の信用力を補完し、金融機関の代位返済を円滑化するとともに保証債務に積極的に取り組み融資制度を円滑化するため、県漁業信用基金協会に対し出資を行い、安定かつ充実した保証対応を継続させることができた。	¥137,000	A	見直し（予算を伴わない）	事業者及び受益者共に必要不可欠なものであることから、今後も継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては、水産関係融資制度の利用方法などについて漁業者への周知に努めたい。
254	4320Ab1	農政水産課	水産振興費（東部海区沿岸漁業振興協議会負担金）	沿岸水産資源の増養殖事業の推進及び魚礁の効果調査	東部海区沿岸漁業振興協議会において管理している県設置の人工礁・大型漁礁を適正に管理するため、人工礁等の設置位置や礁体等の各種データをデータベース化し、GIS上の図面データとすることで漁礁データの整理・保管を図りつつ漁業者も利用できる漁礁情報管理システムを構築した。	¥1,293,000	B	見直し（予算を伴わない）	設置した人工漁礁の管理のための調査は、事業者及び受益者共に必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、漁礁情報システム運営にあたっては、システムなどの利便性や操作性などを改善し、より有効に利用できるようにしたい。
255	4323Aa1	農政水産課	水産資源管理費（県水産振興会負担金）	資源管理型漁業の推進を図る	ヒラメやマコガレイ等の漁獲規制の適正な履行を推し進める資源管理型漁業の推進、及び生産基盤整備のため「青森県水産要覧」や「青森県漁業の働き」等の作成や県水産賞の表彰等を行った。	¥936,000	B	見直し（予算を伴わない）	資源管理型漁業は、持続可能な漁業に必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては、資源保護の啓発活動につとめたい。
256	4323Ba1	農政水産課	水産資源管理費（県さけ・ます増殖流通振興会負担金）	増殖事業として、さけ等の種卵の確保及び稚魚の放流	海産新魚及び卵の確保に関する事業や稚魚の放流事業を実施した。また、「北国青森のさけ」を県内外に宣伝するためのホームページの運営、及びテレビ、ラジオを使った普及・宣伝活動、更にはアスパムや空港等の水産物展示コーナーを活用し消費拡大にも努めた。	¥84,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	稚魚・稚貝の放流は、持続可能な漁業に必要不可欠な事業であることから、今後も継続して実施する。なお、実施にあたっては、今後サケだけでなく他の魚介類の稚魚・稚貝の放流についても検討したい。
257	4330Aa1	農政水産課	海中蓄養施設パイロット事業	三沢市漁業協同組合において漁港内に海中蓄養施設を設置し、ひらめの蓄養試験を実施する	平成23年度は漁港関連施設の復旧事業を最優先としたため実施には至らなかった。	¥0	C	見直し（予算を伴わない）	持続可能な漁業とするため、付加価値の高いブランド化された魚介類の出荷は必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、出荷については、工夫が必要なことから、今後も関係機関のアドバイスを求め、創意工夫を重ねていきたい。
258	4330Bb1	農政水産課	三沢漁港清掃活動	漁港内の清掃活動の実施	東日本大震災により漁港施設が壊滅的被害を受け、通常の清掃活動はできなかったが、震災後米軍や一般市民等のボランティアによりがれき撤去が行われた。	¥1,188,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	必要不可欠で、有効性の高い事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、漁港内で収集されたゴミの中には、産業廃棄物や電化製品などの不法投棄物も多く見られることから、担当課と協議を行い、漁港内の不法投棄防止について検討したい。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
259	4330Cc1	農政水産課	海水浴場周辺広場環境整備事業	多目的運動広場や緊急避難場所の整備	4月から9月までの期間で、延べ8名を雇用して実施する。東日本大震災による崩壊等により、今年度はこれまで整備した箇所の現状復旧を実施しようとしたが、木製柵の流出や盛土の一部損壊等により、全復旧には至らなかった。 【緊急雇用創出事業】事業期間平成21年度～23年度 雇用期間（人数）：4月～9月（延べ8名） 業務委託先：財団法人三沢市公園緑化公社	¥10,623,000	B	見直し（予算を伴わない）	実施期間の整備は終了したが、整備した広場の利用方法については、特に津波発生時の１次避難所として利用できるよう、青森県が想定する津波高や三沢市の防災計画と整合性をとりながら、更に嵩上げするなどの拡張整備を検討したい。
260	4331Cb1	農政水産課	広域漁港整備事業	外郭施設、浮体式桟橋などの漁港整備	三沢漁港外郭施設（沖防波堤）ケーソン、ブロック製作・据付L=15m、更には震災により洗掘された地盤の復旧を実施した。 三沢地区広域漁港整備事業（事業主体：県、市は総事業費に対する1/10を負担）	¥356,973,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	漁業者の利便性や安全な漁船の航行の為には必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。また、漁港関連施設や漁業関係者の震災被害を最小限に抑える防災・減災に則した整備が必要と考える。なお、実施にあたっては県の漁港整備事業に対して三沢市が工事費について応分の負担をすることとなっている。
261	4332Ca1	農政水産課	製氷施設機能強化事業	製氷施設の機能を強化し、安定した氷の提供	平成20年度で（平成21年3月完成）で機能強化の事業が完了したが、東日本大震災により三沢漁港は甚大な被害を受け、製氷貯氷施設も使用不能となり漁業経営が困難となったことから本来の機能を回復するため復旧工事を実施し完成した。	¥226,265,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
262	4340Ba1	農政水産課	水産振興費（みさわ港まつり協賛会補助金）	地場産品の販売	平成23年度の第28回みさわ港まつりは、東日本大震災により三沢漁港及びビードルビーチが壊滅的被害を受けたことから、円滑な運営と来場者の安全が確保できないと判断し、開催中止と決定した。	¥1,337,000	A	見直し（予算を伴わない）	水産振興及び三沢市活性化のために必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては水産振興と三沢市の活性化に寄与するよう事業内容を精査する。
263	4340Bb1	農政水産課	ホッキ貝宣伝販売事業	量販店においてホッキ貝を販売し、販路拡大を図る。	平成23年3月13日に開催予定であったほっきまつりが、3月11日に発生した東日本大震災により開催中止を余儀なくされた。漁港施設の復旧状況を勘案したうえ漁業協同組合等と共催し、24年3月28日に従来のほっきまつりに震災からの復興祈念を合わせたイベントを開催した。	¥3,738,000	B	見直し（予算を伴わない）	水産振興及び三沢市活性化のために必要不可欠な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては水産振興と三沢市の活性化に寄与するよう、更には消費拡大が図れるように事業内容や開催時期などについて精査する。
264	4411Ab1	産業政策課	商工振興費（経営改善普及強化対策事業他）	商工会が行う、経営指導職員による経営改善活動や労務対策事業への支援。	具体的実施事業内容 ・講習会等の開催による指導 ・各種金融機関に関する相談及び斡旋 ・商工業者に対する巡回及び窓口相談指導の実施 ・記帳指導	¥5,515,000	B	見直し（予算を伴わない）	専門の経営指導員による経営指導により、事業者は健全経営、経営判断が可能となり、各種の融資制度や奨励金、補助制度などの有効活用のほか、高度事業化支援、新分野への取り組みなど、経営に関する効果は高いものと考えている。負担割合についても最小限であり、効率性も高いものと判断している。
265	4411Ac1	産業政策課	商工振興費（商工会商工振興事業費補助金他）	商工会が行う調査や共同事業支援等、各種取り組みに対する支援。	商工会商工振興事業実施状況 ・商工振興対策事業 ・商業街区活性化推進事業 ・誘客推進対策事業 ・商店街共同事業支援事業	¥26,297,000	B	見直し（予算を伴わない）	商店街の活性化については、内閣府から認定された「三沢市中心市街地活性化基本計画」において実施項目が定められている。魅力的な商店街を形成するための取り組みは、ハード面とソフト面双方の取り組み、あるいは、商業者と行政の連携など、複合的に相乗効果を図る必要がある。中心市街地の集客拠点施設であるスカイプラザにおいては、リニューアル以降、売上げ、入れ込み数とも倍増しており、徐々に活性化の兆しを見せ始めている。商店街としての機能向上のための継続した支援は必要と考えている。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
266	4510Bd1	観光物産課	「観光大使」事業	三沢市出身の有名人を介した観光PR	太田幸司氏、九條今日子氏2名を任命した。	¥178,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	現在の観光大使を活用したPR活動を実施し、三沢市の認知度を高めていく必要があるため。
267	4510Da1	観光物産課	コンベンション誘致事業	コンベンションの誘致及び開催の促進	誘致できなかった。	¥89,000	C	見直し（予算を伴わない）	効果を上げるためには、少なくとも2～3年は要するが、誘致の際の効果も大きいことから、県が創設している補助制度などの活用も場合によっては図れることから、それらの情報提供なども行い、実績に結び付けていきたい。
268	4511Aa1	観光物産課	観光費（観光PR推進事業）	ホームページ、パンフレット等の充実	観光パンフレット（三沢市公式ガイドブック「来て！みさわ」）のリニューアルや土産ガイドリーフレット「味て！みさわ」の発行などにより、新たな観光素材及び土産品のPRを図った。また、市ホームページ観光・物産部門の常時更新及び観光協会ホームページとの連携により、タイムリーな情報発信にこころがけた。	¥2,746,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	近年、ご当地グルメや街歩きなど、ご当地色の強い旅行の需要が高まっていることから、これらにシフトした観光対策が必要であり、そのツールとして、三沢市公式ガイドブック「来て！みさわ」を活用した観光PRは、これまで以上に力を入れていく必要がある。
269	4511Bb1	観光物産課	観光費（十和田エイトライン観光協議会負担金）	構成市町村による広域的な観光宣伝と誘客、観光ルートの確立	十和田市他の構成団体とともに、広域観光パンフ及びマップの作成、モニターツアー等の事業を実施した。	¥621,000	C	見直し（予算を伴わない）	観光素材を磨き上げ、より魅力的な観光商品とし、その露出度を高めていく。
270	4511Bc1	観光物産課	観光費（小川原湖広域観光協議会負担金外）（再掲）	加入団体主催の観光・物産展への参加	東北新幹線全線開通記念事業等の観光展、物産展等に積極的に参加した。	¥14,701,000	B	見直し（予算を伴わない）	平成24年度からは、観光大使を活用した三沢市の認知度を高める観光キャンペーンや物産販売等を実施することとしている。
271	4511Bc2	観光物産課	観光費（青森県物産協会負担金外）	加入団体主催の観光・物産展への参加	青森県デスティネーションキャンペーン等の観光展、物産展等に積極的に参加した。 【実績】青森人の祭典（東京）、ゆるきゃらサミット（埼玉）、富田林高校文化祭（大阪）、青森自慢市（青森市）、青森デスティネーションキャンペーン（横浜市、青森市）、イチ、ニのサン元気な東北発信事業。	¥2,396,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	平成24年度は、観光大使を活用した三沢市及びその特産品等の認知度を高めるための独自の観光キャンペーン及び物産販売キャンペーンを実施することとしており、これらの状況も踏まえ、引き続きその効果を高めるための施策を講じることで、三沢市のブランド化又はイメージアップを図り、観光客増及び物産品の売り上げ増につなげていきたい。
272	4511Ca1	観光物産課	観光費（小川原湖広域観光協議会負担金外）（再掲）	広域観光資源をルートに組み込んだ旅行商品の開発	十和田エイトライン広域観光協議会において、旅行のモデルコースとしてのプランを作成し、リーフレットを作成、配布して宣伝した。	¥1,037,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	平成24年度から小川原湖の夕日やアメリカンバーなどの三沢市独自の魅力的な観光素材を、三沢市の観光商品として広域的に発信できるよう素材の磨き上げをかけPRしていきたい。
273	4520Ac1	観光物産課	観光案内所の充実	既存施設への観光ガイド等の設置	スカイプラザ内への観光案内所設置に向けた準備を行った。	¥74,000	C	見直し（拡大（予算を伴う））	平成24年度は、これまでの観光施設を観光案内所と位置付けるだけではなく、実際にスカイプラザ内に観光案内所を設置し、その効果を実証することとしている。これに基づき、観光施設の案内ばかりではなく、飲食関係、宿泊関係、物産品の販売などにもつなげ、おもてなし体制の推進と併せ、観光客の増、売上げの増につなげていきたい。
274	4530Aa1	観光物産課	観光資源の発見・発掘	冬期限定「三沢ほっき丼」や既存施設のPRに加え新たな三沢市を発見する。	これまでの公式ガイドブック「来て！みさわ」において、ブランドとPなっている「イカ」の提供店やミスビードル関連グッズなどを紹介するとともに、お土産品等を紹介する「味て！みさわ」を新たに作成し、市民及び観光客への観光資源の再認識及び認知度向上を図った。また、ほっき丼事業に加え、パイカ料理、寺山修司関連のメニューなど観光地に必要な資源の開発について検討した。	¥3,999,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	近年の観光客の志向としては、食べ歩き、街歩きなどご当地色の強いものが好まれている。このような傾向を踏まえ、平成24年度は、ほっき丼、チーズロールなどの既存のグルメに加え、パイカ料理、寺山修司関連のメニューなどの創出を図るべく現在取り組んでいる。また、三沢市の個性を打ち出していくため、アメリカンバーの魅力創出にもとりくむこととしており、これらの取り組みにより、観光客の増、売上げの増につなげていきたい。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
275	4530Ac3	観光物産課	先人記念館管理費（指定管理料）	先人記念館の指定管理費（斗南藩記念観光村と一括計上）	指定管理者に管理運営させた。 施設全体の活性化を図るため、庁内検討委員会を開催した。	¥18,584,000	B	見直し（予算を伴わない）	平成24年度から共通半日利用券を発行し、長時間滞在施設としての可能性を検証している。今後は、新たな施設の設置も含め、魅力向上のための整備検討を進めていきたい。
276	4530Ad1	観光物産課	モニターツアー等の実施	首都圏等から旅行関係者を対象に実施し、本市に対する意見などを今後の事業に役立てる。	十和田エイトライン協議会により、JR東日本と連携し、七戸十和田駅から仏沼へのハイキングを実施。	¥354,000	C	見直し（予算を伴わない）	今年度実施予定の親子自然ふれあい体験ツアーの状況を見極め、新たな観光商品開発に向け取り組んでいきたい。
277	4530Ba1	観光物産課	グリーンツーリズム旅行商品の企画	（検討中）	大阪富田林高校の修学旅行生を三沢グリーンツーリズム協議会において受け入れているが、新たな受入れということについては、協議会と話し合い、現在受け入れ体制が取れないとして見合わせいる。	¥89,000	C	見直し（予算を伴わない）	今後も当該協議会と新たな受入れ体制の構築に向け話合いを続けていく。
278	4530Ca1	観光物産課	物産販売促進事業	各種物産展への参加及び開催	昨年10月30日に、東京青森県人会による「2011青森人の祭典（新先復興支援大物産展）」が池袋サンシャインシティ・ワールドインポートマートで開催され、三沢市観光協会、㈱Growthと協働で参加。当市の物産品として、ごぼう茶、ビードルクッキー、長いもアイス、ごぼうアイス、テレシューを販売した。県内28市町村による41のブースと8つのご当地グルメブースが設けられ、来場者は1万人を越え盛況であった。当市の物産品はビードルクッキーを除き完売した。　　また、東京駅上野駅内JR東日本の物産店がオープンし、今年2月1日から3日までごぼう茶とビードルクッキーの販売と観光をPRした。商品は完売しなかったが、ごぼう茶の売れ行きはよく、当市の特産品の目玉商品の一つに育ちつつある。	¥1,437,000	C	見直し（拡大（予算を伴う））	特産品、土産品の開発、育成は、民間事業者の意欲によるところが大きいが、市の支援や販促活動もある程度必要であり、市民の認識を高めていくことも重要である。今後は、おみやげガイドの積極的な活用により、まずは市民に既存商品を周知し、市外にも印象の強い、効果的な販売促進活動等を図り、観光資源と連動させた誘客活動を図り、物産販売の促進にもつなげたい。
279	4530Cb1	観光物産課	特産品の開発	地域資源を活用した特産品の開発・販売	「三沢味彩の会」で製造販売された「ごぼう茶」を参考に、地元の若者たちが㈱Growthを立ち上げ、「ごぼう茶」を製造販売した。また、その地域ブランド化も図った。パイカ鍋が好評なことから、観光物産イベントやご当地料理イベントへの参加をうながしその認知度アップと販売促進のための支援につとめた。　　市民、お土産品、加工品の情報発信を図るためお土産ガイドブックを作成した。	¥594,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	現在、お土産ガイドの活用により、既存の物産品の周知を図っている。ごぼう茶の売り上げが順調に伸びていることから、地域の欠かすことのできない物産品として定着するよう、現在事業者とともにその推進を図っている。また、今年度は、ほっき丼、チーズロールなどの既存グルメに加え、提供店舗が増えてきた「パイカ料理」も本格的にPRしていくことで、ご当地グルメのバリエーションを広げ、その魅力構築につなげていく。
280	4530Da1	観光物産課	観光費（観光客誘致対策事業費補助金）	市内観光に不可欠な二次交通の確保を図る(観光バス)	青い森鉄道の運行時刻に連動させた形で、5月ゴールデンウィーク、夏休み期間、8月末から10月末（土、日、祝日）、古牧温泉青森屋から道の駅みさわ斗南藩記念観光村間の観光施設を1日4便（夏休み期間中は6便）の運行を行った。 また、二次交通の動きとしては、航空科学館の指定管理団体であるNPO法人テイクオフみさわが11月から4月まで独自に無料で送迎バスの運行を行ったことや、航空科学館や寺山修司記念館と三沢駅間を定額で搬送する観光タクシーが創設されるなどの動きもあった。	¥2,757,000	C	見直し（予算を伴わない）	現在観光バスは、ゴールデンウイーク、夏休み期間及び秋の行楽シーズンの土、日、祝日に4往復半運行している。なお、これを補う形で、NPO法人テイクオフみさわがその他の土、日に自主的に同コースの運行サービスを実施している。観光客の受入体制としては、欠かすことのできない交通体系であり、廃止はできないものと認識している。観光客の増を図ることで、おのずと効果が上がるものと考えているが、利用度の低い時間帯もあることからその見直しを図っていきたい。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
281	4532Ac1	観光物産課	斗南藩記念観光村管理費（指定管理料）	道の駅みさわ斗南藩記念観光村の指定管理費	指定管理者に管理運営させた。 斗南藩記念観光村全体の魅力向上のための庁内検討を行った。	¥55,654,000	C	見直し（予算を伴わない）	4月から半日利用共通券を創設し、子どものいる家族がより長時間滞在する状態を創出している。また、施設内での回遊性を高めるため、今年度からクイズラリーの実施も検討している。それらによる利用状況の推移を見ながら、更なる魅力創出に向け、ハード部分お見直しも含め検討を進めていくこととしたい。
282	4533Ac2	観光物産課	小川原湖畔施設管理費（指定管理料）	小川原湖畔の指定管理費	指定管理者に管理運営させた。 また、一部情報誌において、小川原湖の夕陽を掲載していただいた。	¥13,711,000	B	見直し（予算を伴わない）	小川原湖の夕陽の魅力を市内外に情報発信するため、今年度写真コンテストを実施することとしている。これを起点に、小川原湖の魅力を再発見できるような取組みを積み重ね、その魅力の構築を図るとともに、受入れ体制として不足している市街地との連携を図り、経済効果の向上につなげられるような施策を講じていきたい。
283	4534Ab1	観光物産課	観光振興費（三沢市観光協会補助金）	観光協会が実施する事業に対する補助	観光素材の発掘やその魅力向上に向けた取組み、観光活性化のためのPR事業やイベント実施などの運営費に対する補助金。	¥19,256,000	B	見直し（予算を伴わない）	観光施策の充実を図ることが大いに求められている。市と観光協会が一体となって、既存の観光素材、新たな観光素材の連動を図り、市全体の観光商品化など、その魅力アップを図っていく必要があるため、観光協会としても、その活動の見直しを図る必要がある。
284	5110Aa1	土木課	上北横断道路整備事業要望	地方主要都市間を結ぶ上北横断道路の整備促進を国に要望する	青森県東北縦貫自動車道八戸線建設促進期成同盟会等の会員となり、同同盟会の活動として要望を行った。	¥89,000	B	見直し（予算を伴わない）	今後は、早期事業化の要望から、早期完成に向けた要望活動に変化するため。
285	5110Ab1	土木課	一般国道338号整備事業要望	車道及び歩道の拡幅整備、並びに架橋整備を県に対して要望する	沿線市町村で構成する「エネルギーの道国道338号整備促進期成会」での活動として、幹事会、総会、要望活動を行った。	¥594,000	B	見直し（予算を伴わない）	高瀬川の架橋新設については、県の提案する交差点改良の検討状況を見ながらも、引き続き、架橋新設の早期事業化を要望する必要があると思われるため。
286	5110Ac1	土木課	仮称千代田・松原線整備事業要望	県道三沢七戸線と県道三沢十和田線を接続する路線を県に対して要望する	県に対して、三沢市の重点要望事項として要望を行った。	¥297,000	B	見直し（予算を伴わない）	当該路線の整備に係る要望活動は現状維持とするものの、新病院からのアクセス道路については、新規ルートも検討に加えたいため。
287	5110Ba3	政策調整課	青い森鉄道線利便性向上要望事業	青い森鉄道線の利便性向上を目的とした鉄道事業者等の関係機関に対する要望等	平成22年青い森鉄道全線開業以降、運行本数や新幹線との接続、駅における乗車券の購入方法などについて、著しく利便性が低下していたことから、利便性の向上を図るため、関係機関における会議や青い森鉄道株式会社の取締役会を通じて、同社鉄道線の利便性向上策について平成22年度より要望しており、平成23年度は2度の取締役会において要望している。平成23年度においては、青い森たびショップ三沢が開設されたことにより、乗車券の購入については一定の改善がみられたほか、平成24年のダイヤ改正においては、運行本数や新幹線の接続においても一部改善されている。	¥67,000	B	見直し（予算を伴わない）	鉄道の利便性向上について要望したところ、一定の改善が図られているが、依然として新幹線との接続が不便であることから、引き続き機会あるごとに要望をする。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
288	5110Bb3	政策調整課	青い森鉄道線利活用推進協議会事業	青い森鉄道線利活用推進協議会における利活用推進に向けた各種活動等	青い森鉄道沿線自治体等で組織する青い森鉄道線利活用推進協議会を通じて、同鉄道線の利活用推進を図る。 ・鉄道利用マナー向上対策事業 ・各種メディアを活用した青い森鉄道線及び沿線地域のPR ・地域団体等との協働による駅舎等の環境整備 ・鉄道フォトコンテスト	¥58,000	C	見直し（予算を伴わない）	青い森鉄道利活用推進協議会を通じて、地域住民、事業者や関係機関と協力して新たな事業を考慮しながら利用促進活動に取り組む。
289	5110Ca2	政策調整課	三沢飛行場第二滑走路建設事業要望	民間航空機優先の三沢飛行場第二滑走路建設についての要望活動等	三沢空港の安定運用を図るため、青森県及び防衛省に対し、民間機優先の第2滑走路の建設について、要望活動を実施した。	¥72,000	C	見直し（予算を伴わない）	第2滑走路の建設は民間航空利用者の利便性向上だけでなく、今後の企業誘致活動においても大きなメリットが見込めるため、引き続き関係機関に対して強く要望していく。
290	5110Da1	政策調整課	三沢市地域公共交通会議事業	地域の総合的な交通体系について検討等	平成21年度に策定した地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組むとともに、市民やバス利用者に対するアンケート調査を実施した。	¥52,127,000	B	見直し（予算を伴わない）	空港の利用者にとって二次交通の整備は非常に重要であることから、引き続き観光客等を視野に入れた広域的な二次交通の整備について検討する。
291	5111Ca1	政策調整課	交通拠点整備費（三沢空港振興会負担金外）	三沢空港振興会及び三沢空港利用促進期成会を通じた要望活動等	平成22年度に引き続き、青森県に対して東京便4便体制の復活等について要望活動を実施するとともに、東日本大震災発生後の航空利用者の増加を受けて日本航空株式会社に対しても同様に要望活動を実施した。また、民間航空会社における滑走路の使用に関する条件の緩和を目的に、米軍三沢基地及び国土交通省東京航空局三沢空港事務所に対して要望活動を実施した。	¥2,157,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	東京便4便体制の復活、札幌便及び大阪線の復活について、県南及び下北地域の企業等に行ったアンケート調査結果をもとに提案書を作成し、日本航空をはじめ日本航空の子会社などの航空会社に対してポロモーション活動を実施する。
292	5111Cb1	政策調整課	交通拠点整備費（三沢空港振興会負担金外）（再掲）	三沢空港振興会及び三沢空港利用促進期成会を通じた各種活動や地域活性化を促す取組支援	三沢空港の維持・拡大を図るため、三沢空港振興会及び三沢空港利用促進期成会を通じ、利用促進等対策事業を展開。 ・旅行商品造成支援事業（商品造成会社：2社） ・東京ディズニーリゾートギフトカード贈呈事業 ・三沢空港利用旅行助成金事業 ・就航先空港におけるプロモーション活動事業 ・三沢・札幌丘珠空港間チャーター便事業	¥3,984,000	B	見直し（予算を伴わない）	三沢空港振興会及び三沢空港利用促進期成会を通じて、利用促進事業を展開するとともに、関係機関と協議、研究しながら空港が活性化するように取り組む。
293	5120Aa1	政策調整課	三沢市地域公共交通会議事業	地域の総合的な交通体系についての検討等	平成21年度に策定した地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組むとともに、市民やバス利用者に対するアンケート調査を実施した。	¥52,127,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	地域公共交通総合連携計画の3ヵ年計画の最終年度であることから、計画の実施完了に向けた各種事業の取り組みと、今年度からの本格運行に取組み、必要に応じて本格運行計画の見直し等を行いながら、より利便性の高い公共交通網の整備に取り組む。なお、計画における公共交通利用環境整備に係る取組みとして、「あしあとランプ」のバージョンアップやGPS方式による接近情報提供システムの構築など待合環境整備の継続検討を図る。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
294	5120Ab1	政策調整課	三沢市地域公共交通会議事業（再掲）	地域の総合的な交通体系について検討等	平成21年度に策定した地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組むとともに、市民やバス利用者に対するアンケート調査を実施した。 また、停留所や病院待合室での利用者の負担軽減を図るため、平成22年度に設置した「あしあとランプ」の改修・増設を行った。	¥52,127,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	地域公共交通総合連携計画の3ヵ年計画の最終年度であることから、計画の実施完了に向けた各種事業の取り組みと、今年度からの本格運行に取組み、必要に応じて本格運行計画の見直し等を行いながら、より利便性の高い公共交通網の整備に取り組む。なお、計画における公共交通利用環境整備に係る取組みとして、「あしあとランプ」のバージョンアップやGPS方式による接近情報提供システムの構築など待合環境整備の継続検討を図る。
295	5120Bc1	政策調整課	三沢市地域公共交通会議事業（再掲）	地域の総合的な交通体系について検討等	平成21年度に策定した地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組み、事後調査を実施し、次年度以降の運行に向けた計画の見直し等を行い、より利便性の高い公共交通網の整備においての取り組みを行った。 また、デマンド型サービスの導入可能性についての検討は未実施であったが、各種調査の実施、みーばすの運行、平成24年度からの本格運行に向けた見直し等を行った。	¥52,127,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組み、事後調査により、今年度からの本格運行に取り組み、住民ニーズを把握し、必要に応じてデマンド型サービス等の新たな交通手段の導入について検討する。
296	5121Ba1	生活安全課	地域交通対策費（生活交通路線維持費補助金外）	生活交通路線維持費補助金3路線・域内生活交通路線維持費補助金3路線	広域的な幹線の運行経費（欠損額）に対し沿線市町村が協調して支援する	¥10,706,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
297	5210Ac2	都市整備課	土地対策費	5,000㎡以上の土地取引の届出受付及び活用状況の調査	土地取引の届出により、利用目的を審査し、適正かつ合理的な土地利用が図った。 また、遊休土地についても利用実態調査を実施した。	¥399,000	A	見直し（予算を伴わない）	国土利用計画法に基づく、県からの委譲事務である。 今後も土地の違法売買並びに乱開発などの防止を含め、事務や調査を継続する。
298	5210Ca12	都市整備課	公園遊具設置事業	中央公園に大型遊具を設置する	大型遊具設置　1式	¥32,699,000	A	事業完了	平成23年度事業完了
299	5210Ca13	都市整備課	（仮称）南町公園整備事業	南町地区公園整備	測量調査及び実施設計	¥4,609,000	A	見直し（予算を伴わない）	町内には、身近に利用できる公園・広場がなく災害時の一次避難所も無いことから町内会等からの要望等も高く今後も継続して事業進捗を図ることが必要である。
300	5210Cd11	都市整備課	春日台せせらぎ公園芝生広場改修工事	土壌改良工事	土壌改良工事　一式	¥891,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
301	5210Db1	都市整備課	屋外広告物等許可事務	屋外広告物法等に基づき、屋外広告物について規制を行い、良好な景観形成を図る。屋外広告物の審査、許可事務。	屋外広告物法に基づき、屋外広告物に許可事務及び現況調査を実施。	¥763,000	A	見直し（予算を伴わない）	屋外広告物法に基づく、県からの委譲事務である。 基準に基づく屋外広告物の指導、許可を引続き実施する。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
302	5210Ea1	建築住宅課	古間木団地建替事業	耐用年数を経過し老朽化が著しい古間木団地の建替	建築基本計画策定	¥3,306,000	B	見直し（予算を伴わない）	古間木団地は既に耐用年数を経過し老朽化が著しく、健康で文化的な生活が困難な居住環境となっているが、構造的・設備的にも改修が困難な状況である。 そのため、古間木団地の建替えをすることにより、入居者に対し良好な居住環境を提供していくことが必要であり、計画どおり事業を推進すべきである。
303	5210Eb1	建築住宅課	南ニュータウン整備事業	全区画数１３８区画 総面積約7．２ヘクタール	新聞折込チラシや広報・ホームページへの掲載などによる販売促進を実施した。（区画割の変更により平成23年度末区画数144区画）	¥1,581,000	B	見直し（予算を伴わない）	平成21年度から分譲を始め、順調に販売が進んでいることからも、市民ニーズの高さが伺え、人口の流出防止や定住化の促進を図るうえで大きな成果を上げている。また、残区画の販売を進めることで市税や地方交付税の増収、建設業等への波及効果など、市経済の活性化に大きく寄与するものと期待できるので、このまま事業を継続するべきである。
304	5211Da1	都市整備課	景観形成対策費	景観に影響を及ぼさないようにするため、一定規模を超える建築物等について、届出の受付及び検討し、県に進達する。	青森県景観条例における大規模行為基準に基づき、景観に影響を及ぼさないようにすえうために、一定の規模以上を超える建築物、工作物等の新築等の行為について、市が県への申請窓口となり、受付及び諸調査を行った。届出件数　１４件	¥419,000	A	見直し（予算を伴わない）	県景観条例に伴う委譲事務である。 景観に配慮した指導などを引続き実施する。
305	5216Dc1	都市整備課	街路樹整備事業	植栽工事	市道４６外に３７本植栽した。	¥991,000	B	見直し（予算を伴わない）	路線によっては、植樹からの年数経過により、倒木や枯死による植え替えが必要なので、緑豊かな環境整備のためにも、継続が必要な事業である。
306	5219Ca3	都市整備課	三沢飛行場周辺整備統合事業	公園及び道路整備	公園：トイレ1棟、四阿１基、植栽工１式 道路：松原深谷線（東側） L=99m改良舗装、松原深谷線（西側） L=684m改良、中鶴間木ノ下線 L=681m改良舗装、用地補償 １式、実施設計 １式	¥258,183,000	A	見直し（予算を伴わない）	本事業は、航空機事故や地震等の災害時による緊急避難施設を整備するため、平成20年度から事業開始し、早期に施設の有効活用が図られるよう今後も継続していく必要がある。
307	52112Ca10	都市整備課	くらしを守る森展望台改修工事	くらしを守る森展望台の改修を行う。	展望台改修工事 床工事、塗装工事、ボルト点検等実施。	¥7,801,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
308	52114Ca8	都市整備課	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	公園施設の改築・更新を行う。	市内3公園の施設の改築・更新 市民の森公園、なかよし公園、深谷公園	¥40,280,000	A	見直し（予算を伴わない）	公園利用者に安全で快適な公園として利用されるよう今後も継続していく必要がある。
309	5220Aa1	下水道課	三沢市農業集落排水事業（建設事業費）	鹿中・三川目地区農業集落排水の整備	平成２３年度は処理場の建設工事（地下部分まで。平成２２年度からの継続工事）及び管路工事を実施した。	¥398,267,000	B	事業完了	下水道関連の整備は市民アンケートにおいてもニーズが高く、また、この事業の目的でもある水質保全、農村生活環境の改善を図るためには極めて有効性が高い事業であり早期の供用開始が必要である。そのため、計画どおり事業を進め平成24年度完了を目指すものである。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
310	5220Ab1	下水道課	三沢市農業集落排水事業（汚水処理費）	農業集落排水を施工した地区の利用促進活動	排水設備設置等に係る新規資金融資あっせん契約件数1件、資金貸付金利子補給金46件（94，550円）、広報記事への掲載、三沢市管工事組合への協力要請、未加入者への戸別訪問による加入促進活動（排水設備工事期限の周知、融資あっせん制度の説明、未加入要因の聞き取り等）412戸を実施し、加入率の向上を図った。	¥3,346,000	A	見直し（予算を伴わない）	農業用用排水の水質保全、農村生活環境の改善を図ることを目的に整備した施設であることから市民の方々に有効利用していただくことが重要であり、そのため引き続き市民への周知と個別訪問等による加入促進活動を積極的に実施して利用率向上を図る必要がある。
311	5230Aa1	土木課	市道46号線整備事業	市道46号線改良舗装工事、障害物移転補償、公有財産購入	実施設計　L＝1,580m	¥10,577,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道46号線整備事業については、市中心部と市東西地区を結ぶ基幹路線であり、都市計画道路として位置づけられている。堀口地区の骨格となる主要路線となるもので、市道三沢下田線との連絡により、車両交通の円滑化及び地域住民の利便性向上が図られることから早期の完成が望まれている。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。
312	5230Ab1	土木課	仮称千代田・松原線整備事業要望（再掲）	県道三沢七戸線と県道三沢十和田線を接続する路線を県に対して要望する	県に対して、三沢市の重点要望事項として要望を行った。	¥297,000	B	見直し（予算を伴わない）	当該路線の整備に係る要望活動は現状維持とするものの、新病院からのアクセス道路については、新規ルートも検討に加えたいため。
313	5230Ac1	都市整備課	駒沢バイパス整備（県営）	早期完成に向け、要望活動を行う。	青森県営事業により現在整備中であることから、県担当者と進捗状況等の確認を行い、早期に完了できよう要望活動を行った。 （平成23年度事業内容：工事、埋蔵文化財調査）	¥59,000	B	見直し（予算を伴わない）	安全対策上の事業効果が早期に図れるよう、早期完成に向け今後も青森県への要望活動を継続していく必要がある。
314	5230Ac2	都市整備課	3．5．2駒沢中央町線整備要望	早期に県道八戸野辺地線（都市計画道路3．5．2駒沢中央町線）の整備がなされるよう、要望活動を行う。	三沢市の重点事業として要望書を提出	¥119,000	B	見直し（予算を伴わない）	安全対策上事業効果が高い当路線を整備することにより、交通渋滞及び交通事故の抑制が図られるため、早期に事業着手が出来るよう今後も青森県への要望を継続していく必要がある。
315	5230Ad1	土木課	県道八戸・野辺地線整備事業要望	県道八戸野辺地線の整備について、要望活動を行う。	県に対し、県単独事業等としての実施の要望を行った。 県では、現在三沢市内に3件の大型道路事業を進めており、市街地の歩道の新設などについては、規模の大きな事業となることから、現在進められている大型事業の進捗状況を見ながら事業化を模索したいとしている。	¥297,000	A	見直し（予算を伴わない）	現在、事業が進められている駒沢工区の進捗を見ながら、次期の事業化に向けて、市内部での要望順位の検討を加える必要があると思われるため。
316	5230Ax13	土木課	市道堀口5号線整備事業	市道堀口5号線改良舗装工事、障害物移転補償、公有財産購入	実施設計　L＝289m 公有財産購入　12筆 障害物移転補償　1権利者	¥55,614,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道堀口5号線整備事業については、市街地から堀口地区方面へのアクセス道路であるとともに、美野原地区から堀口中学校への通学路としても利用されている市道である。また現在の変則交差点を十字交差に改良し、交通量に合わせた道路規格に整備を行うことで通行の安全を確保する必要がある。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
317	5230Ax14	土木課	市道堀口11号線整備事業	市道堀口11号線改良舗装工事、障害物移転補償、公有財産購入	実施設計　L＝677m	¥30,644,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道堀口１１号線整備事業については、商業施設等の進出により慢性的に渋滞している市道岡三沢・下田線の交通量の緩和及び、新三沢病院へのアクセスルートの多様化等、周辺地域における基盤整備の拡充を目的とするものである。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。
318	5230Ax15	土木課	岡三沢地区外道路整備事業	東岡三沢地区外道路改良舗装工事、障害物移転補償、公有財産購入	実施設計　L＝1,580m	¥35,246,000	A	見直し（予算を伴わない）	東岡三沢地区外道路整備事業については、インフラ整備が非常に遅れている地域で現道の大部分が普通車両のすれ違いもできない狭隘な路線である。地域住民は航空機事故等の災害に常時危機感を持ちながら生活しており不慮の事故発生時における緊急避難道路及び救難、消防活動の道路として地元住民からの整備要望が非常に強い路線である。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって、現計画通りに事業を推進するものである。
319	5230Bb1	土木課	道路新設改良、市道舗装整備事業（再掲）	塩釜地区外の道路改良舗装、市道園沢2号線外の道路舗装等	市道三沢・百石2号線舗装工事L＝2,000m及び道路　新設改良工事（改良舗装工事）	¥153,859,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	新設改良については、事業着手要件を緩和する方向にあり、今後は、該当する路線が増加するものと思われる。また、舗装整備についても、年々、補修の必要な路線は増加することから、予算の伴う拡大とした。
320	5230Bd1	土木課	道路維持（除雪業務委託）（再掲）	道路除雪業務委託	道路除雪業務　一式	¥255,234,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	現在の除雪体制は、最低限の道路交通を確保することにしか対応できない状況にあり、市民要望の多い玄関前の置き雪や早期除雪に対応できかねる状況にある。このことから、近い将来には除雪単価のあり方、除雪業者やボランティア等の充実など、除雪体制の抜本的な見直しによる充実を図らなければならないものと思われる。
321	5233Ax1	土木課	道路維持	道路清掃委託、道路除雪委託、道路維持補修工事等	道路清掃委託、道路除雪委託及び道路維持補修工事等を実施し、道路の機能の回復を図り交通の安全が確保された。	¥401,793,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	道路の老朽化の進行に対し、補修が追い付いていないと思われるため。
322	5234Ax2	土木課	道路新設改良	市道塩釜・古間木線改良舗装工事外	市道淋代町内線外改良舗装工事等を実施し、地域の生活道路等の整備が進み市民の利便性の向上が図られた。	¥51,267,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	新設改良については、事業着手要件を緩和する方向にあり、今後は、該当する路線が増加すると思われるため。
323	5236Aa1	土木課	市道４６号線整備事業	公有財産購入、障害物移転補償	市道46号線改良舗装工事　L＝73.8m（H22国債）実施 市道46号線取付道路実施設計　一式 障害物移設補償　１権利者（H22年度から繰越）	¥35,928,000	A	事業完了	市道４６号線整備事業（8条採択分）については、平成23年度において事業が完了している。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
324	5237Ae2	土木課	市道岡三沢・平畑線外1整備事業	市道岡三沢・平畑線外1改良舗装工事、障害物移転補償、公有財産購入	公有財産購入　17筆 障害物移設補償　11件	¥88,538,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道岡三沢・平畑線外1整備事業については、現道の大部分が普通車両のすれ違いもできない狭隘な箇所である。沿線には住宅が密集しており、現道を拡幅することで地域住民の利便性の向上や緊急時の避難用道路、消防活動などのレスキュー道路として早期の完成が期待されている。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。
325	5239Ax6	土木課	市道東岡三沢・松原線整備事業	市道東岡三沢・松原線改良舗装工事、公有財産購入、障害物移転補償	障害物移転補償　1件 公有財産購入　9筆 市道東岡三沢・松原線改良舗装工事　　L＝527m （H22国債）実施	¥181,247,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道東岡三沢・松原線整備事業については、三沢空港近くから県道三沢十和田線バイパスまで整備するものでこれにより第2みちのく有料道路及び東北自動車道八戸線に連絡される幹線道路である。新三沢病院へのアクセスや不慮の事故発生時の緊急避難道路及び救難・消防活動における道路として早期の完成が期待されている路線である。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。
326	52311Ax8	土木課	市道三沢・下田線外1整備事業	市道三沢・下田線外1改良舗装工事、公有財産購入、障害物移転補償	交差点改良実施設計　一式 障害物移設補償　3件 市道三沢・下田線外1改良舗装工事　L＝233.8m	¥65,928,000	A	見直し（予算を伴わない）	市道三沢・下田線外1整備事業については、県道天ヶ森三沢線と県道大町三沢線を結び、近くの三沢小学校及び三沢第二中学校の通学路にもなっている交通量が多く狭隘な歩道しか整備されていない主要路線である。必要性・有効性・効率性のいずれも高い評価を得ている。よって現計画通りに事業を推進するものである。
327	52312Ax9	土木課	市道舗装整備事業	市道園沢2号線外舗装整備工事	市道三沢・百石2号線外2舗装工事L＝2,040m	¥103,690,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	舗装整備については、年々、補修の必要な路線は増加することから、予算の伴う拡大とした。
328	52313Bb3	土木課	（仮称）市道南山19号線改良舗装整備事業	（仮称）市道南山19号線改良舗装整備事業	市道南山19号線用地・補償　A＝1017.12㎡	¥11,533,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	平成23年度に実施設計及び用地買収が終了した。平成24年度～25年度に工事を実施する予定のため、予算の拡充が必要となる。また、市道改良・舗装整備の要望は多数あることから、今後も継続して事業化を図る必要があると思われる。
329	52314Ba2	土木課	古間木地区排水路整備事業	古間木地区排水路整備事業	公有財産購入及び障害物移転補償費 古間木地区排水路整備工事　L＝210m	¥24,651,000	A	事業完了	平成23年度事業完了。
330	52315Ae3	都市整備課	都市計画道路春日台十和田線整備事業	都市計画道路3・4・4春日台十和田線整備	道路改良工事　L＝363m	¥57,716,000	A	見直し（予算を伴わない）	当路線の計画は、現在青森県で整備している都市計画道路（3・4・3中央町金矢線）に接続する。そのことにより、十和田方面（春日台地区）から三沢市街地への連絡道路が確保され三沢駅周辺の交通混雑の緩和が図られるため、今後も継続して整備していく必要がある。
331	52316Ae1	都市整備課	都市計画街路事業	都市計画道路3・4・3中央町金矢線工事	橋梁上部の施工及び橋梁下部工の施工（負担金：事業費の15%） 事業費637,940千円×15%	¥95,988,000	A	見直し（予算を伴わない）	三沢駅周辺の混雑解消など役割が大きい重要路線であるため、事業進捗及び効果が早期に繁栄されるよう、今後も継続していく必要がある。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
332	52321Bb2	土木課	市道66号線舗装補修事業	市道66号線舗装補修事業	・66号線舗装補修工事L＝250m（H22国債） ・66号線舗装補修工事L＝473m（H23国債） ・66号線歩道実施設計 ・66号線歩道改良舗装補修工事L＝1,100m（H23単債）	¥151,217,000	A	事業完了	補助事業として採択されている市道66号線の区間約723mは、平成23年度末をもって完工となった。ただし、同路線のその他区間についても老朽化が進んでいることから、何らかの補修が必要と思われるため。
333	5240Aa1	水道施設課	施設整備事業（配水場建替事業）	第一・三配水場建替工事	第一配水場築造工事に係る土木工事　一式 第一配水場築造工事に係る機会・電気計装設備工事　一式	¥1,102,057,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	第三配水場も老朽化してきていることから、引き続き整備が必要である。
334	5240Ba1	水道施設課	配水管施設改良事業（老朽管布設替工事）	老朽化した配水管の布設替工事	防衛9条交付金事業により石綿セメント管Φ150・200　L＝705.7mを更新　（ダクタイル鋳鉄管NS形耐震継手　Φ150・200　L＝705.0m） 単独事業により石綿セメント管Φ75　L＝187mを更新（ダクタイル鋳鉄管NS形耐震継手　Φ75　L＝187m） 単独事業により石綿セメント管Φ100・150　L＝1,470mを更新（配水用ポリエチレン管耐震継手　Φ50　L＝90m）	¥79,159,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	老朽化した石渡セメント管及び塩ビビニル管は、耐震機能が低いことから引き続き整備が必要である。
335	5250Aa1	下水道課	三沢市下水道事業（建設事業費）	汚水管渠整備	浜三沢地区及び春日台地区外の汚水枝線管渠工事を実施した。	¥390,726,000	A	見直し（予算を伴わない）	下水道の整備は市民アンケートにおいてもニーズが高く、町内会長会議においても常に要望があることから、下水道の未普及地域については地域の実情に応じた整備手法により効率的な整備を進めていく必要がある。
336	5250Ab1	下水道課	三沢市下水道事業（汚水処理費）	汚水管渠を整備した地区の接続促進活動	排水設備設置等に係る新規資金融資あっせん契約件数24件、資金貸付金利子補給金259,542円、広報記事への掲載、三沢市管工事組合への協力要請、新規供用開始区域の家屋所有者等への水洗化促進文書発送（排水設備工事期限の周知、融資あっせん制度の説明）252件を実施し、水洗化率の向上を図った。	¥1,279,000	A	見直し（予算を伴わない）	下水道事業は。快適な生活環境と安全な都市機能の形成を図り、公共水域の水質保全を目的に計画的に整備を進めている事業で、目的達成のためには水洗化率の向上が不可欠である。そのため現在の水洗化率約81%の更なる向上を目指し、引き続き接続促進活動を実施していくことが必要である。
337	5250Ba1	下水道課	三沢市下水道事業（建設事業費）	雨水管渠整備	古間木地区の雨水排水整備を行った。	¥40,828,000	A	見直し（予算を伴わない）	三沢市総合振興計画でも目指す姿で雨にも安全な都市機能の基盤整備推進を掲げており、インフラ整備の遅れている地域及び浸水被害のある地域について補助事業により整備を進めている。今後も災害に強い都市基盤整備のため計画的に事業を進めていく必要がある。
338	5250Ca1	下水道課	三沢市下水道事業（汚水処理費）	汚泥・沈砂を肥料化する等、有効利用を産業界へ働きかける	下水汚泥・沈砂の処理を産業廃棄物処分業者に委託し、農業用肥料への製品化を行っている。また、委託業者にて製品の販売を行い、農業関係者等により耕作に利用されている。	¥26,680,000	A	見直し（予算を伴わない）	下水汚泥・沈砂を肥料化することは、資源の有効活用とリサイクル推進につながり環境問題への対応や循環型社会への取り組みとして有効である。また、業者に委託して肥料化しており、本来市が行うべき汚泥処理を行う必要がなくコストの削減にもつながるので今後も引き続き実施していくことが必要である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
339	5310Ab1	CATV情報課	ケーブルテレビ施設の双方向化（インターネット整備）	伝送路によるインターネット利用環境の整備の検討	CATV施設が地上デジタル放送に対応したことに伴い、伝送路が全て双方向化されたため、三沢市全域にCATVインターネットサービスを提供できるよう、センター設備の構成変更を実施した。	¥3,623,000	A	事業完了	高速インターネットができる環境を市内全域に整備完了した。
340	5310Ba1	CATV情報課	放送番組の充実	従来の行政広報番組に加え、市民の生涯学習に活用できる番組の充実	・市民参加型の情報発信番組の作成。 ・被災地支援をした各団体の紹介やホッキ丼店舗紹介などインタビューをメインにした番組制作を展開。　　・年間動画映像番組件数目標値には達しなかったが、市民参加型の基礎が出来上がった。	¥38,847,000	B	見直し（予算を伴わない）	もともと、基地による電波受信障害の対策として市が整備したテレビ共同受信施設を有効活用する目的で副次的に始めたCATV事業であり、デジタル放送化により受信障害が解消されたといわれる現在、市が市民のテレビ視聴を支えるために投じる予算の主たる目的・成果は、この自主放送しかなくなったとも言えるが、青森市や八戸市が民放を利用して市政情報を放送しているような、必要最小限の放送内容へと向かう簡素化よりも、番組内容の一層の拡充を求める声が大きく、番組制作のための経費は削りがたい。その点からも民間の専門企業へ委託することで効率化を図るべきと考える。
341	5310Bc1	CATV情報課	映像ライブラリの充実	CATVの映像資産をインターネットで、視聴できる環境の整備	民間による高画質動画サービスが充実したこともあり本サービスの利用が激減している状況である。配信設備が更新時期を迎えており、また番組ダビングサービスの利用が増加していることもあり、設備更新を行わずサービス終了することとした。	¥104,000	D	廃止	良い画質で配信する場合は機器の更新に多額の経費が見込まれることや、ダビングサービスで対応可能なことから、平成23年度をもって廃止とした。
342	5314Ac1	CATV情報課	有料放送再送信事業費	デジタル放送端末の安価な提供による高度なテレビサービスの普及促進	放送の完全デジタル化に際し行われたBS放送の再編成に対応するため、既存の設備に機器を追加し、アナログ放送の終了により生じた送信電波の空き帯域の有効活用と加入者ニーズの充足を図った。	¥52,590,000	C	見直し（予算を伴わない）	基地に起因する電波障害によるテレビ難視聴を解消するために、市が整備した共同受信施設を有効活用するために始めた自主放送と有料放送事業であるが、有料放送はCS放送事業者などの配信会社が、映画やドラマ、音楽など様々なチャンネルを販売して、視聴したい人が個人負担で利用する商業ビジネスであり、現在市では共同受信施設で有料放送を受信し再送信する仕組みでこのビジネスを仲介する事業として実施しているが、市役所の業務としてはなじまない。CATV業務の委託先である民間会社等の自主事業とし収益を上げることによって、市が払う委託料の軽減につなげることが望ましいと考える。
343	5320Ax1	行政経営課	情報管理運用体制の構築	内部統制システムの導入により、行政情報及び個人情報の適切な運用を図る。	システムからの通知や操作ログを解析し、適切なコンピュータ使用がなされるように設定を見直し運用をした。	¥1,140,000	A	見直し（拡大（予算を伴う））	最近インターネット等の普及により「ウィルス感染やサイバー攻撃、譲歩の漏洩等」様々な問題が起こっている。当市のほとんどの事務処理用パソコンは内部統制システムで監視されており、ウィルスの流入や情報漏洩等に対応し、原因究明にも不可欠なシステムである。このシステムを運用することにより、職員への情報セキュリティ対策をより浸透させ、ウイルス感染やデータ流出等の防止を強化するとともに、万が一の事態が生じた場合の経路、原因等を探ることで、再発防止策を講じる。しかしながら、これらを行うための技術者が不足し、将来的にコンピュータ業務全般を維持していくための人員の確保が必要である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
344	5320Ba1	行政経営課	総合窓口の検討	行政事務改善委員会で検討	平成22年度において、総合窓口を設置することは困難であるとの結論に達しているため、総合窓口化に関する検討は行われなかった。ただし、来庁者に対するサービス・対応には改善できる余地があると思われることから（窓口支援員配置：平成22年度）、三沢市行政事務改善委員会窓口改善部会を設置した。平成22年度に実施した窓口サービスアンケート調査結果を各課及び市民に公表するとともに、窓口改善部会において分析を行った。さらに、本アンケート結果を踏まえ、窓口サービス向上指針を策定した。	¥0	C	事業完了	平成23年度事業完了。
345	5320Bb1	総務課	（仮）文書管理システムの構築	（検討中）	公文書等の管理に関する法律および省庁の行政文書のガイドラインを参考に、行政文書の保存方法の改善も含め現状以上に適した文書管理についての改善策の検討を行った。	¥89,000	C	見直し（予算を伴わない）	「53-2-0-B-e-1電子文書化の検討」を含め、文書管理の改善を目的として文書管理システム導入ありきではなく、費用対効果を含め総合的な文書管理体制の改善を行う。
346	5320Bb2	総務課	行政史文書データベース化事業	当市に残されている明治から昭和初期の行政史文書をデジタルデータベース化し、専用のパソコンで公開する	三沢市行政史文書は、原本をさらに長期保存するためデジタル画像によるパソコンでの公開を目指し、データベース化を進めている。平成20年9月から一部公開しており、平成21年度からは、青森県緊急雇用創出対策費補助金（補助率100%）を活用し、民間業者へ一括業務委託を行い行政史文書のデータベース化を進めているところである。	¥3,675,000	C	事業完了	平成24年度中に完了する見込みである。
347	5320Be1	総務課	電子文書化の検討	行政事務改善委員会、コンピュータシステム検討委員会で検討	（仮）文書管理システムの構築と同じ懸案として、公文書等の管理に関する法律および省庁の行政文書のガイドラインを参考に、行政文書の保存方法の改善も含め現状以上に適した文書管理についての改善策の検討を行った。	¥89,000	C	見直し（予算を伴わない）	「53-2-0-B-b-1（仮）文書管理システムの構築」へ整理統合して検討する。
348	5410Ab1	政策調整課	旧米軍専用線跡地活用方策検討業務	米軍基地専用鉄路用途廃止に伴う活用方策に係る米軍等関係機関との協議	一部整備が行われた事により取組なし（但し、未整備部分については継続要望）	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	引き込み線については、全区間が整備されると中心市街地活性化の観点から、有効活用できると考えられるので、今後とも米軍側に対して要望していく。
349	5410Ba1	産業政策課中心市街地活性化推進室	（仮称）市立三沢病院跡地利用計画事業	市立三沢病院の跡地利用について有効利用を図る。	平成22年度において、病院跡地利用審査委員会を開催し、事業者を医療法人青仁会を中心とする事業者グループに決定し、仮契約を締結したが、事業者間での調整が難航し、出店を予定していたスーパーマーケットが出店を辞退することとなった。そのため、仮契約者である医療法人青仁会が他商業施設を探すことを約束し、平成23年度中に本契約を結んだ。	¥0	B	見直し（拡大（予算を伴う））	中心市街地活性化基本計画において、市立三沢病院移転跡地利用については、国と市の補助事業（暮らし賑わい事業ほか）の活用が盛り込まれている。実施予定の事業計画においても、事業者から補助にかかる要望があることから、建設費等にかかる補助については、国と同額の補助金を拠出することとなる。事業の進捗については、年額約950万円の借地料が発生していることから、事業者としても早急に進めなければならない状況である。事業の有効性、市民ニーズは高いものと思われる。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
350	5410Ca1	産業政策課中心市街地活性化推進室	民間賃貸共同住宅などの街なか誘導	中心市街地への民間賃貸共同住宅整備誘発のための利子補給制度創設検討	現状において、新たな基金の創設は困難である。	¥0	D	廃止	中心市街地に民間賃貸共同住宅を誘導するための利子補給制度の創設については、市内賃貸住宅の空き家が増加している状況下においては、貸家の供給過剰となり、現時点では困難であると考える。
351	5410Db2	産業政策課中心市街地活性化推進室	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	MGplaza整備（ハード事業）と並行して行うソフト事業としてMGインターナショナル㈱が実施する集客イベント企画実施	新規イベントが多く企画・実施され、中心市街地の賑わい形成に大きく寄与した。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	イベントの実施については、本来、商業者が市民を巻き込みながら、みんなで作り上げていくという姿勢が必要であると考えているが、現状においては、行政主導がなければイベントが行われず、何もやらない状況になり、集客が図られない。商業者の意識改革を図るための取り組みとして、平成24年から商業を軸とした人材育成事業を実施している。
352	5410Dc1	産業政策課中心市街地活性化推進室	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業（再掲）	MGplaza整備（ハード事業）と並行して行うソフト事業としてMGインターナショナル㈱が実施する集客イベント企画実施	Sky Plaza MISAWA内やアメリカ広場において、多くのイベントを実施し、年間で約9万人が訪れた。	¥0	C	見直し（予算を伴わない）	商業の活性化は、民間レベルでの立ち上がりが基本であると思うが、中心市街地が衰退する中で、商業者の高齢化や人材不足等の要因も加わり、活性化していくことは容易ではない。一方、当市においては、既に、中心市街地活性化対策に多額の補助や税投入をしているため、成功に導くことが必須となっている現状がある。一点一宝運動、空き店舗対策（補助）、人材育成事業（雇用創出事業）などの取り組みも併せつつ、イベント実施による賑わいを創出しなければ、商業者のやる気も引き出せないと思われる。昨年度はイベントがきっかけで、2店が出店したことも考慮すれば、活性化の一助となっていると考えている。
353	5410De1	産業政策課中心市街地活性化推進室	商工会実施一店一宝運動情報発信事業	商工会が実施する中心商店街における各個店自慢の商品･サービス徹底と、ITを活用した情報発信の支援	昨年度に引き続き、参加店の拡充を図った。	¥0	C	見直し（予算を伴わない）	商業者が率先して行う事業であることは当然であるが、現状では商業者が主体となりとか、商工会が主導してとか、というのはあまりない。これまでもそのような理想のもとで取り組みをしてきたが、何も進まない結果があるので、市がやらざるを得ない状況となっている。市としては活性化に取り組みながら、商業者が主体的に商店街づくりをするための人材育成を行うこととしている。
354	5410Ea1	産業政策課中心市街地活性化推進室	中心市街地循環100円バスと空街カードポイントサービスの提携実施	空街カード加盟店ポイントサービスとして、100円バス回数券交換サービス提供の実施	ワンコインバスは平成22年度に終了し、コミュニティバスの運行が開始された。取り組みは特に為されていない。	¥0	D	廃止	１００円バスがコミュニティバスとなり、その目的が中心市街地活性化対策から、市立三沢病院へのアクセスを含む、全体的な公共交通としての目的となったため、バス利用者と空街カードの連携は、商業活性化にはつながりにくいと考える。
355	5410Eb1	産業政策課中心市街地活性化推進室	観光二次交通利便性向上事業	みさわ観光バス運行ルートにアメリカ村を加えるとともに、航空科学館無料送迎車のルートにアメリカ村を追加設定	平成23年度において、観光バス及び航空科学館無料送迎バス（きてみて体験　Misawa　ぐるっとバス）にアメリカ村がルートとして加わった。	¥0	B	事業完了	平成23年度事業完了。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
356	5410Eb2	政策調整課	三沢市地域公共交通会議事業（再掲）	地域の総合的な交通体系について検討等	平成21年度に策定した地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業計画に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組み、事後調査を実施し、次年度以降の運行に向けた計画の見直し等を行い、より利便性の高い公共交通網の整備においての取り組みを行った。 また、デマンド型サービスの導入可能性についての検討は未実施であったが、各種調査の実施、みーばすの運行、平成24年度からの本格運行に向けた見直し等を行った。	¥507,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	地域公共交通総合連携計画及び地域公共交通活性化・再生総合事業に基づき、バス路線網の再編と実証運行に取り組み、事後調査により、今年度からの本格運子うに取り組み、住民ニーズを把握し、必要に応じてデマンド型サービス等の新たな交通手段の導入について検討する。
357	5410Ec1	産業政策課中心市街地活性化推進室	幸町市営駐車場利便性向上管理運営検討	MGplazaとアメリカ村広場への集客に資する駐車場としての利便性向上を図るべく管理運営形態の改善策を検討	アメリカ広場の一部を臨時駐車場スペースとして活用した。また、イベント開催時に来場者に幸町市営駐車場の駐車割引券を配布するなど、中心市街地内の駐車場不足を補う取り組みを行った。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	根本的な問題として、中心市街地に駐車スペースが少ない。イベント開催時には、幸町の駐車場以外にも大型の駐車場が必要であると思っている。今後の検討課題である。
358	6110Bb1	広報広聴課	市民活動促進拠点整備検討事務	市民活動拠点の整備に向けた検討を行う	市民と市職員による「協働のまちづくり推進懇話会」を設置し、その中で拠点施設の必要性について検討した。その結果、平成24年3月に「ふれあいの館」をリニューアルし拠点施設を設置した。	¥9,382,000	B	事業完了	拠点施設の必要性等について話し合いを重ねてきた市民会議からの提言を受け、協働のまちづくり推進懇話会では、設置に向けた具体的な運営方法等について話し合いを重ねた結果、平成24年3月末に市民活動ネットワークセンターみさわをオープンさせることができた。
359	6110Bd1	広報広聴課	人材・組織・ネットワーク整備検討事務	まちづくり活動を促進するための人材・組織・ネットワーク整備のあり方について検討を行う	「協働のまちづくり市民提案事業補助金」の予算を計上し、各種団体が行う活動に対して補助金を交付する。	¥2,227,000	A	見直し（予算を伴わない）	市民自らが行う活動を支援することは、団体の自立のためには必要なことであるらめ、今後も引き続き事業を実施する。
360	6116Bc1	広報広聴課	NPO支援費（市民NPO講座）	NPO活動への理解を広める講座の開催	7月9日に「市民活動フォーラムMISAWA」を開催し、参加者は34名。大間町の町おこし団体「あおぞら組」の代表を講師に、前半は基調講演、後半は会場の参加者に事前に記入していただいた講師への意見や感想について意見交換した。	¥624,000	A	見直し（予算を伴わない）	市民活動やNPOにについて市民に理解してただくため、今後もフォーラムや講座を実施していく。
361	6120Aa1	広報広聴課	協働のルール策定事務	協働のルール策定の基本方針や策定方法についての検討を行う	協働のまちづくり市民会議が平成22年度で終了したため、市民会議のメンバーを中心として新たに「協働のまちづくり推進懇話会」を設置し、協働推進の方策等について話し合った。平成23年度は、市民活動を支援するための施設の設置について話し合った。	¥624,000	A	見直し（予算を伴わない）	協働のまちづくり市民会議は、平成22年度で解散したため、今後は「協働のまちづくり推進懇話会」を設置し、協働のまちづくり推進に向けた検討をしていく。
362	6120Ab1	広報広聴課	市民活動啓発推進事務	協働のまちづくりを促す市民意識の啓発のあり方について検討を行う	市職員（管理職）を対象とした、意識啓発のための研修会の開催と、市民を対象としたフォーラムを開催した。	¥649,000	A	見直し（予算を伴わない）	協働のまちづくりを推進するためには、市職員、市民それぞれの意識改革が必要なため、今後も引き続きフォーラムや研修会等を実施する。
363	6131Aa1	広報広聴課	女性政策推進事業費	男女共同参画意識の醸成や啓発を目的とした広報活動	男女共同参画社会推進のための計画、「第2次みさわハーモニープラン」を策定するため、市職員及び市民によるワーキンググループを設置し、これまでの計画の検証や見直しをして、市に提言した。	¥2,625,000	B	見直し（予算を伴わない）	新ハーモニープランは、平成23年度中に策定したため、今後はハーモニープランに係る施策の推進と事業の評価をしていく。
364	6131Ab1	広報広聴課	女性政策推進事業費	女性の人材育成を目的とした講座の実施	三沢市内に在住する女性を対象に、三沢の魅力を発見するためのセミナーとして、三沢の食材を使用した料理教室を開催し、オリジナルレシピを広報に掲載した。	¥2,278,000	B	見直し（予算を伴わない）	男女共同参画を推進するためには、男女を問わず意識改革しなければならないため、今後は女性の人材育成とネットワークづくり事業と男性の意識啓発事業を統合した形で進めていく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
365	6131Ac1	広報広聴課	女性政策推進事業費	市政に対する女性の参画拡大や意識の醸成を目的とした講座等の実施	男性を対象にした料理講座を実施する計画であったが、講師との折り合いがつかず断念した。	¥11,000	C	見直し（予算を伴わない）	男女共同参画を推進するためには、男女問わず意識改革しなければならないため、今後は、女性の人材育成、ネットワークづくり事業と男性の意識啓発をするための事業を統合した形で進めていく。
366	6210Aa1	総務課	組織・機構の適正化事務	時代に即した適正かつ効率的な組織の見直しを進める。	ミス・ビードル号再現飛行に向け、ミス・ビードル記念事業推進室を6月間期間限定で設置（兼務発令5名）及び三沢漁港の早期復旧に向け、農政水産課に漁港昨日施設復旧係を新設（兼務発令3名）。平成24年度からは水産振興課を新設し、復旧・復興に向け、さらなる昨日強化を図っている。	¥975,000	A	見直し（予算を伴わない）	現在策定している定員管理計画に基づき、時代に即した組織体制の構築を図りながら、職員の削減にも努めてきたが、今後、権限移譲により各部署の業務の増加が見込まれることから、店員管理計画の改訂も視野に入れながら様々な見直しを図っていく。
367	6210Ab1	総務課	集中改革プランに基づく人員の適正な配置	集中改革プランに基づき、さらなる定員の適正化を進め、限られた人員で効率的な行政運営を図る。	組織機構の見直しを行いつつ、新規事業及び継続事業の今日を図ったことにより、三沢市定員管理計画に基づく計画数を469人を3人（平成24年4月1日見込み）を上回ることとなる。	¥975,000	B	見直し（予算を伴わない）	現在策定している定員管理計画に基づき、時代に即した組織体制の構築を図りながら、定員の適正化に努めてきたが、今後、権限移譲により各部署の業務の増加が見込まれることから、定員管理計画の改訂も視野に入れながら、様々な見直しを図っていく。
368	6210Ba1	総務課	一般管理費（職員研修旅費外）	自治大学校、市町村職員中央研修所等への研修派遣及び職員相互研修の充実を図る。また、自己啓発のための研修案内を周知するとともに、研修を受講する際の職務専念義務免除制度の普及を図る。	外部研修 　自治大学校　2名、国際文化研修所　1名、市町村職員中央研修所　7名、その他青森県自治研修所等　70名 内部研修 　職員相互研修及びeラーニング等　900名	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	職員間で行われている職員相互研修については、今後、研修後にアンケートを取るなどして、研修の内容や講師への乾燥、研修の実施方法などについて分析しながら、よりよい研修、実施の仕方を考えていきたい。また、民間の研修については、それぞれの部署に専門的な分野の研修案内がいくため、総務課からの情報提供をするには難しいと考えるが、今後、各部署より専門的な研修で良い研修がある場合、内容を見ながら検討していきたい。
369	6210Bb1	総務課	一般管理費（職員派遣交流旅費）	国、県等への派遣及び人事交流を推進し、職員のスキルアップを図る。	東北防衛局との人事交流　1名（～H25.3） 上北地域県民局地域整備部との人事交流　1名（～H24.3） 青森県後期高齢者医療広域連合への派遣　1名（～H26.3） 青森県実務研修　2名（～H24.3）	¥975,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後においても国、県等への派遣及び人事交流を推進し、国や県の動向や経験を体験させ、職員のスキルアップを図る。また、派遣期間を終了した職員から新採用職員等に対し、先輩からのアドバイスとしての経験談を伝える機会を設け、今後、国、県等への人事交流に積極的に申し込むように働きかけていきたい。
370	6220Aa1	財政課	国・県補助金等の効果的活用	予算編成における国・県の諸制度の効果的活用	予算編成において、財源を生み出すよう担当課に精査を依頼し、国や県の補助金等の活用を図った。	¥0	A	見直し（拡大（予算を伴う））	引き続き、予算編成を通じて効果的活用を促し、一般財源の負担軽減・財政基盤の安定化に努める。
371	6220Bb1	税務課	コンビニ収納及びクレジット収納の検討事務	導入経費及び課題の検討	コンビニ収納：3,081件、18,512,700円 クレジット収納：18件、2,574,340円	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	クレジット収納手数料を一部本人に負担させることを検討し、コスト増を避ける。
372	6220Bc1	税務課	税務課窓口の時間延長	平日は毎日18時30分まで延長	平成24年2月末現在 利用者数：656人 納付額計：17,893,790円	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	今後も継続実施していく。
373	6220Bd1	税務課	滞納処分の強化	早期納税相談、差押強化及びインターネット公売の実施	平成24年3月現在 滞納処分の強化：418件、配当額：31,186,670円 インターネット公売：8回、売却額：77,120円	¥8,910,000	A	見直し（予算を伴わない）	税負担の公平性のため、必要不可欠である。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
374	6220Ca1	財政課	施設使用料等の見直しに係る検討事務	施設使用料の見直し及び利用者の増加策の検討	予算編成過程のヒアリング等を通じ、実態に沿った施設使用料の見直し及び、利用者の増加対策策の検討を促した。	¥0	B	見直し（拡大（予算を伴う））	公共施設を整備し、有効活用することは住民への質の高いサービスを提供することに他ならず、大きな役割をもつと言えることから、より利用しやすい利用者負担を求めることは重要であるが、公共施設の整備並びに活用を行うにあたり限られた財源の中では十分なサービスを提供できないことを考えると、説明責任を果たし住民の理解を得たうえでの利用料金見直しが必要と考えられる。今後も指定管理者制度等を十分に活用しながら、利用者拡大による使用料増加を図る。
375	6220Da1	管財課	市有財産（土地）の売却	市有財産（土地）の売却促進、利用度の低い財産の処分	平成23年度は7件の一般競争入札による購買を実施し、内1件落札。	¥1,495,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	公売計画地の22箇所のうち残り5箇所については、平成25年度までに公売に付す予定である。しかし、公売地の売れ残りも出ていることから、売れ残る可能性の高い土地の見直しを行うとともに、新たに売却可能な市有地及び使用していない行政財産の活用も含めて検討する。公売地の測量等の経費が必要になることから見直し（拡大（予算の伴う））とする。
376	6230Aa1	財政課	施設の統廃合・長寿命化に係る検討事務	施設の統廃合及び計画的な維持補修の検討	予算編成を通じて、施設の統廃合及び計画的な維持補修の検討を促した。	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	今後も施設の統廃合について検討を行い、複合的な活用を図る。引き続き、予算編成を通じて公共施設の安定的な運営及び維持管理を促進し、老朽化した施設・設備の計画的な維持補修を実施し、施設・設備の延命化に努める。
377	6230Ab1	財政課	事業の選択と集中	新規事業に係る優先度を踏まえた財政運営計画への登載	年2回の財政運営計画の策定を通じ、新規事業に係る優先度を踏まえた計画への登載を実施した。	¥1,782,000	A	見直し（予算を伴わない）	地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない現状の財政状況下においては、新規事業の優先度を確認するとともに、事業の選択と集中を図る必要がある。したがって、引き続き、年2回の財政運営計画の策定を通じ、優先度を踏まえた計画への登載を実施する。
378	6230Ac1	財政課	ソフト事業の充実	既存施設のソフト事業による効果的活用	予算編成を通じて、既存施設のソフト事業による効果的活用を促した。	¥0	D	事業完了	当該事務事業の対象となる公共施設のほとんどが指定管理にいこうしていることから、人件費を含む施設運営費の削減が図られている。唯一、指定管理となっていない国際交流教育センターにおいては貸館業務がメインであり、その他の業務についても外部への委託等により人件費、施設運営費の削減が図られていることから、当該御事業は完了したものとする。
379	6230Ba1	行政経営課	指定管理者制度の適正な運用、制度の見直し	利用料金制度、新規導入施設等の検討	平成24年度指定管理者制度新規導入施設として市立中央保育所の指定管理者選定を行った。公募は8月から開始し、書類審査・ヒアリングなどにより指定管理者を決定した。（施設所管課：家庭福祉課）　また、引き続きモニタリングを実施し、モニタリングによる総括評価結果を公表するとともに必要な指導等を行った。なお、制度新規導入施設について検討を行ったが該当する施設はなく、今後更新を行う施設についての更新方法等の検討行った。	¥2,736,000	A	見直し（予算を伴わない）	今後も引き続きモニタリング等を活用し、各施設の適正な管理運営を推進するとともに、利用者サービスの向上や地域経済への貢献等を含めた指定管理者制度のあり方について随時検証・見直しを行う。また、新規制度導入施設や更新方法等についても検討を継続する。
380	6230Ca1	財政課	財務諸表の整備事務	国の新地方行革指針に基づく財務諸表の整備	平成24年2月に平成23年3月31日現在の財務書類4表の作成公表を行った。	¥1,188,000	A	見直し（予算を伴わない）	当市の財政状況のアカウンタビリティとして、よい制度の高い財務書類4表の作成公表を行っていく。
381	6230Da1	財政課	団体補助金の見直しに係る検討事務	行政の責任領域や経費負担のあり方を考慮した見直しの検討	予算編成を通じて、行政の責任領域や経費負担のあり方を考慮した見直しの検討を促した。	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	補助金の必要性や妥当性を再検証し、経営資源の有効な活用を図る必要がある。引き続き予算編成を通じて、補助金の目的及び効果の明確化を図ることによって、コスト縮減に努める。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
382	6230Db1	財政課	扶助費の見直しに係る検討事務	高齢・少子化に沿った適正費用への見直しの検討	予算編成を通じて、高齢・少子化に沿った適正費用への見直しの検討を行い、長寿祝金等の見直しを実施した。	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	高齢化による一般財源の消費は当市に限らず財政的に大きな問題である。今回（24年度）大きな見直しを図ったが、数年後には財政を圧迫する大きな要因であることから、今後も予算編成に限らず多方面から厳しい目で見直しを図る必要が求められるため。
383	6240Aa1	行政経営課	行政評価システム推進事業	三沢市総合振興計画前期基本計画の進捗状況を点検・測定し、基本計画の施策が着実に推進するようにする。	平成22年度に実施した事務事業についての評価、施策評価を実施し、それらについて、行政改革推進委員による外部評価を公開で行った。事務事業評価件数407件のうち18件、施策評価件数73件のうち18件について外部評価意見が付され、意見を付された施策および事務事業についての対応を行政経営会議で決定した。また、政策評価については、市民の意見を聴取するために7月に3回にわたり、三沢市地域創造ワークショップを一般参加者23名、青森公立大学の学生7名及び遠藤教授をアドバイザーおよびファシリテーターとして招き、総合計画の6本の基本方針について、それぞれの分野におけるご意見をいただいたとともに、市民アンケートも実施し、ご意見をいただいた。（3,000通発送に対し、約1,600通の回収、回収率53.3%）	¥10,285,000	B	見直し（予算を伴わない）	これまで同様の行政評価を進める一方で、平成25年度からスタートする後期の三沢市総合振興計画の着実な推進を図るため、その推進方法や評価方法について検討を進める。
384	6240Aa2	政策調整課	市民参加型まちづくり評価事業	前期基本計画の総括及び後期基本計画の策定を効果的に行うため、市民参画の観点から市民参画型のまちづくり評価を行う。	・三沢市地域創造ワークショップの開催：平成23年7月、平成24年3月（合計5日間）にて、公募による市民24名によりワークショップを実施。後期基本計画を策定するにあたっての具体的な意見を得る。 ・三沢市政策研究ワーキンググループの開催：まちづくりアドバイザーの日本能率協会松永氏を招き、庁内にワーキンググループを組織し、全体会議3回、各グループ会議数回により、H24年度の後期基本計画を策定する際の検討を実施。 ・市民アンケート、基礎調査の実施：平成24年2月にアンケートを実施し、市民アンケート及び各種調査結果を分析した。	¥6,907,000	B	事業完了	平成23年度事業完了。
385	6240Ba1	財政課	財務諸表分析による予算編成システム検討事務	財務諸表の分析結果を予算編成に反映させるシステムの検討	予算編成への反映を含めて、財務書類の有効な活用方法を検討した。	¥0	B	見直し（予算を伴わない）	財務書類の活用方法を検討中であり、早期に精度の高い財務書類の整備を行うことにより、有効な活用方法が確立できると思われる。
386	6240Bb1	財政課	民間との協働に係る検討事務	事業コストの削減やサービスの質の向上を図るために、事業について検討を推進していく。	予算編成を通じて、各業務のコスト削減やサービスの質の向上についての民間委託について検討を促した。	¥0	A	見直し（予算を伴わない）	予算編成を通じて、各業務の経費節減・サービスの質の向上につながるような民間委託・指定管理の検討を担当課に促していく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
387	6240Bx1	行政経営課	行政経営システム推進事務	行政評価結果に基づいて計画、予算、組織・人事等を一体的にマネジメントするための行政経営システム構築の検討	平成22年度に策定した三沢市行財政改革大綱の改革の柱の一つに、行政経営システムの確立を目指し策定した行政経営推進プランの推進事項を取り込み進捗管理を行っており、それらについて三沢市行政改革推進委員会に実績を報告し、ご意見をいただいた。Shン直状況はおおむね順調であり、総合振興計画前期計画の最終年度までに目標としている件数は全て実施する予定である。また、行政改革推進委員会からの意見の中で、行政評価外部評価以外にも行財政改革についても自由な意見交換ができる機会を設けていただきたとの意見があった。	¥208,000	A	見直し（予算を伴わない）	当市の基本理念を実現するために掲げられている「行政経営推進プラン」の実施計画を達成できるよう引き続き進捗管理をするとともに、平成25年度からスタートする三沢市総合振興計画後期基本計画に合わせ、新たな評価方法等の確立を目指す。
388	6250Aa1	総務課	情報公開制度の周知	ホームページへ掲載、積極的な情報提供を図る	市ホームページにて情報公開制度の説明及び、各種請求様式を掲載し市民等が様式を取得できるようにしている。 また、平成22年度の情報公開制度の運用状況を、広報みさわ及び市のホームページへ掲載し情報提供した。	¥653,000	A	見直し（予算を伴わない）	引き続き、広報みさわ及び市ホームページを活用し制度周知を行う。
389	6250Ab1	総務課	情報公開制度に関する職員研修会	職員の取扱と認識に差が生じないよう研修会を開催し、知識を向上させる	制度改正や条例改正がなかったため全職員に対する説明会（研修会）は、グループウエアによる制度周知で補えている。平成23年度においては、新採用職員への職員研修で制度の説明を行った。	¥594,000	A	見直し（予算を伴わない）	引き続き「62－5－0－A－c－1個人情報保護制度に関する職員研修」と同時に実施する。また、開示請求を受け付ける際に担当者への説明もしっかり行う。
390	6250Ac1	総務課	個人情報制度に関する職員研修会	職員の取扱と認識に差が生じないよう研修会を開催し、知識を向上させる	「情報公開に関する職員研修会」と統合して行っている。 制度改正や条例改正がなかったため全職員に対する説明会（研修会）は、グループウエアによる制度周知で補えている。平成23年度においては、新採用職員への職員研修で制度の説明を行った。	¥594,000	A	見直し（予算を伴わない）	引き続き「62－5－0－A－b－1情報公開制度に関する職員研修」と同時に実施する。また、開示請求を受け付ける際に担当者への説明もしっかり行う。
391	6260Aa1	政策調整課	企画管理費（上十三地域広域市町村圏協議会負担金外）	近隣市町村と組織する各種協議会に参加し、広域的な課題等に対して連携して対処するための活動	北奥羽開発促進協議会を通じて、三沢空港の発着便数の拡充など、北奥羽圏域の産業及び生活基盤整備促進の要望を行い、また、上十三地域広域市町村圏協議会を通じて、上北横断道路及び下北半島縦貫道路の整備促進等について国及び県に対して要望した。（H23要望事項：東日本大震災にかかる復興推進、三沢空港の発着便数の拡充、国道338号拡幅整備及び架橋新設、上北横断道路及び下北半島縦貫道路の整備促進）	¥157,000	B	見直し（予算を伴わない）	広域で取り組むべき地域の課題については、引き続き周辺市町村と連携を図りながら協議、検討していく。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）

平成24年度　事務事業評価一覧表

No.	事業コード	担当課	事務事業名	事務事業内容	平成23年度の取組状況	平成23年度事業費（フルコスト）	総合評価	24年度の方向性	方向性理由
392	6260Ab1	政策調整課	企画管理費（上十三地域広域市町村圏協議会負担金外）（再掲）	近隣市町村と組織する各種協議会に参加し、広域的な課題等に対して連携して対処するための活動	国で進める定住自立圏構想について、十和田市と協議を行い、上十三地域広域市町村圏協議会の場で上十三地域一体で構想を進めることで合意形成が図られ、平成24年3月29日に十和田市とともに共同中心市宣言を行った。	¥1,188,000	B	見直し（拡大（予算を伴う））	平成24年度中に周辺市町村と定住自立圏形成に係る協定を締結するとともに、共生ビジョンを策定し、将来にわたる生活機能強化と人口定住に向けて取り組む。

事業費（フルコスト）＝人件費＋直接経費（国庫支出金、一般財源ほか）